

令和3年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議

議事次第

日時： 令和4年3月1日（火）14：00～15：40

オンライン開催

1. 開会挨拶（14：00）

（一財）建設業振興基金 理事長 佐々木 基

2. 議事

<講演>

(1) 担い手確保に向けた建設業行政の取組み（14：05～14：25）

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課長 西山 茂樹 氏

(2) 厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について（14：25～14：45）

厚生労働省 職業安定局 建設・港湾対策室長 福岡 洋志 氏

<人材協の取組み>

(3) 建設産業人材確保・育成推進協議会 令和3年度の取組み（14：45～15：05）

経営基盤整備支援センター 人材育成支援担当総括部長 勝瑞 智章

<建設業振興基金からの情報提供>

(4) 建設業振興基金からの情報提供（15：05～15：25）

経営基盤整備支援センター 経営改善支援担当部長 中緒 陽一

建設キャリアアップシステム事業本部 普及促進部長 川浪 信吾

3. 講評（15：25～15：35）

古阪 秀三 氏（建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会委員長：立命館大学客員教授）

浦江 真人 氏（建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会委員：東洋大学教授）

4. 閉会挨拶（15：35）

（一財）建設業振興基金 理事 奥地 正敏

【資料】

- 令和 3 年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当国会議 参加者名簿
- 資料 1 担い手確保に向けた建設業行政の取組み（国土交通省）
- 資料 2 厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について（厚生労働省）
- 資料 3 建設産業人材確保・育成推進協議会 令和 3 年度の取組み（建設業振興基金）
- 資料 4-1 各団体における人材確保・育成の取組状況（概要）（建設業振興基金）
- 資料 4-2 各団体における人材確保・育成の取組状況（詳細）（建設業振興基金）
- 資料 5 第 26 回建設業経営者研修リーフレット（建設業振興基金）
- 資料 6 建設キャリアアップシステム普及の取組みについて（建設業振興基金）

令和3年度 建設産業人材確保・育成推進協議会 全国担当者会議 参加者名簿

	団体名	役職	氏名		団体名	役職	名前
講演	国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課	課長	西山 茂樹		一般社団法人日本建設業連合会	企画調整部	本田 智士
	厚生労働省 職業安定局 建設・港湾対策室	室長	福岡 洋志		一般社団法人全国建設業協会	労働部係長	吉田 隼三
都道府県建設業協会	一般社団法人青森県建設業協会	事務局次長	大柳 雅一	協賛団体	一般社団法人全国中小建設業協会	専務理事	川村 正義
	一般社団法人岩手県建設業協会	企画課長代理	藤村 誠一郎		一般社団法人日本海上起重技術協会	総務部長	鈴木 大吉
	一般社団法人宮城県建設業協会	事業部課長補佐	千葉 和成		一般社団法人建設産業専門団体連合会	専務理事	柳澤 庄一
	一般社団法人秋田県建設業協会	事業推進員	千葉 良平		一般社団法人全国地質調査業協会連合会	事務局長	高橋 暁
	一般社団法人山形県建設業協会	業務課長	猿橋 裕二		一般社団法人日本建設機械レンタル協会	事務局長	北條 雅己
	一般社団法人福島県建設業協会	事業部業務課 主事補	高橋 航大		独立行政法人勤労者退職金共済機構	建設業事業部長	笠谷 雅也
	一般社団法人茨城県建設業協会	業務課係長	古田部 武		一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会	事務局長	吉村 邦弘
	一般社団法人栃木県建設業協会	参与	相良 重幸		一般社団法人日本造園建設業協会	事業課長	清水 謙治
	一般社団法人群馬県建設業協会	主任	石田 紀幸		公益社団法人全国鉄筋工事業協会	事務局長	村井 隆嗣
	一般社団法人埼玉県建設業協会	業務部長	中村 哲哉		一般社団法人日本機械土工協会	常務理事	保坂 益男
	一般社団法人千葉県建設業協会	事業課係長	荒井 将則		一般社団法人全国コンクリート圧送事業団体連合会	専務理事	北口 延郎
	一般社団法人東京建設業協会	事業部 人材支援課長	嚮田 絵里香		日本建設インテリヤ事業協同組合連合会	事務局長	本田 修
	一般社団法人神奈川県建設業協会	事務局長事務代理兼事業部長	杉原 英和		一般社団法人全国建設室内工事業協会	事務局長	石田 潤一
	一般社団法人山梨県建設業協会	労務指導役	飯室 健英		一般社団法人全国道路標識・標示業協会	業務部長	本多 茂
	一般社団法人新潟県建設業協会	主査	石井 かおる		日本室内装飾事業協同組合連合会	事務局長	松田 正
	一般社団法人長野県建設業協会	総務部長	永原 祐二		一般社団法人消防施設工事協会	事務局長	藤崎 安
	一般社団法人岐阜県建設業協会	課長補佐	國枝 徹		一般社団法人日本電設工業協会	常務理事	中山 伸二
	一般社団法人静岡県建設業協会	主事	中村 高德		一般社団法人日本空調衛生工事業協会	総務課長	室橋 哲
	一般社団法人愛知県建設業協会	上席	石崎 政彦		一般社団法人プレストレスト・コンクリート工事業協会	事務局長	福永 大二
	一般社団法人富山県建設業協会	課長	寺島 秀峰		全国建設労働組合総連合	技術対策部 主任書記	松葉 晋平
	一般社団法人石川県建設業協会	主事	坂本 順司		職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター	専務理事	菅井 文明
	一般社団法人滋賀県建設業協会	主任	後藤 章博	協力団体	特定非営利活動法人いばらき建設経済研究社	副理事長	赤塚 剛
	一般社団法人京都府建設業協会	主任	津田 紫帆		厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課 建設・港湾対策室	室長補佐	岡田 和己
	一般社団法人大阪建設業協会	調査役	砂川 誠		厚生労働省 職業能力開発局 企業内人材育成支援室	室長補佐	岩崎 貴生
	一般社団法人兵庫県建設業協会	事務局次長兼労務課長	宇都宮 英信		国土交通省 北海道開発局 事業振興部 建設産業課	建設産業企画官	富家 靖隆
	一般社団法人奈良県建設業協会	事務局次長	松川 敬		国土交通省 東北地方整備局 建設部 建設産業課	課長	鈴木 学
	一般社団法人和歌山県建設業協会	参与	栗山 重信		国土交通省 関東地方整備局 建設部 建設産業第一課	課長	広瀬 祐一郎
	一般社団法人鳥取県建設業協会	業務課長	吉多 恵美子	行政	国土交通省 北陸地方整備局 建設部 建設産業課	建設産業調整官	元島 時藏
	一般社団法人島根県建設業協会	課長	細田 展子		国土交通省 中部地方整備局 建設部 建設産業課	課長	片岡 信幸
	一般社団法人岡山県建設業協会	主任	岩崎 一哉		国土交通省 近畿地方整備局 建設部 建設産業第一課	課長	一力 哲也
	一般社団法人広島県建設工業協会	事務局次長	桑原 孝直		国土交通省 中国地方整備局 建設部 計画・建設産業課	専門調査官	横山 哲明
	一般社団法人山口県建設業協会	事務局次長	橋本 聡		国土交通省 四国地方整備局 建設部 計画・建設産業課	課長	下村 健
	一般社団法人香川県建設業協会	事務局長	石川 卓		国土交通省 九州地方整備局 建設部 建設産業課	課長	岩下 武史
	一般社団法人徳島県建設業協会	部長(業務担当)	花岡 篤司		内閣府沖縄総合事務局開発建設部 建設産業・地方整備課	課長	大城 護
	一般社団法人愛媛県建設業協会	主事	福田 一夫		国土交通省不動産・建設経済局 建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室	企画係長	山下 勇
	一般社団法人高知県建設業協会	次長	岡崎 倫静	委員	立命館大学 OIC総合研究機構 グローバルMOT研究センター	客員教授	古阪 秀三
	一般社団法人福岡県建設業協会	経理部長	古武 正昭		東洋大学理工学部 建築学科	教授	浦江 真人
	一般社団法人佐賀県建設業協会	総務課長兼業務課長	田崎 誠		(一財)建設業振興基金	理事長	佐々木 基
	一般社団法人長崎県建設業協会	専務理事兼事務局長	山下 和孝		(一財)建設業振興基金	理事	奥地 正敏
	一般社団法人熊本県建設業協会	主任	吉田 加奈子		(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター	人材育成支援総括部長	勝瑞 智章
	一般社団法人大分県建設業協会	総務係長	松本 祥		(一財)建設業振興基金 建設キャリアアップシステム事業本部	普及促進部長	川浪 信吾
	一般社団法人宮崎県建設業協会	総務課長	大谷 幸一郎		(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター	経営改善支援担当部長	中緒 陽一
	一般社団法人鹿児島県建設業協会	参与 兼 人材育成対策室	福山 芳明		(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 人材育成支援課	業務推進役	須藤 隆行
	一般社団法人沖縄県建設業協会	総務部庶務係長	呉屋 秀裕		(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 人材育成支援課	主任	小原 一将
					(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 人材育成支援課	指導役	溝口 佳太

令和 3 年度建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議



「厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について」

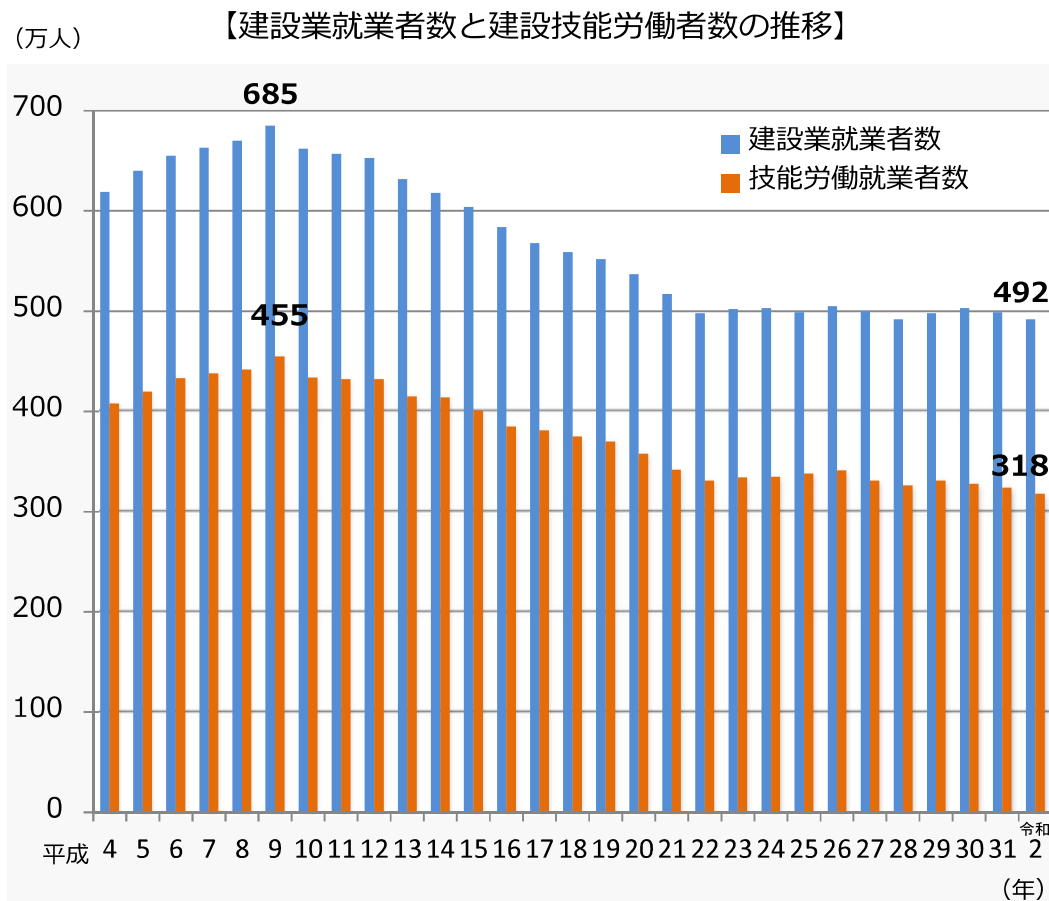
令和 4 年 3 月 1 日

厚生労働省職業安定局
雇用開発企画課建設・港湾対策室

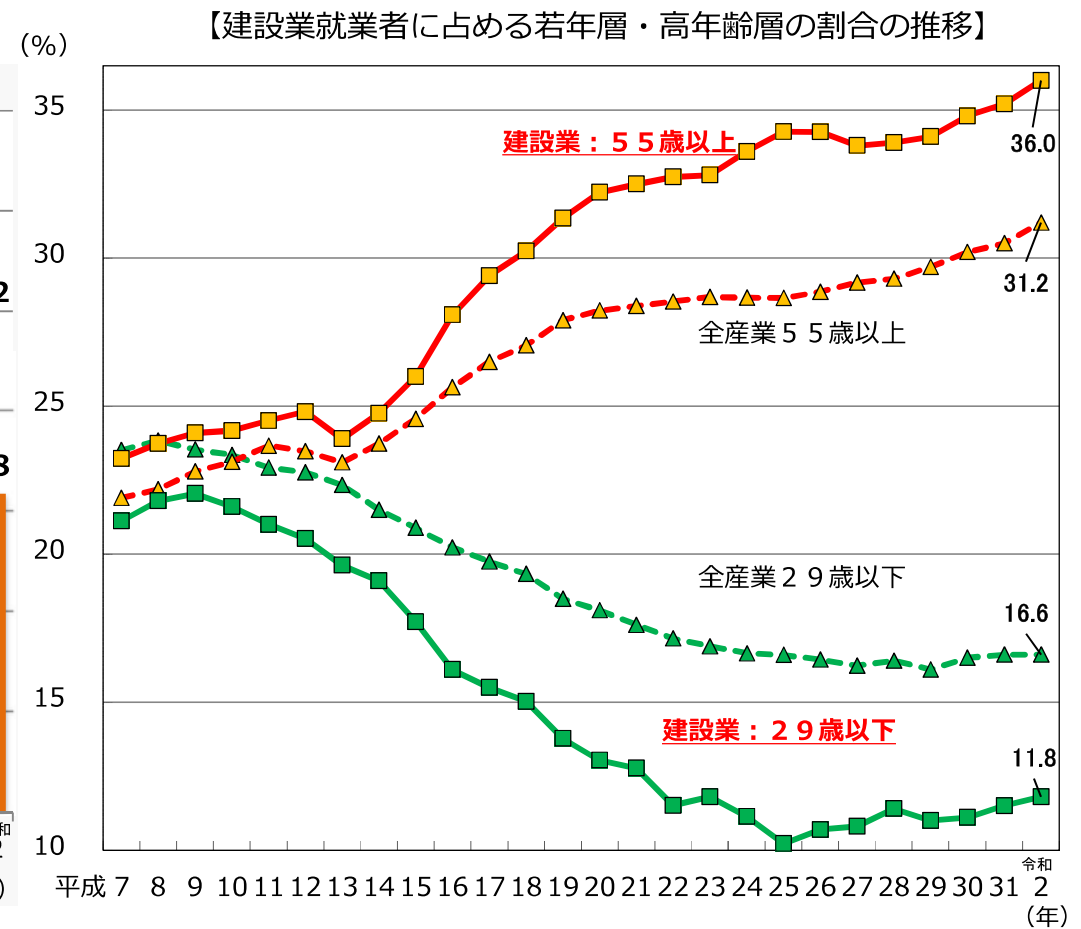
建設業が抱える課題①

課題1 就業者、技能労働者の減少、高齢化→ 担い手確保・育成が課題

- 就業者、技能労働者が減少、また他産業と比較して高齢化しており、将来の担い手不足が懸念される。



出典：建設業就業者数は総務省「労働力調査」
技能労働就業者数は、総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出
(平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)
注 就業者数は年平均。

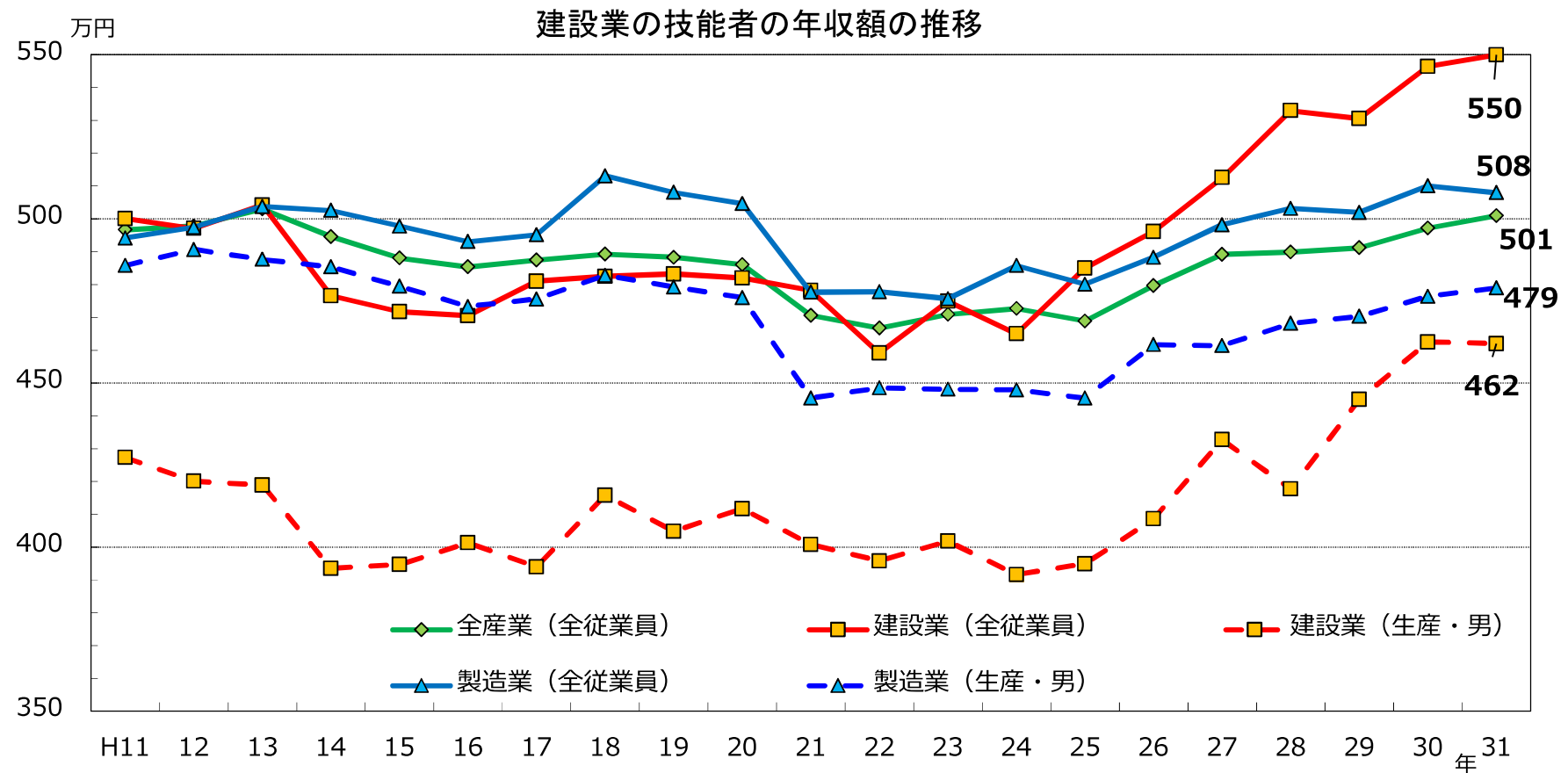


出典：総務省「労働力調査」(年齢階級、産業別就業者数)

建設業が抱える課題②

課題2 建設技能労働者の年収が低い → 処遇改善

- 建設業者全体では上昇傾向にあるものの、技能者については製造業と比べて水準が低い。

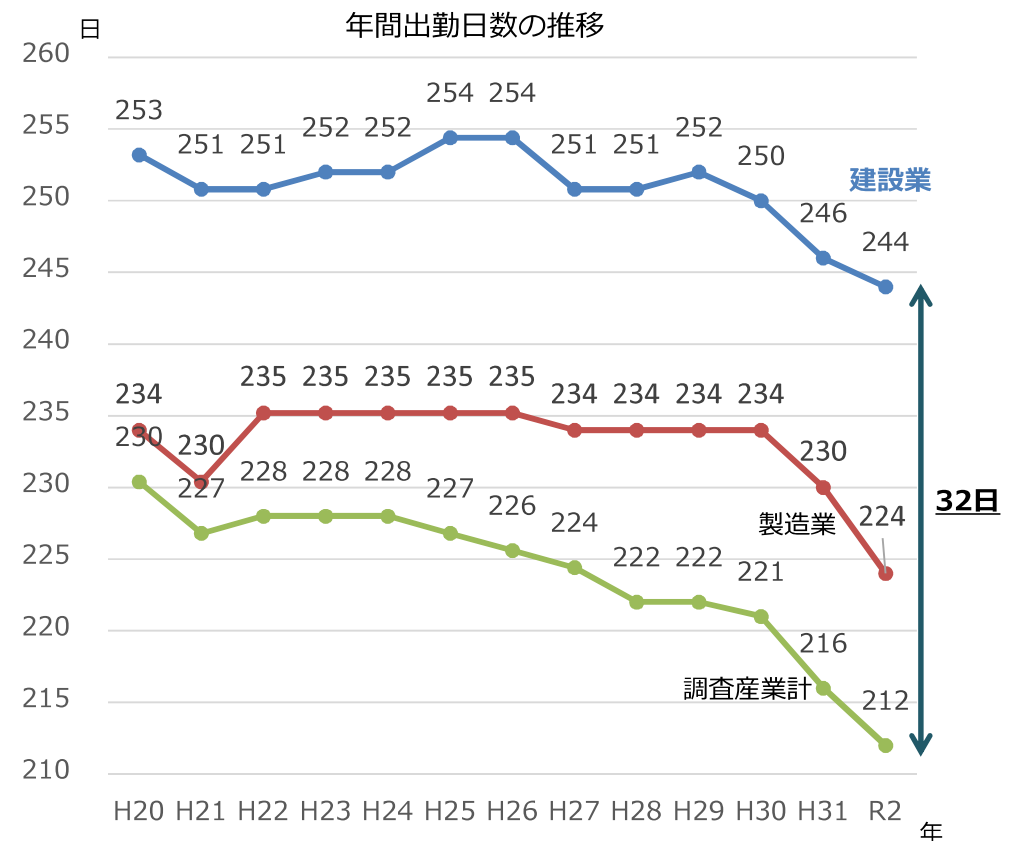
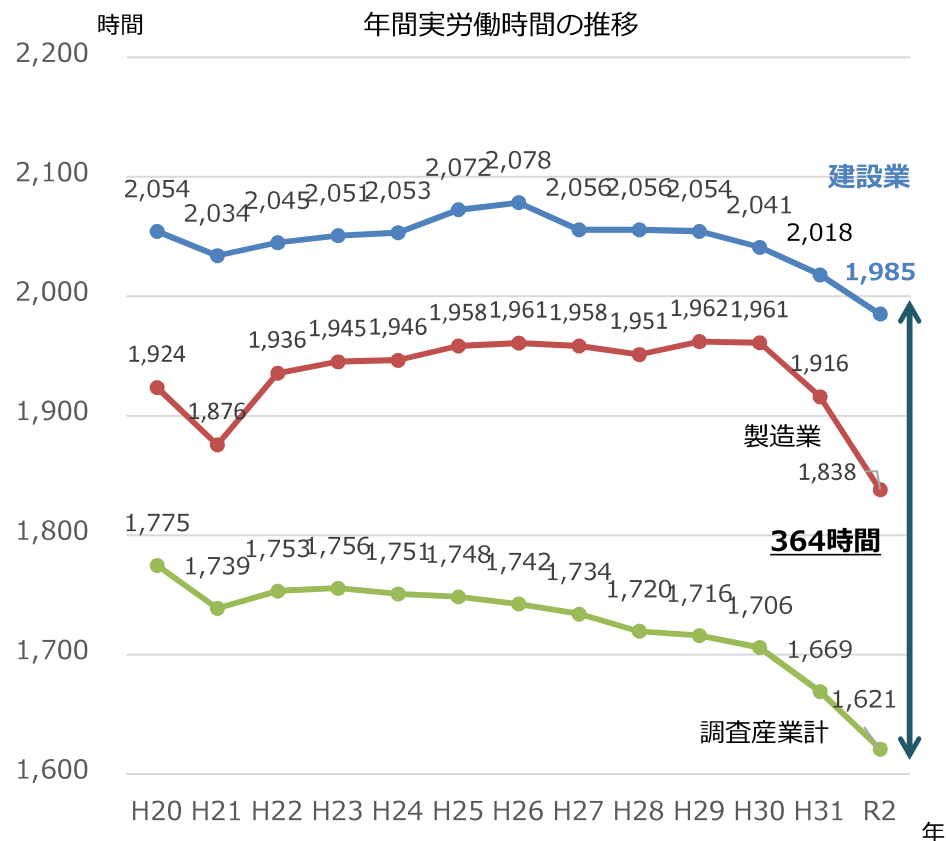


建設業が抱える課題③

課題3 労働時間が長い → 長時間労働の是正

- 全産業で労働時間の短縮が進んでいる一方、建設業は依然として他産業に比べて労働時間・日数が長い。

建設業就業者における労働時間の実態

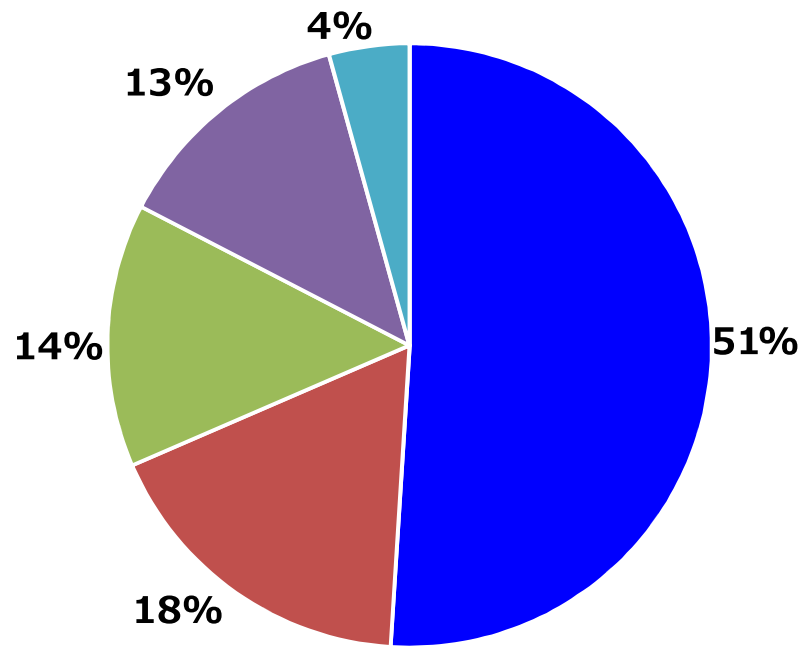


建設業が抱える課題③

課題3 労働時間が長い → 長時間労働の是正

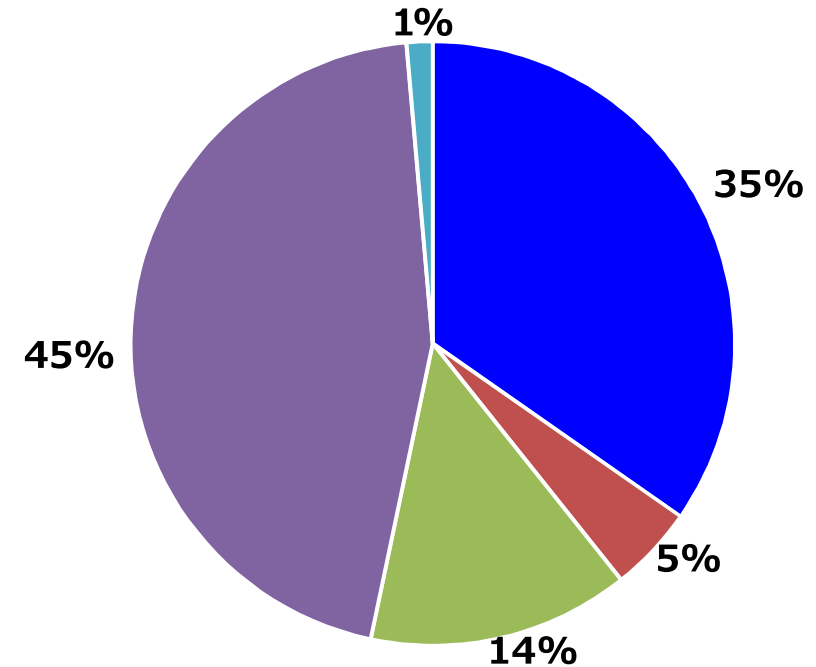
- 現場では4週6休が最多の51%。4週8休を確保できている現場は1割程度。

【週休日の実施状況(現場)】



■ おおむね4週6休 ■ おおむね4週5休
■ おおむね4週7休 ■ おおむね4週8休
■ おおむね4週4休以下

【週休日の実施状況(事務所)】



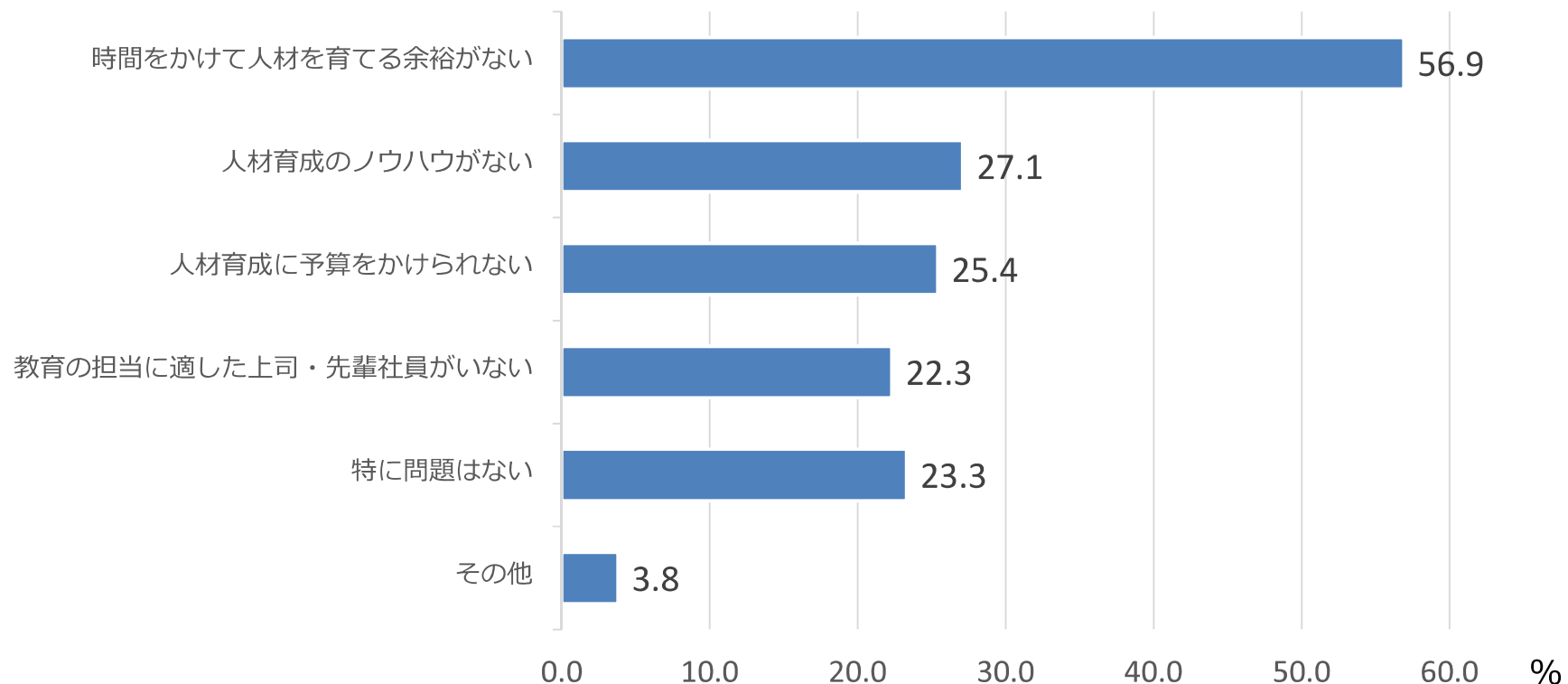
■ おおむね4週6休 ■ おおむね4週5休
■ おおむね4週7休 ■ おおむね4週8休
■ おおむね4週4休以下

建設業が抱える課題④

課題4 人材育成に取り組む余裕・ノウハウ等がない → 効果的な人材育成

- 時間的余裕、ノウハウ不足、多くの予算をかけることができない。

【人材育成の取組の問題点】



建設業が抱える課題の解決

課題1 建設技能労働者の高齢化、減少 → 担い手確保

課題2 建設技能労働者の年収が低い → 処遇改善

課題3 労働時間が長い → 長時間労働の是正

課題4 人材育成に取り組む余裕・ノウハウ等がない → 効果的な人材育成



厚生労働省：「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」
(平成30年6月29日可決成立、7月6日公布)

国土交通省：「建設業働き方改革加速化プログラム」(平成30年3月20日発表)
「新・担い手3法」(令和元年6月12日、14日公布)

「働き方改革」は、就業機会の拡大や意欲・能力を発揮できる環境づくり。

「建設業キャリアアップシステム」、「建設技能者の能力評価制度」、

「専門工事企業の施工能力等の見える化」などとあわせ、新3Kの実現へ。

※ 新3K：給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる

働き方改革の基本的な考え方

「働き方改革」は、働く方々が、**個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革**です。

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくる必要があります。

働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指します。

【ポイントⅠ】労働時間法制の見直し

働き過ぎを防ぐことで、働く方々の健康を守り、多様な「ワーク・ライフ・バランス」を実現できるようにします。

【ポイントⅡ】雇用形態に関わらない公正な待遇の確保

同一企業内における正社員と非正規雇用社員の間にある不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても「納得」できるようにします。

労働時間法制見直しの内容

見直しの内容

①	残業時間の上限を規制します
②	「勤務間インターバル」制度の導入を促します
③	1人1年あたり5日間の年次有給休暇の取得を、企業に義務づけます
④	月60時間を超える残業は、割増賃金率を上げます（25%→<u>50%</u>） ▶ 中小企業で働く人にも適用（大企業は平成22年度～）
⑤	労働時間の状況を客観的に把握するよう、企業に義務づけます ▶ 働く人の健康管理を徹底 ▶ 管理職、裁量労働制適用者も対象
⑥	「フレックスタイム制」により働きやすくするため、制度を拡充します ▶ 労働時間の調整が可能な期間（清算期間）を延長（1か月→3か月） ▶ 子育て・介護しながらでも、より働きやすく
⑦	専門的な職業の方の自律的で創造的な働き方である 「高度プロフェSSIONAL制度」を新設し、選択できるようにします ▶ 前提として、働く人の健康を守る措置を義務化（罰則つき） ▶ 対象を限定（一定の年収以上で特定の高度専門職のみが対象）

長時間労働の是正（時間外労働の上限規制）

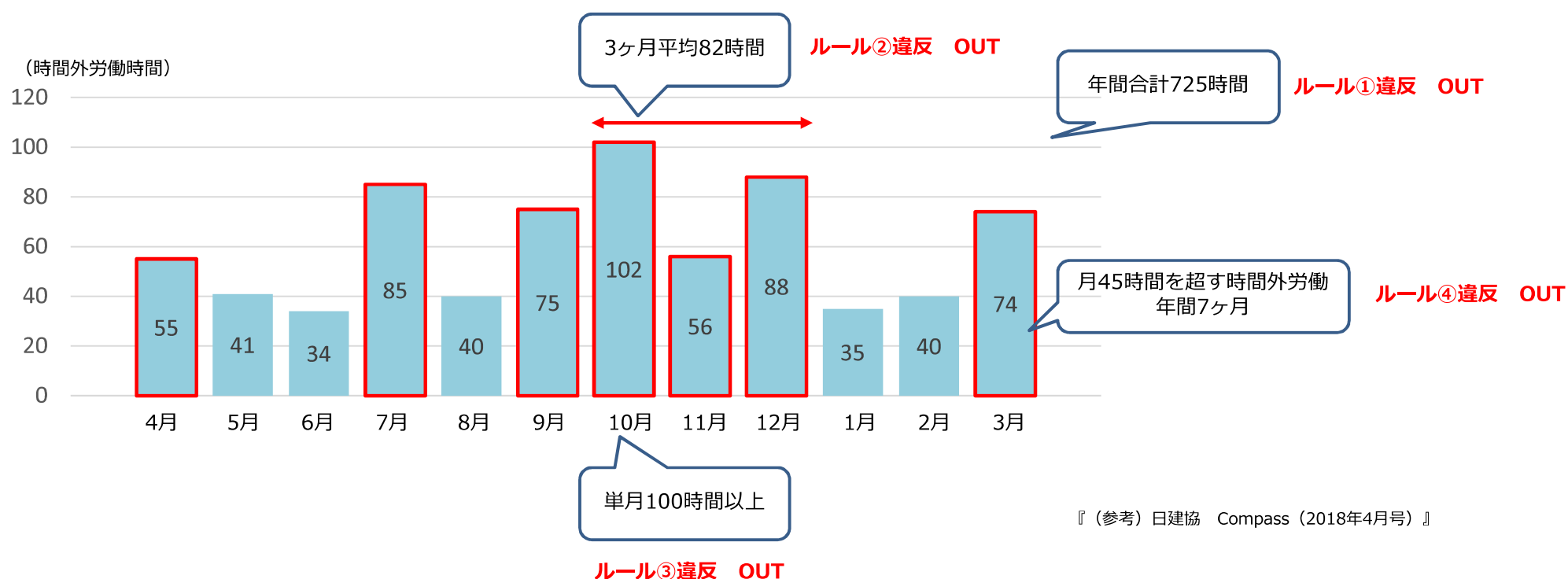
上限規制 4 つのルール

建設業においても、2024年4月から適用

<原則> 時間外労働の上限は月45時間、年間360時間。

<例外> 臨時的な特別な事情がある場合でも

- ① 年間の時間外労働は720時間以内 ② 複数月（2～6ヶ月）いずれの平均も80時間以内（休日労働を含む）
- ③ 1か月の時間外労働の上限は100時間未満（休日労働を含む） ④ 月45時間を超す時間外労働は年間6ヶ月まで



働き方改革推進支援センターについて

「働き方改革推進支援センター」って何？

「働き方改革推進支援センター」では、就業規則の作成方法、賃金規定の見直し、労働関係助成金の活用など、『働き方改革』に関連する様々なご相談に総合的に対応し、支援することを目的として、全国47都道府県に設置されています。

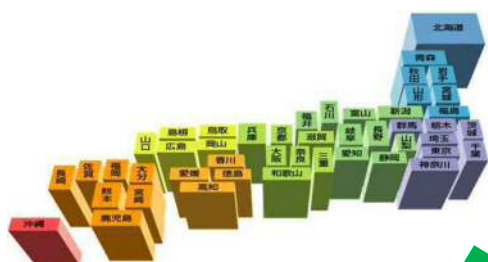
★ 以下の4つの取組をワンストップで支援します。

- ① 長時間労働の是正
- ② 同一労働同一賃金等非正規雇用労働者の待遇改善
- ③ 生産性向上による賃金引上げ
- ④ 人手不足の解消に向けた雇用管理改善

例えば、
以下のようなことを
総合的に検討して支援！

- ・ 企業の実態に即した労働時間制度
- ・ 業種に応じた業務プロセス等の見直し方法
- ・ 利用できる国の助成金

働き方改革推進支援センター (47都道府県に設置)



商工会議所・商工会、中央会等で、
セミナーや相談窓口への専門家派遣を実施

▶ 電話・メール、来所による相談
(労働時間制度、賃金制度等に
関する一般的な相談)

▶ ご希望に応じて、労務管理・企業経営等の専門家が企業への個別訪問によりコンサルティングを実施
(就業規則や賃金制度等の見直し、労働時間の短縮 など)



中小企業等



商工会議所・商工会・中央会等

▶ 身近な場所での、セミナーや出張相談会への参加

働き方改革推進支援センターによる支援

1 セミナーの実施

商工団体・よろず支援拠点等と連携を図りながら、働き方改革関連法の改正内容や助成金活用に向けたセミナーを開催

- ※平成30年度実績 : 約3,000回開催、参加者約113,000名
- ※令和元年度実績 : 約4,000回開催、参加者約144,000名
- ※令和2年度実績 : 約4,000回開催、参加者約 55,000名

2 個別相談の実施

(1) センター窓口等における個別相談・支援
働き方改革に関するパンフレットを活用しながら、労務管理等に係る相談に対する支援を実施

- ※平成30年度実績 : 約13,000件
- ※令和元年度実績 : 約20,000件
- ※令和2年度実績 : 約26,000件

(2) アウトリーチ型相談支援の実施
個別企業への訪問による伴走型支援を実施
サポート事例を公開の上、専門家の支援を P R

- ※平成30年度実績 : 約12,000件
- ※令和元年度実績 : 約20,000件
- ※令和2年度実績 : 約28,000件

(3) 出張相談会による個別相談・支援
商工団体・よろず支援拠点等と連携を図りながら、出張相談会を実施

- ※平成30年度実績 : 約 4,000件
- ※令和元年度実績 : 約 6,000件
- ※令和2年度実績 : 約13,000件

(参考) センターのご案内

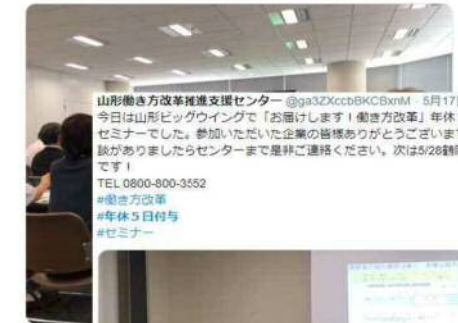
所在地、連絡先、H P などが一目で把握できる特設サイトを公開中
<https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata/>



働き方改革推進支援センターによるサポート事例

1	人財が不足する企業への支援
2	就業機会創出による関係強化
3	働き方改革に関する相談支援
4	働き方改革に関する相談支援
5	働き方改革に関する相談支援
6	働き方改革に関する相談支援
7	働き方改革に関する相談支援
8	働き方改革に関する相談支援
9	働き方改革に関する相談支援
10	働き方改革に関する相談支援
11	働き方改革に関する相談支援
12	働き方改革に関する相談支援
13	働き方改革に関する相談支援
14	働き方改革に関する相談支援
15	働き方改革に関する相談支援
16	働き方改革に関する相談支援
17	働き方改革に関する相談支援
18	働き方改革に関する相談支援
19	働き方改革に関する相談支援
20	働き方改革に関する相談支援
21	働き方改革に関する相談支援
22	働き方改革に関する相談支援

宮城働き方改革推進支援センター @6pC88OVGqYM72F - 5月29日
 昨日、基本から学ぶ働き方改革と題してセミナーを開催いたしました。
 労働時間、36協定、年次有給休暇を中心に講演させていただきました。参加者の皆さんに好評を頂きました。
 セミナーは、随時開催していきますので、ホームページで情報を確認していただくと幸いです。



働き方改革出張相談会
 相談会場: 高松商工会議所 1階 相談室
 働き方改革関連法により時間外労働の上限規制など労働法制が大きく変化!
 お気軽にご相談ください!

曜日	時間	相談料
7月	12:24	13:30
8月	7:21 21:28	15:30
9月	4:11 18:25	(休)
10月	2:9 16:23 30	
11月	6:13 20:27	
12月	4:11 18:25	
1月	8:15 22:29	

高松商工会議所
 高松市栄町1-1-1
 0800-888-4691
 0800-888-4691

厚生労働省委託事業 (無料相談)
 「働き方改革に関する出張相談会」のご案内
 厚生労働省委託事業として、働き方改革関連法が施行される中、企業・労働者の両者の権利義務の明確化を図るため、高松市労働局と連携して「出張相談会」を開催いたします。この機会に是非ご利用ください。

出張相談会
 高松商工会議所 1階 相談室
 (高松市栄町1-1-1)

- 実施日
 6月12日(水)、6月26日(水)
 7月24日(水)、8月28日(水)
 9月25日(水)
- 相談時間
 上記の日ととも、10時00分～15時00分
 (1日あたり30分程度)
- 相談会場
 上記の日ととも、高松商工会議所 1階 相談室
 (高松市栄町1-1-1)

このチラシに関するお問い合わせ・お申し込みは
 高松商工会議所
 ☎ 0572-67-2222 FAX 0572-67-2230

●申し込み方法は、裏面に記載されています。
 ●お問い合わせは、お問い合わせ先へお問い合わせください。
 ●お問い合わせは、お問い合わせ先へお問い合わせください。
 ●「働き方改革」に関するお問い合わせは、10月以降も随時開催予定です。

企画 高松市労働局、高松市労働局、高松市労働局
 協賛 高松商工会議所、高松市労働局、高松市労働局

建設雇用改善計画（第十次）の策定について

建設雇用改善計画(第十次)の概要

建設労働者雇用改善法第3条「建設労働者の雇用の改善、能力の開発及び向上並びに福祉の増進に関する重要事項並びに建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業の適正な運営の確保に関する重要事項を定めた計画を策定するものとする」に基づき策定。

計画の背景

- ◆ 建設投資は、近年増加傾向で推移してきたが、R2年度の建設投資は6年ぶりに減少となる見通し
- ◆ 建設関連職種の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の拡大以降においても、他産業と比較して引き続き高い状況
- ◆ 建設業の労働力の年齢構成は、他産業に比べて高年齢層の割合が高い一方、若年層の割合が低く、また、他産業に比べて新規学卒者の入職が少なく、定着が悪い状況は深刻化
- ◆ 重層下請構造やダンピング受注等の影響により他産業と比較して雇用環境の改善が停滞
- ◆ 人口減少や急激な少子高齢化による労働力の大幅な減少等が建設産業の持続的な発展への悪影響となるおそれ

計画の課題等

建設産業が、地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で地域社会の安全安心の確保を担う地域の守り手としての役割を担うためには、建設産業の持続的な発展が不可欠であるが、将来的に技能労働者の不足が深刻化する懸念があり、若年労働者等の確保・育成及び技能継承が極めて重要な課題

【テーマ】若者が展望をもって働ける魅力ある職場づくりの推進

【施策の最重点事項】

- ① 若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成
- ② 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備
- ③ 職業能力開発の促進、技能継承

【計画期間】令和3年度～令和7年度

基本的施策の主な内容

1 若年者等の建設業への入職・定着促進による担い手の確保・育成

(1) 若年労働者の確保・育成

- ・若年者に対する建設業の役割・魅力の発信
- ・建設キャリアアップシステム(CCUS)等の推進による担い手の確保・育成

(2) 女性労働者の活躍・定着の促進

- ・就労環境の整備、女性の入職・活躍促進

(3) 高年齢労働者の活躍の促進

- ・高年齢者雇用安定法(65歳から70歳までの就業確保措置が努力義務化)の周知

(4) ハローワークにおける支援

- ・ハローワークの「人材確保対策コーナー」において、きめ細かな職業紹介等を実施

2 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備

(1) 安定就労の確保

- ・国土交通省「建設業の一人親方問題に関する検討会」を踏まえ、必要な対応を実施

(2) 働き方改革の推進

- ・罰則付き時間外労働上限規制の適用(令和6年度)を見据え、働き方改革推進支援センターを活用し、長時間労働改善を推進
- ・改正建設業法に規定された「著しく短い工期による請負契約の締結の禁止」を踏まえ、長時間労働を前提とするような請負契約の締結が行われないよう、官民一体となって取り組む

建設雇用改善計画(第十次)の概要

(3)賃金の改善

- ・CCUS、能力評価制度及び見える化評価制度を推進し、賃金水準改善に取り組む

(4)労働・社会保険、建設業退職金共済制度の加入促進

- ・建退共について、令和3年4月より本格実施される電子申請方式の普及を推進し、制度の活用を促進する

(5)労働災害の防止

- ・高所作業時における墜落防止用保護具について、原則としてフルハーネス型とするとともに、墜落時の落下距離に応じた適切な保護具の使用を徹底
- ・「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」に基づく取組の実施

3 職業能力開発の促進、技能継承

(1)事業主等の行う職業能力開発、労働者の自発的な職業能力開発の促進

(2)建設業を担う人材に対する職業訓練の実施

- ・離職者に対する公的職業訓練や、訓練の実施と就職支援をパッケージで実施

(3)熟練技能の維持・継承及び活用

(4)デジタル人材の育成

- ・建設現場におけるデジタル技術の活用に対応できる人材を育成するため、ニーズを踏まえ、公的職業訓練プログラムの開発・実施を推進

4 雇用改善推進体制の整備

(1)雇用改善を図るための諸条件の整備

- ・CCUS等の普及促進、新・担い手3法の業界全体への浸透

(2)建設関係助成金の活用

- ・ニーズ等を踏まえた制度の見直し、周知徹底
- ・CCUS普及促進に向けた効果的な活用

5 建設業務有料職業紹介事業及び建設業務労働者就業機会確保事業の運営

(1)事業の適正な運営の確保

(2)事業の活用促進

- ・事業の適正な活用促進を図ることを趣旨として、本制度の実態等について事業主団体等を通じて把握し、必要な見直しを検討

6 外国人労働者への対応

(1)外国人労働者の雇用管理の改善

(2)技能実習生、特定技能外国人の適正な受入れ

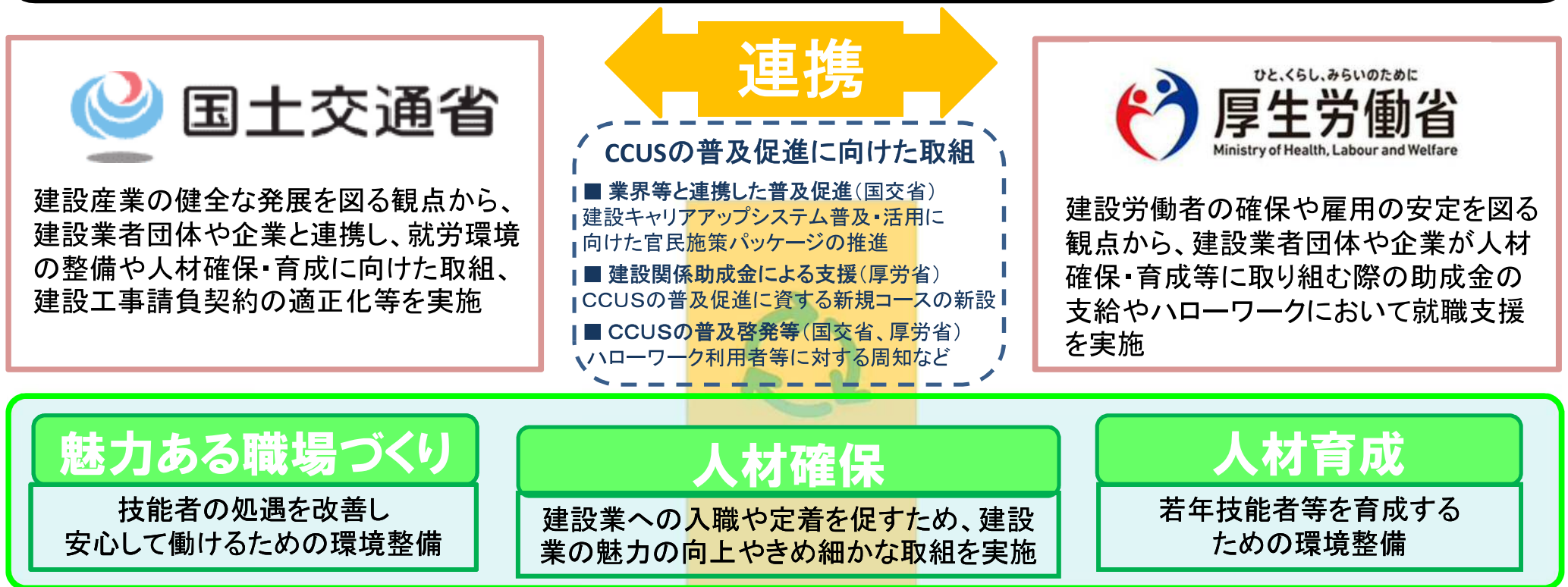
7 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を十分注視し、改正建設業法に規定された「著しく短い工期による請負契約の締結の禁止」などが遵守されるよう、官民一体となって取り組む

建設業の人材確保・育成に向けた取組
～厚生労働省の令和4年度予算案～

建設業の人材確保・育成に向けて（令和4年度予算案の概要）

- 建設業の技能者の約3分の1は55歳以上となっており、**他産業と比べて高齢化が進行している**。建設業が引き続き「地域の守り手」として役割を果たしていくためには、将来の建設業を支える担い手の確保が急務となっている。**特に若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を更に促進し、魅力ある職場環境を整備することにより、中長期的に人材確保・育成を進めていくことが重要である。**
- **国土交通省・厚生労働省は、業界団体が技能者の処遇改善や技能の研鑽を目指し推進する「建設キャリアアップシステム（CCUS）」の普及促進など、引き続き、両省で連携して建設業の人材の確保・育成に向けた取組を進めていくこととしており、令和4年度予算（案）において所要の措置を講じる。**



建設業の人材確保・育成をサポート

建設事業者

国土交通省と厚生労働省の令和4年度予算案の概要



※◆は建設業に特化した支援

人材確保

◆ 建設産業の働き方改革の実現	135百万円	◆ 建設事業主等に対する助成金による支援	68.4億円
◆ 建設キャリアアップシステム普及・活用等を通じた建設技能者の処遇改善	181百万円	◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援	44.4億円
建設キャリアアップシステムを活用した建設産業における女性の定着促進支援 社会保険加入の徹底・定着		◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援	18百万円

人材育成

◆ 地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保	11百万円	◆ 中小建設事業主等への支援	5.2億円
◆ 建設産業の働き方改革の実現 (再掲)	135百万円	◆ 建設分野におけるハロートレーニング (職業訓練) の実施	1.2億円
◆ 建設キャリアアップシステムの普及・活用等を通じた建設技能者の処遇改善 (再掲)	181百万円	◇ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導	19.7億円
◇ 大工技能者等の担い手確保・育成支援		◇ 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援	26.0億円
500百万円の内数		◆ 建設事業主等に対する助成金による支援 (再掲)	68.4億円

魅力ある職場づくりの推進

◆ 建設職人の安全・健康の確保の推進	9百万円	◇ 働き方改革推進支援助成金による支援	66.0億円
◆ 建設産業の働き方改革の実現 (再掲)	135百万円	◇ 働き方改革推進支援センターによる支援	43.8億円
適正な工期設定・施工時期の平準化等による働き方改革の推進 建設技術者の働き方改革の推進		◆ 雇用管理責任者等に対する研修の実施	82百万円
◆ 建設キャリアアップシステム普及・活用等を通じた建設技能者の処遇改善 (再掲)	181百万円	◆ 「つなぐ」化事業の実施	28百万円
◆ 建設業許可等の電子申請化に向けた環境整備	300百万円	◆ 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業	1.1億円
建設業許可等の電子申請システムの試行及び運用 システムの機能拡充		◆ 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施	96百万円
		◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施	30百万円
		◆ 建設業における墜落・転落災害等防止対策推進事業	87百万円
		◆ 建設事業主等に対する助成金による支援 (再掲)	68.4億円

円

厚生労働省の令和4年度予算案の概要



※◆は建設業に特化した支援
()内は令和3年度当初予算額

人材確保

◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【一部新規】

68.4億円(60.9億円)

- ・ 雇用管理改善や人材育成に取り組む中小建設事業主等に経費や賃金の一部を助成する。助成目的別に人材確保等支援助成金、人材開発支援助成金及びトライアル雇用助成金がある。
- ・ 人材確保等支援助成金において、建設キャリアアップシステム等普及促進コース(仮称)を新設し、建設事業主団体が実施するCCUS技能者登録料等の補助やCCUS登録等に係る申請手続支援、就業履歴を蓄積するカードリーダーの導入等に対し支援する。
- ・ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)について、建設キャリアアップカード登録者については賃金助成額を1.1倍にする。(令和4年度まで延長)。

◇ ハローワークにおける人材不足分野のマッチング支援【拡充】

44.4億円(45.0億円)

- ・ 医療・福祉、建設、警備、運輸などの雇用吸収力の高い分野へのマッチング支援を強化するため、ハローワークに「人材確保対策コーナー」を設置し、関係機関等と連携した人材確保支援を実施する。
- ・ 「人材確保対策コーナー」においては、求人者への求人充足に向けた助言・指導、求職者に対する担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、関係機関、業界団体等との連携によるセミナー、事業所見学会、就職面接会等を開催する。
- ・ 「人材確保対策コーナー」を中心に、ハローワーク利用者に対してCCUS制度を周知するとともに、建設業の就職を希望する求職者に対してCCUS登録済み建設事業主の求人情報を提供し、応募を勧奨する。

◇ 高校生に対する地元における職業の理解の促進支援【継続】

18百万円 (18百万円)

- ・ 建設等も含めた多様な業種に関しての職業理解を進めるため、業界団体や地元企業による高校内企業説明会等を実施する。

厚生労働省の令和4年度予算案の概要



※◆は建設業に特化した支援
()内は令和3年度当初予算額

人材育成

- ◆ 中小建設事業主等への支援【継続】 5.2億円 (5.7億円)
 - ・ 建設労働者育成支援事業・・・離転職者、新卒者、学卒未就職者等を対象とした、訓練カリキュラムの策定、訓練生募集、職業訓練の実施、就職支援をパッケージで業界団体が行う事業を実施する。
 - ・ 認定職業訓練・・・認定職業訓練及び広域団体認定訓練に要する経費について補助を実施する。

- ◆ 建設分野におけるハロートレーニング(職業訓練)の実施【継続】 1.2億円 (1.2億円)
 - ・ 建設機械等の運転技能だけでなく、パソコンスキル講習等と組み合わせたハロートレーニング(職業訓練)を引き続き実施する。
 - ・ 建設分野の職業訓練受講者に対するリーフレットを活用したCCUS制度の周知を実施する。

- ◇ ものづくりマイスター制度による若年技能者への実技指導【継続】 19.7億円 (27.6億円)
 - ・ ものづくりマイスターを中小企業等に派遣し、若年技能者への実技指導を実施する。
 - ・ 資格取得を促進し、賃金アップにつながる取組を進める中小企業等に対して実技指導を強化する。

- ◇ 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援【継続】 26.0億円 (27.5億円)
 - ・ 就職氷河期世代の方向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を行う。

- ◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【一部新規】 (再掲) 68.4億円 (60.9億円)

厚生労働省の令和4年度予算案の概要



※◆は建設業に特化した支援
()内は令和3年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

◇働き方改革推進支援助成金による支援【継続】

66.0億円（65.4億円）

- ・ 中小企業・小規模事業者が時間外労働の上限規制等に円滑に対応するため、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む場合において、中小企業や傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。

◇働き方改革推進支援センターによる支援【一部新規】

43.8億円（66.8億円）

- ・ 中小企業・小規模事業者等においても、働き方改革を着実に実施する必要があることから、47都道府県に「働き方改革推進支援センター」を設置し、労務管理等の専門家による働き方改革全般に関する窓口相談や企業訪問コンサルティングの実施、企業の取組事例や労働関係助成金の活用方法等に関するセミナーの実施等を行う。また、全国センターにおいて、働き方改革全般に係る先進的な取組事例の収集や周知啓発及び総合的な情報発信などの支援を行う。

◆雇用管理責任者等に対する研修の実施【継続】

82百万円（1.0億円）

- ・ 雇用管理に関する基礎的な知識を習得する「基礎講習」に加え、若年者の職場定着を高めるため、熟練労働者と若年労働者とが円滑なコミュニケーションを取りながら働くことのできる環境づくりの手法等を学ぶ「コミュニケーションスキル等向上コース」を建設業の雇用管理責任者に対して実施する。

◆「つなぐ化」事業の実施【継続】

28百万円（30百万円）

- ・ 若年者の建設業に対する理解や定着促進を図るため、高等学校（工業科、普通科）や高等専門学校の先生・生徒と建設業界がつながる機会として、出前授業や現場見学会等を実施する。

厚生労働省の令和4年度予算案の概要



※◆は建設業に特化した支援
()内は令和3年度当初予算額

魅力ある職場づくりの推進

- ◆ 建設業の一人親方等の安全衛生対策支援事業【拡充】 1.1億円 (81百万円)
 - ・ 労災保険に特別加入している一人親方等に対する安全衛生教育、一人親方等が入場している工事現場への巡回指導を実施する。

- ◆ 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業の実施【継続】 96百万円(96百万円)
 - ・ 安全衛生管理能力の向上のための集団指導・技術研修会、パトロール、個別指導等を実施する。

- ◇ 労災保険特別加入制度の周知広報等事業の実施【継続】 30百万円 (30百万円)
 - ・ 関係機関や関係団体を通じた一人親方等への労災保険特別加入制度の周知広報を実施する。

- ◆ 建設業における墜落・転落災害等防止対策推進事業【一部新規】 87百万円 (93百万円)
 - ・ 足場からの墜落・転落災害の防止対策の充実強化のための専門家による診断の実施、診断結果に基づく現場に対する指導・支援等を実施する。

- ◆ 建設事業主等に対する助成金による支援【一部新規】（再掲） 68.4億円 (60.9億円)

建設事業主等に対する助成金の概要

令和4年度予算案 68億円
(令和3年度予算額 61億円)

トライアル雇用助成金

◆ 若年・女性建設労働者トライアルコース

○職業経験の不足などから就職に不安のある若年者（35歳未満）や女性を対象として、試行雇用を行った場合に支給されるトライアル雇用助成金（一般・障害者トライアルコース等）に上乗せ助成

- 【助成額】 ① 一般トライアルコース及び障害者トライアルコース
→ 対象者一人あたり4万円/月（最大3ヶ月）
② コロナによる離職者を試行雇用する事業主への助成
→ 対象者一人あたり4万円/月（最大3ヶ月）
→ 対象者一人あたり2.5万円/月（最大3ヶ月）（週20～30時間未満の場合）

人材開発支援助成金

◆ 建設労働者認定訓練コース

○能開法による認定職業訓練または指導員訓練のうち、建設関連の訓練を実施した場合に助成

- 【助成率・額】 ①経費助成 補助対象経費の 16.7%
②賃金助成 3,800円/人日
③生産性向上助成 ②の場合 1,000円/人日

◆ 建設労働者技能実習コース

○若年者等の育成と熟練技能の維持・向上を図るため、キャリアに応じた技能実習を実施した場合に助成

- 【対象となる技能実習】
○安衛法による教習、技能講習、特別教育
○能開法による技能検定試験のための事前講習
○教育訓練給付金の支給対象となっている建設業法で定める技術検定に関する講習（「通学制」、「eラーニング方式も含む通信制」）など

- 【助成率・額】
1 中小建設事業主（※支給対象：男性・女性労働者）
(1) 労働者数20人以下
①経費助成 75%
②賃金助成 8,550円/人日< 9,405円/人日 >
③生産性向上助成 ①の場合 15%、②の場合 2,000円/人日
(2) 労働者数21人以上
①経費助成 35歳未満 70% 35歳以上 45%
②賃金助成 7,600円/人日< 8,360円/人日 >
③生産性向上助成 ①の場合 35歳未満 15% 35歳以上 15%
②の場合 1,750円/人日
2 中小以外の建設事業主（※支給対象：女性労働者）
①経費助成 60%
②生産性向上助成 ①の場合 15% など

人材確保等支援助成金

◆ 若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース（建設分野）

○魅力ある職場づくりにつながる取組や広域的な職業訓練の推進活動を実施した場合に助成

- 【対象となる取組例】
現場見学会、体験実習、インターンシップ等の建設業の魅力を伝える取組 など

- 【助成率】 経費助成 中小建設事業主 60%
中小建設事業主以外 45% など

◆ 建設キャリアアップシステム等普及促進コース（仮）【新規】

○建設キャリアアップシステム（CCUS）等の普及促進を図ることを目的とし、建設事業主団体が普及促進に向けた事業（最長1年間の計画的な事業）を実施した場合に助成

- 【対象となる事業】
○構成員に対し、CCUSの技能者登録料等の全部又は一部の補助
○CCUS登録等に係る申請手続支援
○就業履歴を蓄積するカードリーダーの導入等

- 【助成率】 経費助成 中小建設事業主団体 66.7%
中小建設事業主団体以外 50%

◆ 作業員宿舎等設置助成コース（建設分野）

○作業員宿舎等の確保（被災三県のみ）や、建設現場の女性専用トイレ・更衣室を整備した場合に助成

- 【助成率】 経費助成 60% など

※ 人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース（建設分野））を廃止。

※ 人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練コース、建設技能者技能実習コース）については、令和元年度から生産性要件の適用を成果主義へ変更（生産性向上助成：3年後に支給）。

※ 人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース）の賃金助成＜＞括弧内は、建設キャリアアップシステム技能者情報登録者の場合（令和4年度まで延長）。

※ 人材確保等支援助成金の【助成額】【助成率】は、生産性要件を満たさなかった場合の金額・率。生産性要件を達成した場合は、上乗せして支給。

建設業 雇用管理責任者に対する研修等の実施

〔 R 4 要求額 0.8 億円 (R 3 予算額 1.1 億円) 〕

- ◇ 建設業はその産業特性に起因して雇用関係が不明確等の問題がみられるという実情に鑑み、建設労働者雇用改善法は、事業所ごとの「雇用管理責任者」の選任を義務付けるとともに、適正な雇用管理を行うために必要な知識の習得及び向上を図るよう規定（第5条）
- ◇ しかしながら、零細な事業者が多い建設業においては、事業主自らが雇用管理の研修を行うことは難しいことから、
国が雇用管理責任者を対象とした雇用管理に必要な知識の習得・向上研修を実施



雇用管理能力の向上による職場環境の改善

雇用管理研修の実施

○ 雇用管理基礎講習コース

労働者の雇入れ及び配置から退職に至るまでの雇用管理に必要な知識の習得・向上



- ・ 建設労働者雇用改善法や労働関係法令等に関する基礎知識
- ・ 雇用管理責任者の役割
- ・ 国の建設雇用改善施策の紹介 など



○ コミュニケーションスキル等の向上コース

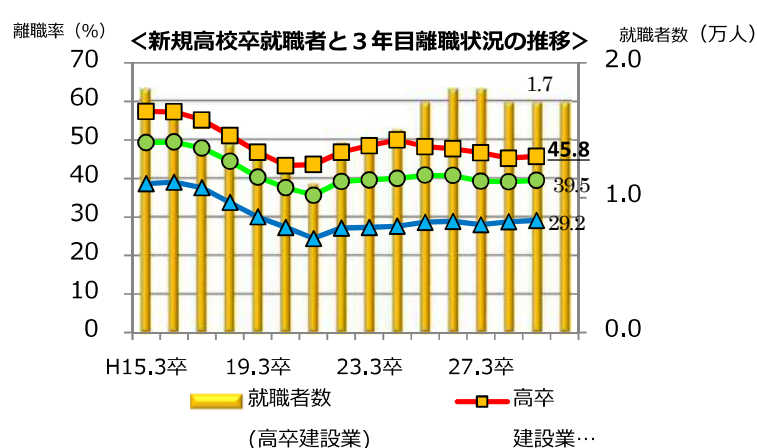
若年労働者の職場環境への適応や技能の習得が円滑に進むよう、熟練労働者が若年労働者と円滑なコミュニケーションを取りながら働くための職場環境づくりのスキル等を習得・向上

- ・ 職場内の若者との円滑なコミュニケーションの取り方
- ・ 新入社員のモチベーション維持向上

建設業若年者理解・定着促進事業(「つなぐ化」)の実施

〔 R 4 要求額 0.3億円 (R 3 予算額 0.3億円) 〕

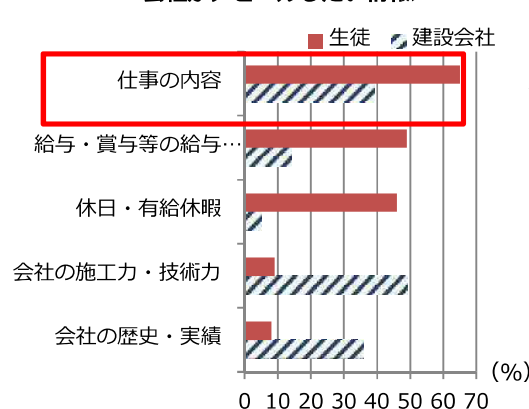
- ◇ 建設業においては、他産業と比べ高齢化が進行している中、**新規高校卒就職者の就職後3年目までの離職率は常に全産業、製造業を上回っている。**
- ◇ 離職の背景には**就職先を決定する過程において、知りたい情報を十分に受けられていない**ということが挙げられているため、若年者の建設業に対する理解を深め職場定着を促進するため、若年者と建設業界がつながる機会をつくる。



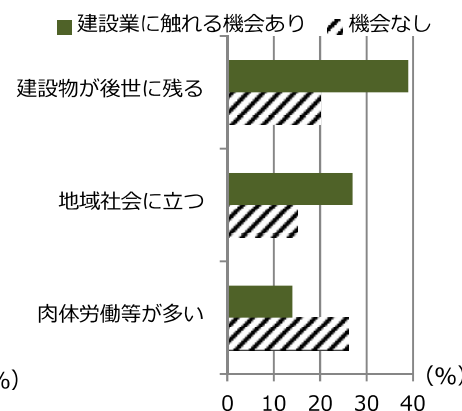
＜文部科学省「学校基本調査」＞

なお、就職後3年以内の離職状況は、厚生労働省職業安定局とりまとめ

＜生徒が重要・知りたいと思った情報と会社がアピールしたい情報＞



＜建設業に対するイメージ＞



＜国土交通政策研究所：「国土交通分野の将来見通しと人材戦略に関する調査研究」（一部抜粋）＞

若年者－建設業界の「つなぐ化」

若年者の建設業に対する理解や定着促進を図るため、高等学校等の先生・生徒と建設業界がつながる機会をつくるとともに、取組事例の周知広報を図る。



出前授業

地域の建設企業・団体が学校を訪問し、建設業の現状や魅力を紹介する取り組みです。



現場見学会

生徒や教師に工事現場を見学してもらい、建設業で働く人たちの就労環境を把握してもらう取り組みです。



意見交換会

建設業の仕事やその魅力、実際の就労環境などについて意見交換を行う取り組みです。



インターンシップ

職業選択や自身の適性を見極めることを目的に、生徒が建設企業に赴き、職場体験をする取り組みです。

若年者の建設業での定着促進

趣旨

建設労働者の入職促進及び処遇改善を図るため、建設キャリアアップシステム（CCUS）や建設技能者の能力評価制度、専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度を普及促進する事業を人材確保等支援助成金に新たなコースとして創設。

助成対象者

建設事業主団体（次の要件を全て満たす団体；任意団体も可）

- ① 構成員の数が10以上であって、当該構成員が常時雇用する労働者の総数が50人以上であること
- ② 構成員のうちに占める建設事業主の割合が50%以上であること
- ③ 構成員である建設事業主のうちに占める雇用保険に加入している建設事業主が50%以上のものであること
- ④ 代表者が置かれている団体であって、団体に関する規約・規則等を有し、会計経理の独立性が担保されているなど、財務及び活動の状況等からみて、事業を的確に遂行できると認められる団体であること

※ 助成金の活用にあたっては、**事業推進委員会を設置**し、同委員会において、最大1年間の**事業年間計画を策定**の上、実施した取組に対する**効果検証を行う**ことが必要。

建設事業主団体
（構成員10以上、常時雇用労働者50人以上）

建設事業主 （建設労働者を「雇用」し「建設業」を営む者） 50%以上		建設事業主以外 （1人親方等） 50%以下
雇用保険 加入の 建設事業主 25%以上	雇用保険 未加入の 建設事業主 25%以下	

助成額

中小建設事業主団体：対象経費の**2/3** ※中小建設事業主団体
上記以外の団体：対象経費の**1/2** 構成員のうち中小建設事業主（資本金3億円以下
又は労働者数300人以下）の割合が2/3以上の団体

支給上限額

1団体につき1事業年度（4/1～3/31）の上限額
全国団体：**3,000万円** 都道府県団体：**2,000万円** 地域団体：**1,000万円**

対象事業及び対象経費

メニュー名	事業内容	対象経費	助成期間
1 CCUS等登録促進事業	建設事業主団体が、 中小構成員等（注） に対し、事業者登録料、技能者登録料、レベル判定手数料、見える化評価手数料の 全部又は一部を補助する事業	・事業者登録料（※1）・技能者登録料、レベル判定手数料、見える化評価手数料（※2）について 中小構成員等に対し補助した額 ※1 事業者登録料については、原則として、技能者登録と一体で登録を行った場合に限り対象 ※2 見える化手数料は5万円が上限	補助の対象とする中小構成員等が異なれば複数年も可 （1事業主において各登録料・手数料につき1回）
2 CCUS等登録手続支援事業	建設事業主団体が、 中小構成員等（注） を対象に事業者登録、技能者登録、レベル判定、見える化評価の 申請手続を支援する事業	・ 申請手続等を専任するアルバイト等の人件費 、印刷製本費、消耗品費など ※一部費用に上限額あり。 ・申請手続等を行政書士等の 外部機関へ委託 する場合の委託費	各建設事業主団体につき 1回限り（最長1年間）
3 就業履歴蓄積促進事業	建設事業主団体が、 中小構成員等（注） における カードリーダーなどの各種機器やアプリなどのソフトウェア等の導入を促進する事業	・カードリーダーなどの各種機器の 購入費・リース料 、アプリなどのソフトウェア等の導入に係る 契約費用 （初期費用・月額利用料等）、PC・タブレットの運用機器の購入費・リース料、 機器設置費用、説明会開催費用など ※ 各費用に上限額あり。ランニング費用は事業計画期間内（最大1年間） ・上記費用について 中小構成員等に対し補助した額	貸出・補助の対象とする構成員が異なれば複数年も可 （1事業主につき1回）

（注）中小構成員等：構成員である中小建設事業主及び一人親方のほか、構成員と元下関係にあるなど直接関係のある中小建設事業主及び一人親方をいう。

個別メニューの比較表

取扱注意

	CCUS等登録促進事業	CCUS等登録手続支援事業	就業履歴蓄積促進事業
事業主体	建設事業主団体	同左	同左
事業内容	建設事業主団体が、 中小構成員等 に対し、 事業者登録料、技能者登録料、レベル判定手数料、見える化評価手数料 の全部又は一部を補助する事業	建設事業主団体が、 中小構成員等 を対象に 事業者登録、技能者登録、レベル判定及び見える化評価の申請手続 を支援する次の事業 ① 団体職員又は事業を専属的に行うために新たに雇い入れた アルバイト等 を活用して中小構成員等の 申請手続の支援 (手続に関する相談・援助を含む。)を行う事業 ② 行政書士等の外部機関に委託 して中小構成員等の申請手続等の支援を行う事業	建設事業主団体が、 中小構成員等 によるカードリーダー、専用アプリ、電話発信システム、顔認証システムなど 建設現場で就業履歴を蓄積する各種機器及びソフトウェア等の導入 に関し支援する次の事業 ① 各種機器及びソフトウェアを購入、リース等により調達し、構成中小建設事業主等に対し、 無償貸出・提供 を行う事業 ② 中小構成員等が各種機器及びソフトウェアを購入、リース等した際の費用に対し 全部又は一部を補助 する事業
事業対象の中小構成員等	① 構成員である中小建設事業主 ② 構成員と直接関係(元下関係)のある中小建設事業主 ③ 構成員である一人親方 ④ 構成員と直接関係(元下関係)のある一人親方	同左	同左
対象経費	中小構成員等に対し次の手数料を補助した額 ・ 事業者登録料 (原則、1以上の技能者登録料とセットの場合に限る。) ・ 技能者登録料 ・ レベル判定手数料 ・ 見える化評価手数料(上限5万円) ※ 技能者登録料及びレベル判定手数料については、技能者本人に負担させている場合は対象外。	① 申請手続に必要な経費 ・ アルバイト等の人件費 ・ 謝金 ・ 会場借上費 ・ 印刷製本費 ・ 消耗品費 ・ その他経費 ※一部費用について上限額あり。 ② 行政書士等への委託費	① 団体における各種機器等の調達経費(無償貸出・提供が完了した機器等の経費に限る。) ・ 各種機器及びアプリ等のソフトウェアの購入費、リース料、契約費用(初期導入費、月額利用料等)、PC等の関連機器の購入費又はリース料、機器設置費用、インターネット接続料、システム導入に関する説明会開催費用など ※ 各費用に上限額あり。月額利用料等のランニング費用については、事業計画期間内(最大1年間)に限る。 ② 中小構成員等に対する補助額 ・ 中小構成員等が負担した上記①の費用に対し全部又は一部を補助した額
中小構成員等以外の者が含まれている場合	中小構成員等への補助を目的とした事業であれば、中小構成員等以外の者が含まれても対象事業として差し支えないが、 助成対象は中小構成員等に限定 する。	中小構成員等への補助を目的とした事業であれば、中小構成員等以外の者が含まれても 助成額の減額等は行わない 。	中小構成員等への補助を目的とした事業であれば、中小構成員等以外の者が含まれても対象事業として差し支えないが、 助成対象は中小構成員等に限定 する。
助成率	中小建設事業主団体： 2/3 中小建設事業主団体以外の団体： 1/2	同左	同左
助成期間等	1つの事業主において各登録料・手数料につき1回限り (建設事業主団体が事業の対象とする中小構成員等が異なれば複数年の受給可能)	1つの建設事業主団体あたり1回限り (最長1年間)	1つの事業主につき1回限り (建設事業主団体が事業対象とする中小構成員等が異なれば複数年の受給可能)

個別メニューの概要① 【建設キャリアアップシステム等登録促進事業】

取扱注意

助成対象者

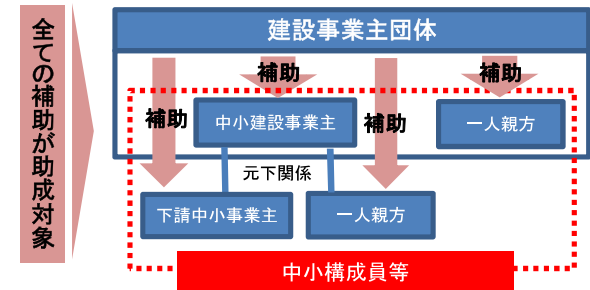
建設事業主団体 ※ 助成金の活用にあたっては、事業推進委員会を設置し、同委員会において、最大1年間の事業年間計画を策定の上、実施した取組に対する効果検証を行うことが必要。

助成対象事業

建設事業主団体が、構成中小建設事業主等に対し、事業者登録、技能者登録、レベル判定、見える化評価の**登録料、手数料等の全部又は一部を補助する事業に対し助成**

※ 団体が補助目的とする対象事業主は、「中小構成員等（下記参照）」とし、事業年間計画に位置づけ、事業を実施すること。ただし、中小構成員等以外の者が事業対象に含まれても差し支えないが、中小構成員等以外の者の補助は助成の対象経費に含めない。

- 中小構成員等：① 構成員である中小建設事業主
② 構成員と直接の関係がある中小建設事業主（下請けの中小建設事業主等）
③ 構成員である一人親方（被保険者であった者及び被保険者となろうとする者）
④ 構成員と直接の関係がある一人親方（被保険者であった者及び被保険者となろうとする者）



助成対象経費

建設事業主団体が、構成中小建設事業主等が負担した次の**登録料・手数料等に対して補助した額の合計**

- ① **事業者登録料**（1人以上の技能者登録料と併せて負担する場合又は全ての雇用者が技能者登録を完了している場合に限る。）
 - ② **技能者登録料**（技能者本人に負担させていない場合に限る。）
 - ③ **レベル判定手数料**（技能者本人に負担させていない場合に限る。）
 - ④ **見える化評価手数料**（1件あたり5万円を上限とする。）
- ※ ①～④ともに**更新手数料は対象外**。

※ 団体の補助対象に「中小構成員等以外の者」が含まれても差し支えないが、中小構成員等以外の事業主に関する経費については、助成の対象経費に含めない。

助成額

中小建設事業主団体：対象経費の**2/3**
上記以外の団体：対象経費の**1/2**

助成期間

1つの建設事業主等において各登録料・手数料（種類ごと）につき1回限り（建設事業主団体が事業の対象とする中小構成員等が異なれば複数年の事業実施は可能）

事業者登録料	技能者登録料	レベル判定手数料	見える化評価手数料
助成金 建設事業主団体 補助 技能者登録については団体補助の有無を問わない 中小構成員等 原則、技能者登録とセットで登録 事業者登録料 + 技能者登録料 支払 建設業振興基金・認定登録機関 右記補助の2/3又は1/2	助成金 建設事業主団体 補助 補助 中小構成員等 技能者本人の負担がないこと 技能者登録料 中小構成員等（一人親方の場合） 原則、事業者登録とセットで登録 技能者登録料 支払 建設業振興基金・認定登録機関 右記補助の2/3又は1/2 事業者登録料は免除	助成金 建設事業主団体 補助 中小構成員等 技能者本人の負担がないこと レベル判定手数料 支払 能力評価実施団体 右記補助の2/3又は1/2	助成金 建設事業主団体 補助 中小構成員等 見える化評価手数料 上限額5万円/件 支払 専門工事業団体等 右記補助の2/3又は1/2

個別メニューの概要② 【建設キャリアアップシステム等登録手続支援事業】

取扱注意

助成対象者

建設事業主団体 ※ 助成金の活用にあたっては、事業推進委員会を設置し、同委員会において、最大1年間の事業年間計画を策定の上、実施した取組に対する効果検証を行うことが必要。

助成対象事業

建設事業主団体が中小構成員等を対象に事業者登録、技能者登録、レベル判定及び見える化評価の**手続きを支援**する次の事業

- ① 団体職員又は事業を専属的に行うために新たに雇い入れた**アルバイト等**を活用して構成事業主等の登録等の手続き（手続に関する相談・援助を含む。）を支援する事業
- ② **行政書士等の外部機関に委託**して構成事業主等の登録等の手続きを支援する事業

※ 団体が補助目的とする対象事業主を「中小構成員等」とし、事業年間計画に位置づけ、事業を実施すること。ただし、構成中小建設事業主以外の者が事業対象に含まれても差し支えない。

中小構成員等：① 構成員である中小建設事業主
② 構成員と直接の関係がある中小建設事業主（下請けの中小建設事業主等）
③ 構成員である一人親方（被保険者であった者及び被保険者となろうとする者）
④ 構成員と直接の関係がある一人親方（被保険者であった者及び被保険者となろうとする者）

助成対象経費

- ① **アルバイト等の人件費**・謝金、会場借上費、印刷製本費、消耗品費、その他代理手続きに必要な経費（認定アドバイザーを活用した場合の賃金・謝金も対象）
 - ② 行政書士等の外部機関に委託して中小構成員等の申請手続きの支援を行う場合の**委託費等**
- ※各費用の一部に上限額を設ける。
※事業対象に中小構成員等以外の者が含まれても助成額の減額等は行わない。

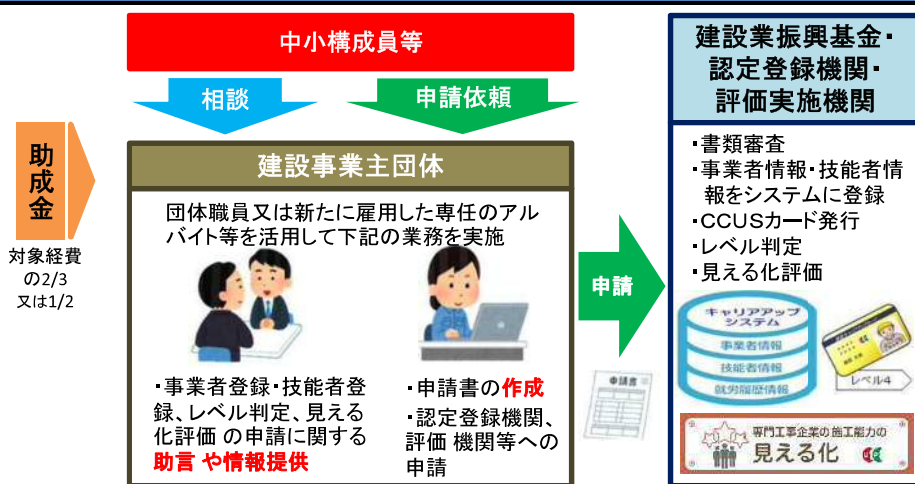
助成額

中小建設事業主団体：対象経費の**2/3**
上記以外の団体：対象経費の**1/2**

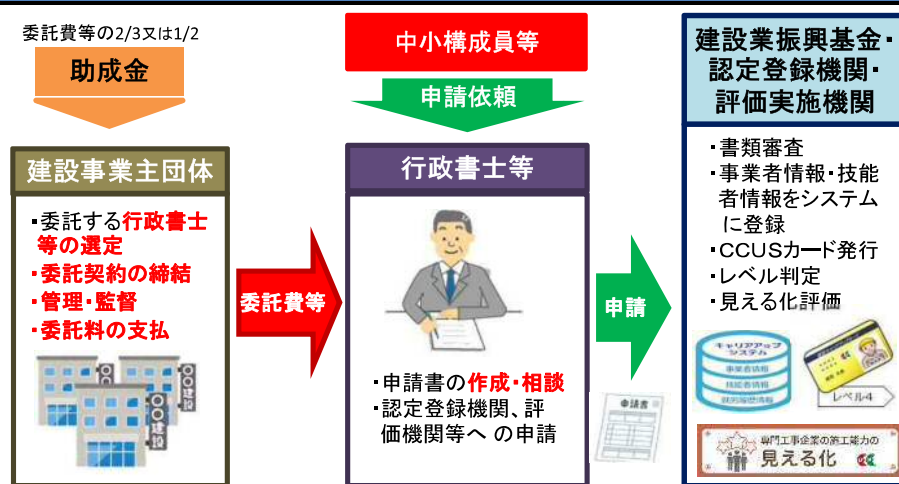
助成期間

1つの建設事業主団体につき1回限り
(最長1年間)

① 団体がアルバイト等を雇い入れて代理申請を行う場合



② 行政書士等の外部機関に事務を委託する場合



助成対象者

建設事業主団体 ※ 助成金の活用にあたっては、事業推進委員会を設置し、同委員会において、最大1年間の事業年間計画を策定の上、実施した取組に対する効果検証を行うことが必要。

助成対象事業

建設事業主団体が、**中小構成員等**によるカードリーダー、専用アプリ、電話発信システム、顔認証システムなど**建設現場において就業履歴を蓄積する各種機器又はソフトウェア（以下「各種機器等」という。）の導入に関し支援**する次の事業

- ① 各種機器等を購入、リース又は契約により調達し、構成事業主等に対し、**無償で貸出・提供**を行う場合（購入だけでは対象外）
- ② 中小構成員等が各種機器等を購入、リース又は契約した際の費用負担に対し**全部又は一部を補助**した場合

※ 団体が事業の目的とする対象者を「中小構成員等」とし、事業年間計画に位置づけ、事業を実施すること。中小構成員等以外の者が事業対象に含まれても差し支えないが、中小構成員等以外の者に係る経費については、助成の対象経費に含めない。

- 中小構成員等：
- ① 構成員である中小建設事業主
 - ② 構成員と直接の関係がある中小建設事業主（下請けの中小建設事業主等）
 - ③ 構成員である一人親方（被保険者であった者及び被保険者となろうとする者）
 - ④ 構成員と直接の関係がある一人親方（被保険者であった者及び被保険者となろうとする者）

助成額

中小建設事業主団体：対象経費の**2/3**
上記以外の団体：対象経費の**1/2**

助成期間

1つの建設事業主団体につき1回限り
(最長1年間)

助成対象経費

- ① **建設現場で就業履歴を蓄積する各種機器等の調達経費**（無償貸出・提供が完了した各種機器等に要した経費に限る。）

- ・ **カードリーダー**等の各種機器の**購入費**（1機器につき1回）、**リース料**（1機器につき事業計画期間内：最大1年間）
- ・ **専用アプリ、電話発信システム、顔認証システム等のソフトウェアに係る契約費用**（初期導入費、月額利用料など。月額利用料等のランニング費用については、1システムにつき事業計画期間内：最大1年間）

※ カードリーダー、ソフトウェア等の運用に必要なパソコン・タブレット・WiFi機器の購入費又はリース料、WiFi接続料、各種機器の設置費用、システム導入に関する説明会の開催経費等も対象。

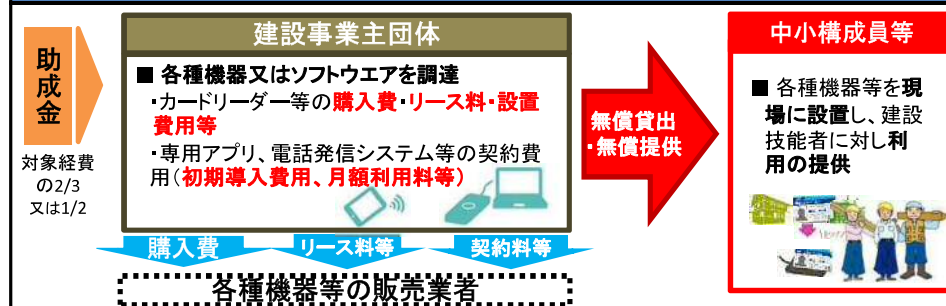
- ② **中小構成員等に対する補助額**

- ・ 中小構成員等が負担した**上記①の費用に対し全部又は一部を補助した額**

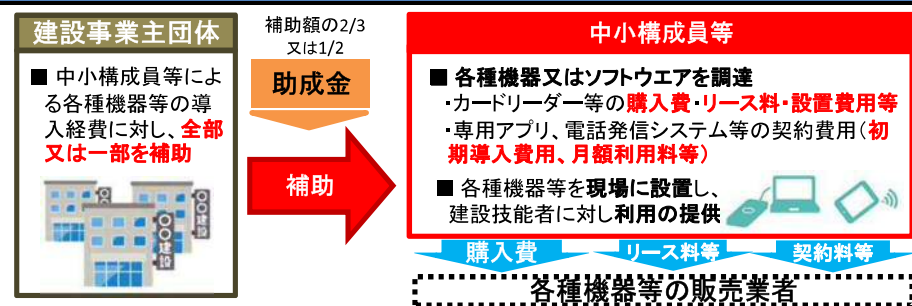
※ 助成対象とする費用は、それぞれ上限額を設定する。〔 カードリーダーの導入（関連費用含む）：上限30万円/台
ソフトウェアの導入（関連費用含む）：同一の事業年間計画期間につき上限300万円 〕

※ 中小構成員等以外の者が含まれても対象事業として差し支えないが、**助成対象は中小構成員等に限定**する。

① 団体が各種機器等を調達し無償貸出する場合



② 団体が構成員に補助した場合



事業推進委員会の設置・計画届作成

■助成金を活用するには、事業推進委員会を設置し、同委員会で「計画届」を作成することが必要となる。

計画届の提出（2週間前まで）

■事業実施しようとする日の2週間前までに「計画届」を、管轄する労働局に提出する。
■計画届には、事業目標を記載した「事業目標・効果検証報告書」を添付する。

事業の実施（最長1年間の実施）

計画変更届の提出
（変更事業の実施の7日前まで）

■下記事項を変更する場合、変更事項を実施する原則7日前までに「変更届」を、管轄する労働局に提出する。

- ・事業を新たに追加
- ・所要費用の増額に伴い、届け出た所要費用見込額の総額を超える場合
- ・事業推進員に変更がある場合

事業の終了

支給申請書の提出（事業終了月に応じた期日まで）

■右の表に記載の、個別の事業が終了した日の属する月と、対応する提出期間にあわせて、「支給申請書」を、管轄する労働局に提出する。

事業終了月	提出期間
4月、5月、6月	7月1日から8月末日まで
7月、8月、9月	10月1日から11月末日まで
10月、11月、12月	翌年の1月1日から2月末日まで
1月、2月、3月	3月1日から5月末日まで

検証結果の報告（原則、支給申請と同時に）

■事業終了後、事業推進委員会において、効果検証を行い、原則、支給申請書と同時に「事業目標・効果検証報告書」を、管轄する労働局に提出する。
■効果検証の結果が助成金の支給可否や助成額に影響を与えるものではない。

助成金の支給

助成金の手続は、都道府県労働局に対し行っていただくこととなりますが、本コースに関するお問い合わせについては、予算が成立するまでの間は、次の連絡先をお願いします。

また、本コースの活用を検討する場合におきましては、具体的な手続方法などをサポートしますので、労働局に手続きを行う前に、次の連絡先にご相談ください。

【連絡先】 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室 建設労働係 TEL：03-5253-1111（内線5804）

- 1 建設事業主団体が構成員に対し下記のCCUSの普及促進に資する事業を実施した場合に係る経費を助成
 - ① 事業者登録料、技能者登録料、レベル判定手数料、見える化評価手数料等の補助
 - ② 事業者登録、技能者登録又は見える化評価に関する申請手続きの支援(相談、情報提供等を含む)
 - ③ カードリーダー等の導入に関する支援
- 2 建設事業主団体がCCUSに関する研修会・講習会の開催など評価・処遇制度の普及等に関する事業を実施した場合に係る経費を助成
- 3 建設事業主がCCUS技能者登録者に技能実習を受講させた場合の賃金助成の単価を割増して助成(時限措置を令和4年度も延長)

1 人材確保等支援助成金 (建設キャリアアップシステム等 普及促進コース<仮称>)

- 1 助成対象者 建設事業主団体(※1)
- 2 対象となる事業
 - ① CCUS等登録促進事業
建設事業主団体が、中小構成員等(※3)に対し、事業者登録料(※)や技能者登録料、レベル判定手数料、見える化手数料を補助する事業(※)原則、技能者登録と一体の場合に限る。
 - ② CCUS等登録手続き支援事業
建設事業主団体が、中小構成員等を対象に事業者登録や技能者登録、レベル判定、見える化評価の申請手続きに関する支援を実施する事業
 - ③ CCUS就業履歴蓄積促進事業
建設事業主団体が、中小構成員等を対象に建設現場で就業履歴を蓄積するカードリーダーなどの各種機器や専用アプリなどのソフトウェア等の導入について支援を行う事業
- 3 助成額
建設事業主団体が負担した経費×助成率
- 4 助成率
中小建設事業主団体(※2) 2/3
上記以外の建設事業主団体 1/2
- 5 上限額
上記2の①～③を合計した1団体における事業年度(4/1～3/31)の上限額
全国団体 : 3,000万円
都道府県団体 : 2,000万円
地域団体 : 1,000万円
※ 令和4年度創設

2 人材確保等支援助成金 (若年者及び女性に魅力ある 職場づくり事業コース)

- 1 助成対象者 建設事業主団体(※1)
- 2 対象となる事業
CCUSの普及を目的とした研修会・講習会の開催など建設労働者の評価・処遇制度の普及等に関する事業
- 3 助成額
建設事業主団体が負担した経費×助成率
- 4 助成率
中小建設事業主団体(※2) 2/3
上記以外の建設事業主団体 1/2
- 5 上限額
若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース内における他の事業も合計した1団体における事業年度(4/1～3/31)の上限額
全国団体 : 3,000万円
都道府県団体 : 2,000万円
地域団体 : 1,000万円

※ 令和元年度創設

- ※ 1 建設事業主団体 : 構成員のうち建設事業主の割合が50%以上かつ構成員である建設事業主のうち雇用保険の保険関係が成立している事業に関する建設事業主の割合が50%以上の団体
- ※ 2 中小建設事業主団体 : 建設事業主団体であって、その構成員である建設事業主のうちに占める中小建設事業主の割合が2/3以上の団体
- ※ 3 中小構成員等 : 建設事業主団体の構成員である中小建設事業主及び一人親方のほか、構成員と元下関係になるなど直接関係のある中小建設事業主及び一人親方

3 人材開発支援助成金 (建設労働者技能実習コース)

- 1 助成対象者 中小建設事業主
- 2 対象となる技能実習
 - 安衛法による教習及び技能講習、特別教育
 - 能開法による技能検定試験のための事前講習
 - 建設業則による登録基幹技能者講習
 - 教育訓練給付金の対象となる技術検定に関する講習 等
- 3 賃金助成額単価
 - ① 労働者数20人以下の中小建設事業主
【通常】8,550円/人日
↓
【CCUS登録者】9,405円/人日(1.1倍)
 - ② 労働者数21人以上の中小建設事業主
【通常】7,600円/人日
↓
【CCUS登録者】8,360円/人日(1.1倍)

※ 令和元年度創設
※ 令和2年度単価改訂・時限措置延長
※ 令和3年度時限措置延長
※ 令和4年度時限措置延長

建設産業人材確保・育成推進協議会 令和3年度の取組

令和4年3月1日

(事務局)

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課
一般財団法人 建設業振興基金

1. 「建設業界ガイドブック」等の配布等

①「ニッポンをつくる人たちがまもる人たち」の配布

- 小中学生や小さな子供にも建設業について知ってもらうために、イラストを中心としたパンフレット。
- 土木のしごと、建築のしごと、それを担う人たち、そして建設業は地域をまもる仕事でもあることを紹介。
- 主に小中学校向けに開催される出前講座や現場見学会、親子連れが集まる体験イベントなどで活用。

年度	配付部数
2020年度	約 3,000 部
2021年度（1月末時点）	約 2,500 部



②「建設業界ガイドブック」の配布（通常版）

- 建設業についてわかりやすく解説した冊子
 - ・建設業が果たしている役割
 - ・道路ができるまで、建物ができるまでをイラストで紹介
 - ・土木や建築をはじめとする建設産業の様々な仕事を紹介
- 主に工業高校生以上の学生や建設企業の新入社員研修などで広く活用されている。
- その他、就職イベント等の際にも、配布。

※本ガイドブックは、令和4年4月改定予定

年度	配付部数
2020年度	約 50,640 部
2021年度（1月末時点）	約 29,000 部



1. 「建設業界ガイドブック」等の配布等

③「建設産業ガイドブック」特別贈呈版（工業高校生配布用）の配布

○建設業のプレ入職である工業高校生の手にガイドブックを直接届ける、全員プレゼントキャンペーンを令和2年度から実施。

○就職を考える時期と想定される全国の工業高校に通う2年生を対象。

・高校生が手に取りたくなる表紙

→高校生年代に親しみのあるイラストレーターを起用。

手元に残しておきたくなるようなデザインに。

【参考】全員プレゼントキャンペーンの表紙



◆gemi(げみ)

1989年兵庫県三田市出身のイラストレーター。

京都造形芸術大学美術工芸学科日本画コース卒業

(主な作品)



代々木ゼミナール
2020年春の広告



東京書籍
2021年度「新しい国語」
中学校の教科書

年度	配付部数
2020年度	約 17,000 部
2021年度	約 18,000 部

2. 「作文コンクール」の実施

【募集期間】 令和3年5月6日～6月30日

○社会人の作文コンクール「私たちの主張」

「建設産業に望む未来」「建設キャリアアップシステムへの期待」を応募テーマに、建設業の仕事に従事している方から作文を募集。

○「高校生の作文コンクール」

「建設産業でやりたいこと」「私が思う建設産業の魅力」を応募テーマに、全国の工業高校の建築学科、土木学科等の学生から作文を募集。

◆応募数

	R3	R2	R1	H30
社会人	397	395	479	431
高校生	1,551	1,327	861	1,157
合 計	1,948	1,722	1,340	1,588

◆優秀作選考委員会

・入賞作選定及び決定(8/25)



※ 国土交通大臣による表彰式及び建設マスターでの朗読(10月15日)については、コロナウイルス感染拡大の観点から中止。

◆令和3年度作文コンクールの入賞作

「私たちの主張」入賞作品(応募テーマ:「建設産業に望む未来」「建設キャリアアップシステムへの期待」)

賞名	県名	タイトル	氏名	年齢	会社名
国土交通大臣賞	神奈川	建設キャリアアップシステムが照らす建設産業の未来	小林 朝幸	42	橋本電気工事株式会社
	新潟	私の未来施工計画	土田 里沙	31	川瀬工業株式会社
不動産・建設経済局長賞	北海道	成功物語	今中 将雅	64	電通設備株式会社
	宮城	妻とともに目指す現場監督	津田 旭	35	株式会社丸本組
	新潟	母の背中と私たちの未来	木村 友梨香	24	株式会社新潟藤田組

「高校生の作文コンクール」入賞作品(応募テーマ:「建設産業でやりたいこと」「私が思う建設業の魅力」)

賞名	県名	タイトル	氏名	学年	学校名
国土交通大臣賞	山梨	笑顔のために	小泉 颯葵	1	山梨県立甲府工業高等学校
	愛媛	空間を創る	山岡 愛	3	愛媛県立松山工業高等学校
不動産・建設経済局長賞	山梨	地球を造る仕事	松野谷 湧星	3	山梨県立都留興譲館高等学校
	長崎	建設業が与える力	島津 愛花	3	長崎県立大村工業高等学校
	熊本県	建設業が変えてくれた私の未来	宮口 真輝	3	熊本県立熊本工業高等学校

3. 人材協定期便の発送

○本年度より、建築・土木などの専門学科を設置している建設系工業高校、各都道府県・政令指定都市の教育委員会など若年者の進路選択に影響のある教育関係者等に対して、建設産業の魅力や担い手確保に関する取り組みを定期的に紹介する「人材協定期便」の発送を実開始。

○配布時期

・令和3年4月、10月及び令和4年1月の年3回送付。

○配布先

計892力所に配布

【内訳】

全国の建設系学科のある工業高校	283校
全国の普通科進路多様校	453校
各都道府県・政令指定都市の教育委員会 (工業高校担当)	63力所
実務施工体験研修参加者(過去3年)	83名
各地方整備局	10力所



4. こども霞ヶ関見学デー及び若者会議

①こども霞ヶ関見学デー

【開催日】令和3年8月18日～19日

【建設産業人材確保・育成推進協議会 実施プログラム】

○ 職人さんになってみよう！～大工さん、庭師職人さんってどんなお仕事？～
＜協力団体＞ 全国建設労働組合総連合、（一社）日本造園組合連合会

○ 建設現場ではたらく建設機械を体験してみよう
＜協力団体＞ コマツグループ

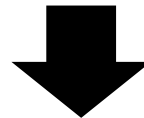


コロナウイルス感染症の影響により、当協議会による実施プログラムは中止

②若者会議

【開催目的】

若年の建設業就業者や建設業を志す未就業者（大学生、専門学校生、高校生等）を対象に、建設産業若者会議を開催。
本会議では、人材協のターゲット層である若い世代の方々から、効果的な情報発信方法や建設業について知りたい情報などを直接リサーチし、人材協の今後の活動に役立てていく。



対面での実施を検討していたが、コロナウイルス感染症の影響により、本議会の実施を中止

こども霞ヶ関見学デー来場者数の推移

単位：人

年度	1位	2位	3位	4位	5位
令和 元年度	農水省	文科省	国交省	厚労省	経産省
	7,973	6,169	5,334	4,160	3,528
平成 30年度	農水省	文科省	国交省	経産省	厚労省 環境省
	7,246	5,994	4,780	4,000	3,600
平成 29年度	農水省	文科省	国交省	経産省	厚労省 環境省
	7,222	6,104	3,836	3,220	3,150
平成 28年度	農水省	文科省	経産省	国交省	厚労省 環境省
	6,664	4,928	4,346	3,558	2,725
平成 27年度	農水省	文科省	国交省	厚労省	環境省
	4,787	4,638	3,225	2,884	2,284

5. 国土交通省学校キャラバン

建設産業人材確保・育成推進協議会は、国土交通省と共同で、建設業界・外部有識者・行政が個々の立場を超え一体となり、建設産業の魅力と若者の入職推進に資する情報の発信や、建設産業のイメージアップに資するモデル的な広報活動を進めています。

学校キャラバンは、平成26年度より建設業界・行政が一体となって小・中・高校を訪問し、生徒、保護者、教員に対し建設産業の社会的な役割やものづくりの素晴らしさを直接語りかけ、交流することを目的として開催しています。

◆令和3年度の開催概要

○開催日 令和3年11月2日（火）

○場 所 福岡県立八幡高等学校

○対 象 理数科・普通科の1年生（281名）

○プログラム ・建設というものづくり（ビデオ授業）＜講師：蟹澤 宏剛 氏（芝浦工業大学）＞

→**ものづくりの醍醐味や入職時の仕事のイメージができるような内容を盛り込み実施。**

・私達の地域の「建設産業」の今（現地授業）＜講師：森山 実加子 氏（丸栄産業㈱）＞

→**地域企業としての建設産業の役割や様々な会社での取り組みについて紹介。**

・北九州の「建設産業」の今昔（現地授業）＜講師：濱地 英伸 氏（北九州塗装協同組合）＞

→**北九州の建設産業（塗装業）のこれまでの歩みについて講演。**



令和3年11月5日付



建設工業新聞(11面)

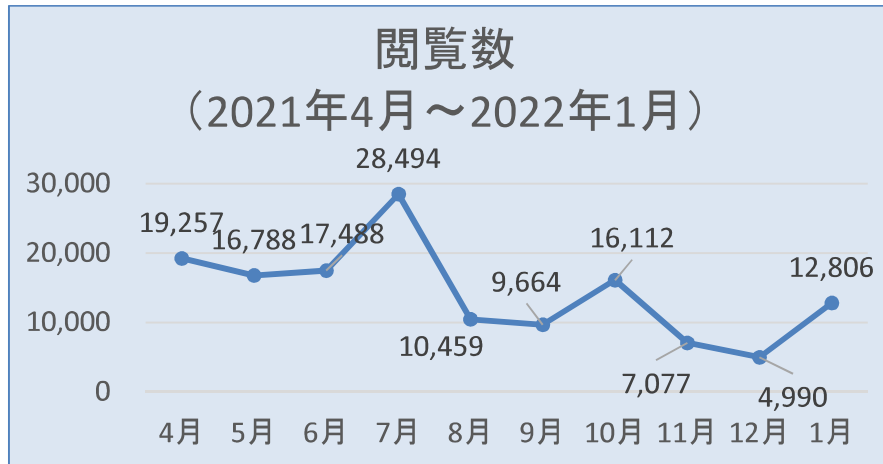
6. 人材協による戦略的広報展開

戦略的広報の展開 ～WEBやSNSによる広報展開～

建設現場へGo！ (https://genba-go.jp/)  建設業団体等が広報している若年入職促進等に資する 様々なコンテンツを集約したJobポータルサイト	18歳のハローワーク (https://genba-go.jp/18hellow/)  建設業を身近に感じてもらうとともに、就職に向けた 手がかりとなる情報を発信、様々な職種紹介や 技術者・技能者のインタビューを掲載
人材協Twitter (https://twitter.com/kikin_jinzaikyo) 人材協チャンネル (https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SwrvHf-7iE1Q)  人材協の活動や担い手確保・育成に関する情報を よりタイムリーに発信するためにSNS展開を開始	建設産業女性定着WEB (https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/)  建設産業女性定着支援ネットワーク登録団体の取組等、 建設産業の女性定着に関する情報を網羅的に掲載。

参考: TwitterやYouTubeの主な実績等

①Twitter

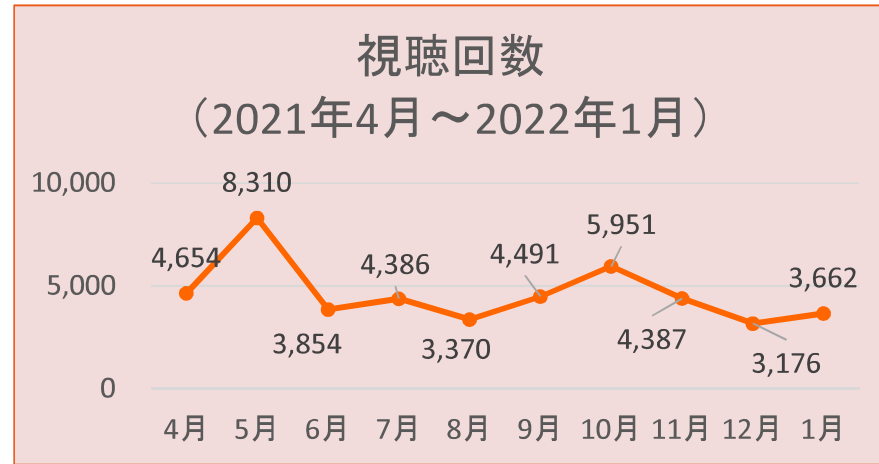


フォロワー数
304人 (2021. 3. 25) → 418人 (2022. 1. 31)

人材協や関係団体の取組をタイムリーに発信!



②YouTube



チャンネル登録者数
24人 (2021. 3. 25) → 637人 (2022. 1. 31)

建設業に関する動画を定期的に配信!



7. 高校と建設産業団体との連携強化や既存HPの活用促進

③高校と業界団体等との連携強化方法

「18歳のハローワーク」の活性化とさらなる活用周知

- ・主に高校への情報提供として活用されている「18歳のハローワーク」に、業界団体及び研修機関の活動情報（例：現場見学会や出前講座等）を掲載し、高校の教師等が情報を共有できる場を追加。

「人材定期便」のさらなる活用と送付先の追加

- ・人材定期便送付毎に情報収集した現場見学会や出前講座等といった各団体活動情報を提供。
- ・本定期便送付先に業界団体、研修機関等も追加し、送付。
- ・「18歳のハローワーク」利用案内、促進、活用方法を毎回送付し、活用の徹底。

「高校送付先リスト」の活用

- ・各都道府県の業界団体等に対し、人材定期便及び「**送付先高校リスト**」も添えて情報提供する。

・高校から、業界団体や研修機関に対し、必要に応じて直接、連絡可能な体制を構築。
・活用を周知していくことが、既存の仕組みも活性化。

・業界団体から高校へ連絡が取りやすい体制構築に繋げる

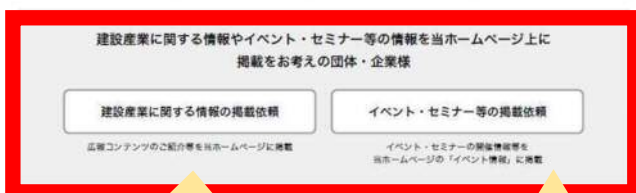
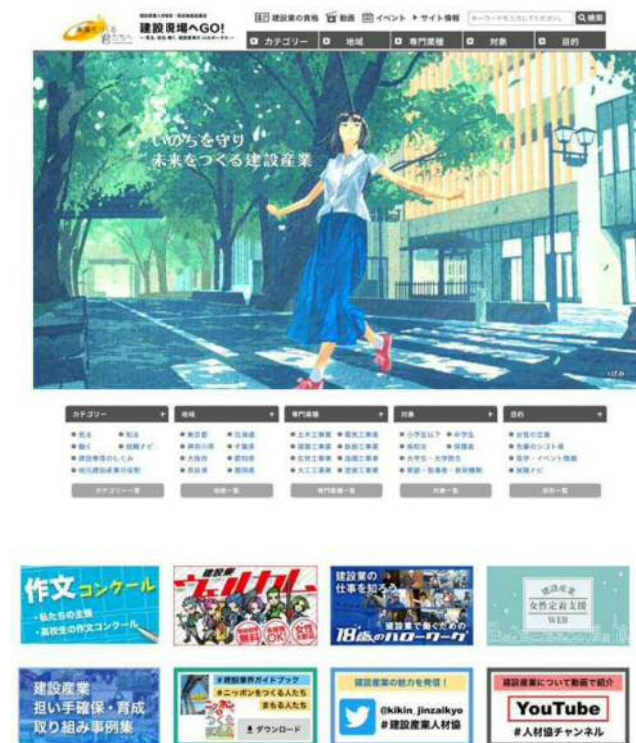
(2) 既存HPの活用促進

当協議会にて作成した以下の各HPについて、内容変更等をおこない利便性の向上や活用促進を図る。

HPの種類	方針	対応内容
建設現場へGO!	ユーザー目線での見直しを図る	・新たな情報が少なく、古い情報となっているものが多いため、それらの内容の更新等（例：イベント情報 等） ・各バナーの検索条件等を整理し、カテゴリーや地域等といった項目毎の検索機能向上を図る
18歳のハローワーク	高校と団体（企業）の関係構築の促進を図る	・業界団体及び研修機関の活動情報（例：現場見学会や出前講座等）を掲載するページを設ける。

【参考】建設現場へGO！にイベント情報等の掲載についての応募フォームを設置

○建設産業の担い手確保に関する情報収集機能を追加！ **(3月末リリース予定)**



建設現場へGO！の
TOPページに設置

積極的に
ご活用下さい！

現状の 情報収集先

人材協構成団体のみから情報を募り、掲載

記事掲載

担い手確保に関する情報
や広報コンテンツの紹介



イベント情報

イベント開催情報を掲載



フォーム設置後 情報収集先

建設産業の担い手確保に関する情報を
人材協構成団体に限らず、広く一般からも募る

改修後の メリット

高校等から、業界団体や研修機関に対し、必要に応じて
直接、連絡可能な体制を構築し、
団体・企業と高校等をつなぐ情報サイトに。

改修後の 活用促進

18歳のハローワークとも今後連携予定。
既存ツールの内容充実及び利用の更なる促進。

【参考】建設現場へGO！にイベント情報等の掲載についての応募フォームを設置

○記事掲載までの流れ

TOPページから入力
フォームへ

募集フォームに
入力

確認画面で確認し
送信

完了

建設現場へGO! イベント・セミナー等の掲載を当ホームページ上に掲載をお考えの団体・企業様

建設現場に関する情報の掲載依頼 イベント・セミナー等の掲載依頼

記事掲載（広報コンテンツ等の紹介）かイベント情報掲載かを選択

イベント掲載申込

掲載にあたって

掲載依頼者

イベント掲載申込内容

フォームに沿って掲載情報を入力

イベント掲載申込

掲載依頼者

お申し込み完了！事務局が内容を確認し掲載いたします。

8. 人材確保・育成に取り組む企業の顕彰制度の創設



建設人材育成優良企業（国土交通大臣賞）の募集を開始します！

令和3年（2021年）9月29日に開催された国土交通大臣と建設業4団体との意見交換において、赤羽国土交通大臣（当時）より担い手確保に向けた「CCUS活用をはじめ人材育成に取り組む企業顕彰制度を創設」を発表しました。

この発表を受け、同年10月4日に建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：（一財）建設業振興基金）が開催され、「CCUS活用をはじめ人材育成に取り組む企業顕彰制度創設」を当協議会が実施することで了承されました。

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：（一財）建設業振興基金）では、建設産業の担い手の確保及び育成に向けた取組みの推進を図るべく、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」）をはじめとして、技能や経験に応じた給与の引き上げや、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能にするための環境整備など、「建設産業の担い手の確保・育成」に向けて、顕著な功績を挙げている企業等を「建設人材育成優良企業」として国土交通大臣賞、不動産・建設経済局長賞及び優秀賞を表彰します。

○応募対象企業

建設産業の担い手の確保・育成に取り組んでいる企業（CCUSの事業者登録をしていること）等

※詳細は別紙をご参照ください

○応募期間：令和4年2月21日（月）～令和4年5月9日（月）

○応募方法：以下の（一財）建設業振興基金のホームページでご確認ください。

「建設人材育成優良企業表彰における企業等の募集」

(<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/humanresources/kigyuu-hyosyuu/>)

○表彰式：令和4年7月頃を予定

【受賞制度に関する問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課

沖本（内線 24853）、山下（内線 24854）

（電話）03-5253-8111【代表】03-5253-8283【直通】

【応募方法に関する問い合わせ先】

（一財）建設業振興基金 経営基盤整備支援センター

小原（こはら）、溝口（みぞぐち）

（電話）03-5473-4572

8. 人材確保・育成に取り組む企業の顕彰制度の創設



「建設人材育成優良企業表彰」の創設について

- ◆ 建設業が「社会資本整備の担い手」、「地域の守り手」として、機能を引き続き担っていくためには、若年者の担い手の確保と育成が急務
- ◆ そのため、CCUSの普及・活用を図ることにより、技能と経験に応じた処遇と育成が受けられる環境を整備していくとともに、各企業や各団体における担い手の確保・育成に向けた具体的な取組みを喚起していく必要

建設業法（第25条の7）において、「建設工事の担い手の育成及び確保」が建設業者の努力義務として、「必要な知識及び技術又は技能の向上」が技術者・技能者の努力義務として規定



CCUSの活用をはじめとして、技能や経験に応じた給与の引き上げや、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能とするための環境整備など、「建設産業の担い手の確保・育成」に向けて、顕著な功績を挙げた企業、団体に対して表彰を行い、その努力を讃えることにより、担い手の確保・育成に向けた取組みを推進するため、「建設人材育成優良企業表彰」を創設。

8. 人材確保・育成に取り組む企業の顕彰制度の創設



「建設人材育成優良企業表彰」の概要

表彰の対象

- 建設業の中長期的な担い手の確保・育成に向け、CCUSの活用をはじめとして、特に若年建設人材の確保・育成に関して、顕著な功績を上げた企業、団体に対して、国土交通大臣等が表彰を行う。
 - ① 以下のような「建設工事の担い手の育成及び確保」に向けた優良な事業・活動を行う企業
 - ・CCUSの活用など、技能や経験に応じて給与を引き上げる企業
 - ・適正な下請代金による請負契約の締結を推進する企業（CCUSの活用などによる労務費、見積尊重や優良職長手当支給）等
 - ・キャリアパスに基づいた計画的な人材育成（CCUSのレベルアップなど）を行う企業
 - ・女性の定着促進を図る企業
 - ② 上記①のような企業による優良な事業・活動を支援する企業や団体
- 本表彰は中長期的な担い手の確保・育成に向けた取組みを顕彰するものであることから、CCUS利用企業（それを支援する企業や団体を含む）を前提条件とする。

実施体制等

- 「建設産業人材確保・育成推進協議会」に選考委員会を設け、協議会構成団体傘下企業を対象に、広く自薦他薦により表彰を行う。

➤ 国土交通大臣賞	1 ～ 3 程度	国土交通省において伝達
➤ 不動産・建設経済局長賞	1 ～ 3 程度	各 地方整備局において伝達
➤ 優秀賞	全国で15 ～ 30 程度	各 地方整備局において伝達

9. その他関連事業

○実務施工体験研修（教員免許状更新講習）の実施

◆実務施工体験研修 開催経緯

- 工業高等学校の教員等を対象に、研修機会の充実や生徒への指導に役立たせるなどの目的で、建設業の施工体験などの実務施工に関する講習ができ、教員免許更新講習としても対応可能なプログラムを検討
- 平成29年に文部科学大臣の認定を受け、**教育現場の建設業における施工体験を支援すること**を目的に、選択領域（18h）に対応した「実務施工体験研修」を開始。
- 建設業の施工体験ができる唯一の講習。**



担い手の育て手（指導者等）の確保

◆開催状況

受講者数	静岡	兵庫	福岡
平成29年度	6名	-	-
平成30年度	11名	6名	7名
令和元年度	20名	7名	10名
令和2年度※	6名	7名	10名
令和3年度※	8名	10名	-
合計	51名	30名	27名

◆講習の様子



◆受講者の感想（一部）

- 多くの生徒に、生活と深く関わっている業界であることを多くの資料で話すことができました。また、興味を持っている生徒には具体的な作業などの話をしてあげたいと思います。
- 建設業の面白さや女性にもできる仕事があることなどを伝えていきたいと思います。
- 建設業界の現状を知る事は進路選択の指導でも必要な事で、やる気のある生徒には本当の楽しさと現状を伝える事ができると思いました。
- 本校教員は元より、県内教員にも広く紹介したいと思います。

10. 会議等の開催

◆運営委員会（5月20）

- 建設産業人材確保・育成推進協議会の規約の改正及び新たに協力団体指定準則を定めることについて承認
※令和3年11月1日付で特定非営利活動法人いばらき建設経済研究社が協力団体として追加

◆企画・広報分科会（10月4日）

- 人材協の各事業の実施についての議論を行った。
- 人材育成（担い手確保）に取り組む企業に対し、表彰制度を創設することで了承。
- 各団体における担い手確保・育成の取り組みや国土交通省、厚生労働省からの情報提供を行った。

◆全国担当者会議（3月1日）

- 国土交通省より「担い手確保に向けた建設業行政の取組み」、厚生労働省より「厚生労働省における建設人材確保・育成に係る取組について」講演。
- 人材協の取組報告、各団体における担い手確保・育成の取り組みの情報共有を行う。

各団体における人材確保・育成の取組状況(概要)

アンケート回収状況

各都道府県協会 46団体
協賛・協力団体 14団体

対象者別	主な取組	主な課題・解決策など
小学生	・ 現場見学会(親子見学会、オンライン) ・ 体験学習会(出前講座) ・ キャラクターを活用した広報等 ・ 職業人講話	対応企業選定、事業費の確保、費用対効果 費用助成不足、場所の選定、計画的な実施 キャラクターの認知度 職人の確保
中学生	・ 現場見学会 ・ 出前講座 ・ 広報誌・CMの制作 ・ ガイドブック配布 ・ 図画コンクール	受入現場の確保 場所の選定、計画的な実施 配布先の選定、予算 予算 参加者増加
高校生	・ 現場見学会 ・ 現場実習・インターンシップ ・ 出前講座 ・ 資格取得講習会・試験会場への送迎 ・ ラジオ番組の制作、放送 ・ OB就職サポート交流会 ・ 意見交換会 ・ 合同企業説明会 ・ 建設論文 ・ 女子高生と女性技術者の交流会 ・ ガイドブック配布 ・ 工業系高校を対象とした優良卒業生の表彰 ・ 実習用ヘルメットの提供	受入現場の確保、安全対策(熱中症) 受入企業の選定、学校との日程調整、withコロナ対応 講師の発掘・育成、場所の選定、計画的な実施 講師の確保、経費確保 効果・影響の測定 地元企業への入職促進をテーマとすること 現場経験がある若手従事者が少ない 参加企業は多いが学生が減少、資料の選定 論文テーマの選考 女性パネリストの確保、参加者確保・日程調整 配布方法・形式の検討
大学生	・ 合同企業説明会 ・ 女性大学生を対象の現場見学会・意見交換会・座談会 ・ 大学との就職関係協定書の締結 ・ 現場実習及び意見交換会 ・ 広報ツール(リーフレット、DVD、Webサイト等)の作成・配布	参加学生の確保 女性技術者が在籍する現場の確保等 協定書の内容調整、提携後の具体事業の推進
若手	・ 新入社員研修・フォローアップ研修会 ・ 研修会(リカレント、施工計画書作成等) ・ 技術・技能資格取得のための講習会	財源確保 受講希望者が多く、全員が受講できない
中堅	・ 研修会(育成・定着のためのコミュニケーション法) ・ 中堅職員フォローアップ研修	
女性	・ 女性の現場見学会 ・ 女性の活躍に関するWebページ作成 ・ 女性向け販促品の製作 ・ 女性職員による建設現場パトロール ・ 業界紙を利用した情報発信(女性技術者の記事) ・ 女性活躍推進対策<県・県建産連主導(建協が主要メンバー)>	事務系女子社員には好評 HPの存在をPRする方法 大量に作成することができない 参加者の拡大 女性技術者の人選
先生	・ 高校・大学教諭との意見交換会 ・ 教員向け現場見学会(研修会) ・ 普通科高校への訪問説明 ・ 高校教員ための勉強会	中学校レベルへのPR活動 見学現場の選定、担当教諭等との調整 資料の選定
その他	・ 実態調査(新規入職者、雇用管理など) ・ マスコットキャラクターの活用 ・ フェアへの出展 ・ 専門的技術人材養成事業 合同説明会(コロナ離職者) ・ テレビCM ・ インスタグラム ・ フォトコンテスト ・ SNSを活用した広報等 ・ 業界PR(動画・冊子)の作成 ・ 現場見学会感想文集の作成、配布 ・ 建設キャリアアップシステム(CCUS)に関する学習会 ・ セミナーの実施(労基法、離職防止) ・ 雇用改善、能力開発、福祉改善等に努力・成果の表彰	回収率の向上 着ぐるみの減少、イラストデータ等の利用方法の検討 費用対効果が分かりにくい 求職者が事務中心 事業費の確保、効果検証が難しい 即時性がない。拡散機能がない 賞金等の負担 閲覧数、中長期にわたる継続実施 費用対効果、題材選び、現地取材、シナリオ等

対象者別	主な取組	主な課題・解決策など
	▪ 機関紙、ラジオ番組での建設業PR	
感染症対策	▪ 現場見学見学会等への移動の際は、バスの台数を増やし密を避けた ▪ 就職相談会等の開催の際には密を避けるために従来よりも広い会場にて実施した ▪ イベントの開催の際には消毒液・軍手・マスク常備、検温・換気を徹底、飛沫シート等の設置 ▪ 対面実施している説明会をオンラインで実施 ▪ 資料を書類よりデータでお願いしたいという学校が増加 ▪ ペアワーク、グループワークを極力削減、アンケートにはgoogleフォームを利用 ▪ HPIにて、建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインを周知	

各団体における人材確保・育成の取組状況（詳細）

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たった課題、解決策など	新型コロナウイルス禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
(一社) 北海道建設業協会	1	建設業現場見学会	北海道内の建設関連学科等の高校生・専門学校生、大学生、小中学校の児童・生徒及び保護者を対象とした建設工事現場見学会の実施。	7月～11月	有	小中学校の児童・生徒、高校生、専門学校生、大学生、保護者、教師	963名	4,300,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・生徒や学生が建設業の役割や魅力を十分理解し「やりがい」を持って入職できる、より効果的な手法の検討。	・学校から工事現場への移動は借上げバスで行うが、1クラス(40名)に付き2台を確保するなど、密を避ける工夫をした。	
	2	「第一種職業欠乏症に係る特別教育」講習会	北海道内の建設関連学科の高校生・教師を対象として、建設業界への入職促進のため実施。	12月～翌年3月	無	高校生、教師	740名	2,700,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・建設業界についてのより効果的なPR手法の検討。	・ソーシャルディスタンスを保つため、通常の教室よりも広い会場(講堂や実習室等)を学校に確保して頂き、感染対策を徹底した。	
	3	建設業PR資料の作成	建設業のPR冊子「建設業現場見学会・現場実習報告書」の作成・配付。	7月～翌年3月	無	道内の高校・専門学校(311校)や関係機関等の他、現場見学会や「第一種職業欠乏症に係る特別教育」講習会の参加者に配布	—	1,700,000	助成金(労働局)	・建設業界についてのより効果的なPR手法の検討。		
	4	新入社員合同研修会	新入社員を対象とした、建設業の社会的役割や仕事のながれの他、社会人としての心構えや基本的なビジネスマナーに関する研修会の実施。	4月	無	会員企業等の在職者	185名	1,100,000	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	・財源の確保		
	5	建設関連学科の高校生の資格取得支援	高校生を対象とした建設関連の施工管理技士資格取得の支援(土木・建築・電気・造園の2級学科受験費用助成等)	6月～11月	無	高校生	705名	8,100,000	助成金(保証会社)	・受験に関する講習会には講師の手配ができない。		
(一社) 青森県建設業協会	1	現場見学会(工業高校)	工業高校の希望により1日間の現場見学会を行う。現場数は1～3。県の共催により若手技術者と生徒の意見交換会も行った。	10月～11月	青森県(意見交換会)	工業高校生	35名	300,000	労働局助成金	コロナのため実施校が2校のみ(通常3校)また、延期もあった。		
	2	受験準備講習会	2級土木合格を目指す講習会を実施。2日間。	9月	なし	会員若手技術者	40名	900,000	振興基金			
	3	地元紙への記事掲載	県内企業の女性技術者取材し、建設業の現状と魅力の紹介。女性技術者によるパトロール、工業高校の生徒による現場見学会と若手技術者との交流会などを特集記事として地元紙に両面見開きにて大きく取り上げ、これまでの建設業のイメージを払拭し、「女性の就職先・職場としての建設業」「女性も活躍できる産業としての建設業」を高校生・大学生を初めとして入職促進を図りながら、一般県民等社会全体に対して建設業の理解してもらうことを目的に行った。	11月	なし	一般		1,500,000	建設共済保険			
(一社) 岩手県建設業協会	1	ポスターの製作・配布	岩手県建設業女性協議会で令和3年度から行っている県内高等学校を「担い手育成ツアー」で訪問する際の広報用ポスターとして作成した。	R3.12より	有(岩手建設業女性協議会)	県内高等学校、PTA、生徒	県内各13支部	B2版 1,000枚 82,840円	厚生労働省 建設労働者確保育成事業	本事業は令和3年度で始めたもので、今後13支部が管轄の高等学校を定期的に訪ねることが出来るかが課題。	ポスター内にQRコードを掲載し、「けんせつ小町部会」、「岩手県建設業協会」のHPを紹介している。	
	2	工業高校教諭との意見交換会	工業高校の教諭を集めて意見交換会を開催し、建設業の魅力や役割、県内企業への就職について生徒にどのように指導するか、就職についてなどの情報共有を行う。	通常であれば開催は10月	無	県内工業高校教諭	15人	0	助成金(労働局)		新型コロナウイルス感染症の影響、県独自の緊急事態宣言の発令もあり、中止とした。	
	3	建設工事現場見学会	施工中の建設工事現場(土木・建築)の見学会を行い、実際に働いている技術者・技能者等の仕事を見て、今後の勉強に生かす。	10月～12月	有(工業高校、国土交通省、岩手県等)	工業高校生、短大生等	300人	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	【課題】発注者・施工者・学校の日程と施工状況をあわせた日程調整。 【解決策】余裕を持って現場の選定を事前に行う。	新型コロナウイルス感染症の影響、県独自の緊急事態宣言の発令→解除時期の影響があり、短期集中の日程調整となった。	
	4	建設業新規入職者教育	建設業へ入職した新規若年者等に対し建設業に関する様々な法や入札制度等を学習する機会を与えることにより、建設業務の対応能力の向上と企業での定着の促進を図る。	4月8・9日	無	県内建設企業就職3年以内の従業員等	40人	150,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	【課題】受講者の確保 【解決策】就職して3年以上の方、受講回数の制限はしないようにしている。	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、広く開隔が取れる会場にした。	
	5	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	10～12月	無	県内高校2年等	100人	0	自前予算(会費収入)	【課題】インターンシップにかかる資料の作成、現場体験を行う現場の設定を時期に合わせた調整。 【解決策】事前に対応希望者を選定する。	新型コロナウイルス感染症の影響、県独自の緊急事態宣言の発令もあり、一部の学校では中止とした。	
	6	就職ガイドブックの作成	建設業の役割、企業の仕事内容、求人内容をまとめた資料を県内高校等に配布(複数支部で実施)	11月～1月	有(会員企業)	県内高校生、短大生、大学生ほか	300人	2,500,000	自前予算(会費収入)	【課題】今後の掲載企業の確保および維持 【解決策】作成年度の状況により、それに合った対応をする。		
	7	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	建設業界ガイドブックを建設工事現場見学会の実施に合わせて参考資料として配布(※詳細は3.建設工事現場見学会と同じ)	10月～12月	有(工業高校、国土交通省、岩手県等)	工業高校生、短大生等	9校10科300人	20,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	【課題・解決策】情勢に合わせた内容の更新		
	8	ラジオ番組「らじこう」の制作、放送	県内の工業系の学校などで学ぶ学生・生徒に出演してもらい、未来を担う若者の姿を一般県民に紹介する番組の制作・放送	10月	有(岩手県)	工業高校生、短大生等	10校11科25名	550,000	自前予算(会費収入) 補助金(岩手県)	【課題】リスナーの反応が分からないため、効果・影響が見えない。 【解決策】ラジオ局と結果が見える方法を検討する。		
	9	DVDの制作	建設業とはどのような職業なのか、そこで働く技術者の考え方、工業高校を卒業して地元建設業へ就職した社会人の先輩の一言などをまとめた、建設業で働く魅力を発信する。	2月	有(岩手県)	県内高校等	400人	1,000,000	自前予算(会費収入) 補助金(岩手県)	新規取り組みのため、配布後の各学校の反応を確認したうえで、次年度以降の検討をする。	イベントを実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響、県独自の緊急事態宣言の発令もあり、中止とし、DVD作成に切り替えた。	
(一社) 宮城県建設業協会	1	建設業経理事務士特別研修(工業高校における特別研修)	工業高校の生徒を対象に在学中に勉強する機会がなかった建設業経理事務士特別研修を実施することで、建設業に興味・関心を持ってもらい、生徒の就職する際の選択肢として選定してもらうことを目的に実施。	7月～3月	有((一財)建設業振興基金)	工業高校生	100名(予定名)	1,200,000	自前予算 助成金(振興基金)	今後、普及・促進するために、工業高校はもとより普通高校や商業高校へも実施の要請を考えており、協会で生徒の負担を減らすために受講料の補助をしているが、実施規模の拡大によって補助する額が大きくなることから協会へのさらなる助成金等があればなお良いと思う。		
	2	小学生と保護者のリモート現場見学会	夏休み・秋休み期間に小学生とその保護者を対象に普段立ち入ることの出来ない建設現場の見学や重機等の試乗体験、建設資材等を使用したワークショップ体験、測量機器での宝さがし等を実施し、将来の選択肢の一つとして建設業に興味をもってもらうことを目的に開催。 本年度は、コロナ禍によりはじめて建設現場と会場を繋いでのリモート現場会として開催した。 ※秋休みはコロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。	8月		宮城県 小学生とその保護者	小学生11名 保護者10名	400,000	自前予算 助成金(労働局)	受け入れ現場・人材等の不足よりリモートで実施する場合については、対応できる企業の選定等、事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。	初めてリモート現場見学会として開催したが、Web会議ツールにより会場と建設現場をオンラインでリモート接続し、現場説明やドローンでの空撮をリアルタイムで中継行ったりし、非常に好評であった。	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協働 での活動
	3	小学生を対象とした光ダン ゴワークショップ(出前講座)	地域建設業の理解促進活動として実施。また、小学生等に対して出前講座を通じ、地域の教育活動を支える「みやぎ教育応援団」の一環として実施した。	8月	無	小学生	角田市内の小學生 (1～6年生)30名	200,000	自前予算	本年度は、1ヶ所での開催とし、依頼のあった1校は、コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止とした。今後さらなる要望があった際も対応したいと考えているが、その際の受け入れ時の費用等の負担が心配である。		
	4	小・中学生体験型現場見学会	これまでの現場体験学習は、土木系の高校生や大学生を対象に実施していたが、建設業全体の担い手不足を考慮し、まだ、進路の定まっていない中学生を対象に建設現場でついでに技術・技能を体験してもらい、将来の選択肢の一つとして建設業に興味をもってもらうことを目的に実施。	9月	無	小・中学生	今年度は 全て中止	1校あたり約 150,000円 (実施した場合)	自前予算	昨年は1校のみ実施となり、本年度については、8校より依頼があったが、コロナウイルスの感染拡大防止の観点から全て中止とした。今後さらなる要望があった際も対応したいと考えているが、その際の受け入れ現場等の不足が心配である。 (現在は、宮城県建設業青年会が中心となり実施)		
	5	高校生を対象とした現場実 習、インターンシップ、現場 見学会	高校生を対象に当協会会員企業の施工中の現場で、実習・インターンシップ、見学会を行い、地元建設業への入職を目的に実施。(現場実習、インターンシップ5校6学科、現場見学会2校2学科、建設機械見学会1校1学科)	7月～12月	無	工業系高校生	300名	400,000	自前予算 助成金(労働局)	受け入れ現場・人材等の不足。		
	6	就活ゼミ(出前講座)	技能労働者の若年入職者減少と高齢化により担い手の確保・育成が課題であるが、工業高校、大学の工業系学科の学生や先生方に建設業界に対する考え方を正しく理解してもらい、職業観・勤労観を養い、将来の進路選択の一助となること。また、東日本大震災での地域建設業の活躍、地域貢献活動等を伝えることにより、建設業界への就労人口を増やす目的に、国土交通省東北地方整備局と協働で平成25年度より実施。	5月 9月	国土交通省東北地方 整備局	工業高校生1年生 高等専門学校4年生	40名 40名	0	自前予算	昨年度の蓄積(建築)については、工業大学の3年生を対象に実施したが、今年度は、初めて高等専門学校の4年生を対象に蓄積(建築)の就活ゼミを実施した。 高校生に関しては、今後、工業高校だけではなく、普通高校、商業高校等での実施も必要である。		
	7	架け橋サロン	現在、建設産業は、建設就業者の高齢化と若手技術者・技能者の減少などの担い手不足といった課題が深刻化していることから、将来の担い手として期待される県内工業高校の生徒に対し、建設企業の若手技術・技能者が建設産業の魅力ややりがい、労働環境などを伝える機会を醸成し、建設産業への就労促進を図る目的に、昨年度より宮城県が主催となり実施した。	12月 3月	宮城県	工業高校生 4校5学科	延べ200名	0	自前予算	今後、工業高校だけではなく、普通高校、商業高校等での実施も必要である。		
	8	新型コロナウイルス感染拡大 防止啓発用ポスターの作成	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界的に猛威をふるい、様々な活動が制約されている中で新たな生活様式が求められており、三密を防ぎ、徹底した感染防止対策を実施するために昨年度に引き続き、小学校等配布用、会員企業現場用のポスターを作成し、配布した。	7月	無	宮城県内全小学校 会員企業		1,100,000	自前予算 助成金(振興基金)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。	新型コロナウイルス感染拡大防止啓発用ポスターを作成したことにより建設業・業界団体としてしっかりと取組を実施していることがPRできた。 (小学生配布用については、重機を用いて表現したり、ひらがなで標示しているので非常にわかりやすいものであり、現場用は対策について、しっかりと明示しているのでわかりやすいものである。)	
	9	リクルート冊子の作成	生産年齢人口が減少する中で、人材獲得競争が繰り広げられており、建設業における将来の担い手確保は業界共通の大きな課題であることから処遇改善・環境改善に向けた様々な施策が講じられている中で、就職を希望する学生等に県内建設業を選択肢とされるようリクルートガイドブックを作成し、県内高校や大学等を中心に広く広報活動を展開する。(会員企業19社掲載)	2月	無	一般等		2,600,000	自前予算 助成金(労働局)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
	10	河北新報(地方紙)朝刊への 広告掲載	地域建設業の活動について広く一般に広報する企画「変革する地域建設業の未来」として、地元一般誌である河北新報に広告を掲載し、広報活動を実施した。	6月～3月	無	一般等		8,000,000	自前予算 助成金(福祉共済団) 助成金(東日本建設業保証株)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい。		
(一社) 秋田 県建設業協会	1	建設産業人材確保・育成事業 推進委員会(意見交換会)	若年労働者の入職促進・人材確保・育成を図るため、建設系学科の進路指導担当教諭と育成検討委員会との意見交換会	6月16日	無	委員・教諭	委員13名 教諭11 名事務局2名	250,000	助成金(労働局)			
	2	建設産業人材確保・育成事業 推進委員会	若年労働者の入職促進・人材確保・育成を図るため、関係機関との協議	2月(予定)	無	委員	委員15名 事務局2名	250,000	助成金(労働局)			
	3	現場見学会	建設業への理解と入職促進を図るため、建設系高校生を対象とした現場見学会	6月～12月	無	建設系高校生・秋田工業高等専門 学校生	4校145名	500,000	助成金(労働局)	発注元や施工企業が協力的である。新型コロナウイルス感染拡大のため移動用バス内の密を防ぐため2台分のバス借り上げを求められた。		
	4	新卒入職者研修	4月入社の社員に対し、社会人・企業人としての資質向上と建設産業に携わる者としての意識高揚を図り、有為な人材の育成と定着促進を図るため実施	5月25日	無	会員企業新卒入職者	30社65人	1,200,000	助成金(労働局)	従来、使用していた公共施設が、秋田県のコロナ宿泊療養施設に使用されたため使用できないので市内ホテルにおいて日帰り研修とした。開催時期がコロナ蔓延中につき直前の研修辞退が多かった。		
	5	新卒入職者フォローアップ 研修	入職1年目の企業従事者を対象に、資格取得のねらい、定着促進を図るため実施	12月7日	無	会員企業新卒入職者	40社83名	1,200,000	助成金(労働局)	1日研修で実施。1机1人掛けとして開催したため会場の使用面積が例年の倍となり経費増となった。		
	6	建設雇用管理実態調査	会員企業における従業員雇用及び定着状況、給与水準、労働時間、休日等を調査し報告書としてまとめ雇用改善や人材確保定着促進に活用	10月(校正中)	無	会員企業	265社	900,000	助成金(労働局)	回収率のアップに苦労(H29 85.9%、H30 85.6%、R01 87.2%、R02 90.9%、R03 91.2%)		
	7	建設雇用・構造改善推進大会	建設労働者の雇用の改善、能力の開発・向上、福祉の改善等に努力と成果が見られた者を表彰	11月19日	秋田県	国土交通大臣顕彰受賞者・知事 表彰者ほか	120名	900,000	助成金(労働局)	二部構成で、一部において講演を実施しているが、講師の選定に苦慮している。		
	8	就職前準備研修	対象を高校生から大学生までとし、在学中に社会人としての心構え・ビジネスマナーの取得・建設産業への理解の促進・建設機械の実技講習により入社前の不安を解消し入社後の定着を図る	2月→ 中止	無	会員企業に内定した高校生から 大学生の内、研修を希望する社会 人経験の無い者	80名予定 (63名)	5,500,000	助成金(東日本建設業保証(株))	研修場所の富士教育訓練センターのコロナ感染防止運用ガイドライン(第四版)により発熱時の親族等の送迎が必須とされ、対応ができないと判断して中止とした。		
(一社) 山形 県建設業協会	1	高校生及び短大生対象とした 現場見学会の実施	建設業への理解と入職促進を目的として、建設系学科高校生及び山形県産業技術短期大学土木エンジニアリング科学生を対象に建設工事現場見学会を実施した。	6月～10月	無	高校生、短大生	158名	1,200,000	自前予算(会費収入) 助成金(振興基金)	受け入れ現場の不足(主に公共建築現場)	コロナ対策を徹底。 バスの台数を増やした。 昼食は向かい合わないように工夫した。	
	2	高校生及び短大生対象とした 小型車両系建設機械運転 特別教育の実施	労働安全作業に必要な知識と技能を在学中に習得するため、山形県産業技術短期大学土木エンジニアリング科学生を対象に実施した。	7月～9月	建設防山形県支部	高校生、短大生	109名	750,000	自前予算 助成金(保証会社)	建設業学科以外の高校生にも興味を持ってもらい受講者の拡充を図る。	コロナ対策を徹底。受講人数を制限した。	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬求ください	人材協名 での活動
(一社) 福島県建設業協会	3	若年者向けPR冊子の製作と配布	高校生の建設業への入職促進とイメージアップを図るため、建設産業若者入職支援ハンドブック「つくる 支える」を2,000部作成し、建設系高等学校の新生入生及びハローワークに配布した。	1月～4月	山形県建産連	高校生	—	700,000	自前予算 助成金(振興基金)	工種毎に写真つきでわかりやすく掲載しているが、毎年少しずつ修正していく必要がある。		
	1	建設現場見学会の実施	施工中の現場を見学し、建設業の役割や建設業界で働くことへの魅力、職業意識を高めることを目的とする。	6月～11月	有(共催:各学校、後援:福島県)	建設関係学科を有する高等学校等13校	438名	3,930,000	助成金(労働局)	【課題】 ・見学する現場の選定。(発注者や施工業者の理解、見学可能な現場不足) ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 【解決策】 ・発注者との情報提供の連携を図る。 ・開催に至るまでの抜本的見直しを図る。 ・助成金申請の明確な基準を示してほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・乗車人数を規定の半分以上とする三密回避。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・学校付近の現場選定。 ・見学移動時間の時間短縮。	
	2	資格取得に対するバス支援の実施	資格試験(二級施工管理技士等)会場までの交通費支援(バス代・高速代支援)の実施。	6月13日 10月24日 11月14日	無	建設関係学科8校	271名	1,100,000	助成金(東日本建設業保証株)	【課題】 ・バス支援継続のための経費確保。	・受験者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・複数のバスの確保。	
	3	女性の活躍応援事業の実施	将来、建設業での活躍が期待される建設関係学科で学ぶ女子高生に対し、建設業で働くことの不安を解消し入職促進を図ることを目的に、建設業界で活躍する女性技術者等との座談会を開催。	11月4日 11月12日 12月16日	有(共催:福島県男女共生センター、後援:福島県教育委員会)	県内建設関係学科6校	46名	136,000	助成金(一般財団法人建設業振興基金)	【課題】 ・座談会開催時の男子生徒の対応。 ・アドバイザーをつとめる女性技術者の確保。 ・オンライン開催の検討。 【解決策】 ・男子生徒の参加を可能とする座談会の検討。 ・県内の女性部会や発注者側からアドバイザーを確保する。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・座談会の時間短縮。 ・換気の徹底。	
	4	小学生対象建設現場見学会の実施	建設業の将来の担い手確保・育成を目的に、建設業への関心の向上を目指すために実施。	10月～11月	有(主催:福島県)	県内小学校6校	130名	—	委託事業(福島県)	【課題】 ・体験作業時に順番で実施するため、待ち時間が発生し、生徒の集中力が持たない。 【解決策】 ・3班程度への班分けを行い、作業体験内容の充実を図る。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・乗車人数を半分以上とする三密回避。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	5	親子見学会	建設業の将来の担い手確保・育成を目的に、建設業への関心の向上を目指すために実施。	12月4日	有(主催:福島県)	県内在住の小学生(3年～6年生)とその保護者	27名	—	委託事業(福島県)	【課題】 ・募集定員に達しない時の対応。 【解決策】 ・募集方法の検討。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	6	段階的な新入社員研修会の実施	ビジネスマナーやコミュニケーション能力向上に向けた研修を設定。	4月14日 7月30日 2月7日	無	会員企業の新入社員	126名 96名	880,000	助成金(労働局)※一部	【課題】 ・早期離職を防ぐための段階的体系的な教育メニューの充実。 ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 ・オンライン開催の検討。 【解決策】 ・段階的な教育メニューを充実させ、受講者が飽きのこないものにする。 ・全国的な助成金申請の統一基準がほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・グループワークの廃止。	
	7	高校生のインターンシップの実施	地元建設企業での職場体験、建設現場体験を行うことで、建設業への理解を深める。	9月～11月	有(後援:福島県)	建設関係学科を有する高校9校	337名	20,894	助成金(労働局)	【課題】 ・受入時期と安全対策。(熱中症・Jアラート) ・受入企業の体験内容の充実。 ・助成金対象かどうか、計画段階でわからない。 【解決策】 ・助成金申請の明確な基準を示してほしい。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。	
	8	中堅社員研修会の実施	若手・女性の育成を図るため、コミュニケーション法や若手職員の定着率向上に関する研修を設定。	8月11日	有(東日本建設業保証株)	中堅社員	28名	70,000 (※講師料は保証会社負担)	無		・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ・グループワークの廃止。 ・オンラインの導入。	
	9	SNSを活用した広報等	InstagramやYouTube、ポータルサイト等を活用した広報を実施し、若年者への建設業の理解を深める。	通年	無	10代～20代の若年者	—	594,000	助成金(建設業福祉共済団)	【課題】 ・実施しているSNSの周知。 ・内容を充実させ、フォロワー・閲覧数の増加を図る。 【解決策】 ・中長期にわたり、継続的に実施していくことが必要である。 ・担当者がセミナー等へ参加し、ノウハウを高める。		
	10	キャラクターを活用した広報等	キャラクターや漫画を通して建設業への関心を深めてもらう。また、キャラクターのバリエーションを作成し、広報事業を展開する。	通年	無	小学生等若年者	—	1,600,000	助成金(東日本建設業保証株等)	【課題】 ・キャラクターの認知度を高める。 【解決策】 ・広報ツールの検討。		
	11	学生との座談会の開催(令和4年1月26日時点の予定)	学生が抱える建設業への不安や疑問、若手技術者が感じている仕事のやりがいなどについて意見交換し、建設業への理解促進と入職促進、入職後のミスマッチの解消につなげる。	2月7日	有(福島県建設産業学官連携協議会)	建設関係学科を有する高校1校	37名	100,000	助成金(東日本建設業保証株)	【課題】 ・県内全地区開催への拡充。 【解決策】 ・女子座談会との統合。	・参加者のマスクの着用、アルコール消毒の徹底。 ・ソーシャルディスタンスを保つ。 ※現時点では予定	
(一社) 茨城県建設業協会	1	新規入職者研修	当年度新規入職者に対する集合型研修を4月から8月にかけて月1回のペースで開催。翌年3月にフォローアップ研修をかねて、計6回のカリキュラムにて開催	4～8月・3月	無	新規入職者	100	2,100,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	離職率の低下		
	2	就職応援サイト	会員企業の企業情報をはじめ、求人情報、インターンシップ受入れ情報を掲載するWEBサイトの運用、及び同サイトのWEB広報	通年	無	今後就職する学生や一般の方など	—	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報、閲覧数の増加		
	3	現場見学会・インターンシップ	県内の工業系の高校生・大学・専門学生等を対象に現場見学会やインターンシップを実施	7～12月	有(COI)	工業系の高校生・大学・専門学生等	600	2,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	受け入れ可能な現場・企業の確保		
	4	建設現場を描いた図画コンクール	県内の小中学生を対象に建設現場を描いたコンクールを開催	7～12月	無	小中学生	—	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	より効果的な広報、参加者数の増加		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	5	建設フォトコンテスト	建設に関するフォトコンテストを開催	7～12月	無	—	—	500,000	自前予算(会費収入)	より効果的な広報、参加者数の増加		
	6	いばらき建設図鑑の作成	県内建設業に関するビジュアルブックを作成し、県内の小中高の学校などへ各10部寄贈	11～1月	有(OGI)	小・中・高校生など	—	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	7	建設業界ガイドブックの工業 高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	無	工業高校2年生	7校300人	—	—			○
	8	建設業合同企業説明会・建設 業界研究セミナー・建設 業界研究オンラインセミナー	今後就職を予定する高校生や大学専門学生等を対象に企業説明会をリアル開催とオンライン開催で実施	2月	有 (県・労働局)	高校生・大学・専門学生等	500	2,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	コロナの影響により、リアル開催が延期(開催日未定)	大学・専門学生を対象としたオンライン形式にて開催する	
(一社) 栃木 県建設業協会	1	高校生現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、構造物や実際に働いている技術者・技能者の仕事を見て建設業への関心や学習意欲を高める。	10月	無	工業高校生1年生			助成金(労働局)			
	2	建設業仕事説明会	工業高等学校建設工学科、建設科1年生を対象に経営者・技術者が建設業の仕事内容等を説明し、建設業界に対する理解を深める。	9月～11月	無	工業高校生1年生						
	3	インターンシップ事業の実施	高校生が教室を離れ、企業現場で技術者から実際の仕事に必要な知識や技能を学び、働くことを肌で感じ、仕事に対する意欲や、心構えを鍛く教育活動です。	9月～11月	県教育委員会・栃木 労働局・栃木県	県内土木・建築関係学科の高校2 年生			助成金(労働局)	平成15年度から毎年実施していますが令和3年度実施内容を検討する	本年度新型コロナで中止	
	4	インターンシップの体験集	インターンシップ開始前の実施高校生と実施企業を対象に前年度の体験集を発刊し、インターンシップの円滑な実施を図る。	10月	無	県内土木・建築関係学科の高校2 年生・会員企業			助成金(労働局)		本年度新型コロナで中止	
	5	建設業界PRパンフレット作 成配布	建設業仕事説明会の資料として配布	9月～11月	無	県内土木・建築関係学科を設置す る高校部			助成金(労働局)			
	6	建設技術検定試験・建築型 図検定試験	高校生の建設業への関心や学習意欲を高めるとともに建設 業界への入職促進を図るため実施	11月	県教育委員会・当協 会・建築士事務所協 会	高校2・3年生対象			助成金(労働局)	建築技術検定合格○○名 製図検定試験合格 ○○名		
	7	総合学習支援活動事業	小学生の低学年を対象しに、重機搭乗体験、紙芝居等を実施し、建設業界のイメージアップ事業の一環として実施	9月～2月	無	小学生			助成金(振興基金)	総合学習支援事業実施に当たり建設業振興基金より助成金を増やしてほしい。		
	8	新規採用社員研修会	新入社員の資質向上を図るため、社会人としてビジネスマ ナー等の研修会を実施	5月	建設産業団体連合会	新入社員			助成金(労働局)			
	9	新規採用社員フォローアップ 研修会	入社1年未満の新入社員を対象にフォローアップ研修会実施	12月	建設産業団体連合会	新入社員1年未満	51名		助成金(労働局)		新型コロナ影響で会場は収容人数の半分で実施した	
	10	若手建設マンレベラアップ 研修会	次世代を担う若手建設マンのスキルアップを図るため、若年 建設マンの役割や中堅社員に求められる能力等の研修会実施	7月	建設産業団体連合会	入社3～5年の技術社員	33名		助成金(労働局)			
	11	現場代理人及び指導者能 力向上研修会	現場のリーダーとしての資質向上を図るため、リーダーシップ のあり方等の研修会実施		建設産業団体連合会	入社10年以上技術社員	50名		助成金(労働局)			
	12	とちぎ就職支援合同面接会 及び専門相談窓口	建設業界の活力となる人材の確保を図るために実施	4月～3月	栃木労働局・栃木県・ 協会						・専門相談窓口は従来通り実施したが、とちぎ就職合同面接会 はwebで実施した	
	13	広報PRヒデオ作成	建設業イメージアップ並びに担い手確保のため、PR動画を制 作いたしました。内容は建設業界とダンスと音楽を融合させ たミュージックビデオ風のPR動画で映像を通して、建設業の イメージ転換を図ります。	4月～3月	建設業福祉共済団・ とちぎTV・当協会				助成金 (建設業福祉共済団)			
	14	輝く女性たち	当協会発行機関紙「ぶらっと」に女性技術者の紹介事業を実施	年2回発行	会員企業の女性技術 者				助成金(労働局)			
	15	若年者建設業担い手育成 支援事業	建設業界を担う人材の確保・育成が喫緊の課題であり、高校 生の主体的な職業選択、職業意識の向上を目的で実施。事業 内容は各高校における専門家指導による実習	4月～3月	栃木県・東日本建設 業保証機構・当協会	宇都宮工業高・那須清峰高・真岡 工業高・今市工業高	120名		助成金(栃木県・東日本 建設業保証機構)			
	16	就職前準備研修会	建設業界における担い手確保・育成は必要かつ重要な課題 であります。これを踏まえて就職前準備研修会実施	3月	東日本建設業保証機構	各会員企業	本年度中止		助成金(東日本建設業 保証機構)		本年度は新型コロナ為中止(他県合同研修会の為)	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協働 での活動
(一社)群馬県建設業協会	1	高校生を対象とした現場実習	県内建設系高校(8校)を対象に、会員企業の現場にて実施。	8月～12月	無し	建設系高校1～2年生	参加生徒数 59名 受入会員企業 46社		各支部自前予算 (会費収入) ※本部としては出費無し	前年に比べ実施数は増加したが、新型コロナウイルスの影響で中止になる事が多かった。実施の可否についてはその時の状況によるが、生徒が企業に出向き、建設業を知る重要な機会である為、webを使用したりリモートでの開催等、withコロナ時代での開催方法を検討したい。	左記と同じ	
	2	産学官連携会議における高校生・保護者を対象とした学校説明会	群馬県が中心となり、建設業協会・県測量設計業協会を含む3団体が県内建設系高校(8校)2年生・保護者を対象に説明会を開催。	R3.12月～ R4.3月	群馬県 群馬県測量設計業協会	建設系高校2年生 保護者	参加生徒175名 保護者11名 (1月終了時点) (県内建設系高校 5校終了)	0	県予算	・各支部の会員企業役員及び卒業生が講師となり実施しているが、発表資料や運営方法など生徒が必要としている情報を提供できているか見直しを検討している。	学校では生徒にタブレットやPCを貸与しており、資料は書類よりデータでお届けしたいという学校も増えている。 現場だけでなく事務方もICTの流れに治う必要があると思う。	
	3	イメージアップカレンダーの作成	建設業をイメージできるカレンダー作成を通して県民の建設業への理解と関心を喚起するとともに、会員企業の労働時間短縮および年次有給休暇の計画的取得促進を図る。	9月～12月	県建設事業協同組合	官公庁、小中学校、建設企業、関係団体等	3,000部(作成部数)	1,023,000	自前予算(会費収入) 協同組合との折半	・カレンダーに使用する写真は各支部から提供してもらうので、対象月や各支部の特色をもった写真の選定を依頼する。		
	4	環境すみずみハットロールの実施	今年度よりGKG(ぐんけんがー)愛称の元、県下12支部において会員企業女性職員による建設現場のハットロールの実施。また、以前から活用しているチェックシートの他、新型コロナウイルス対策チェックシートも活用した。 第4回となるGKGコンテストを実施し、現場ハットロールにおいて代表現場を表彰した。	8月～11月	建災防、官公庁等	県下12支部	114名 (環境すみずみハットロール隊 参加者数)	0	各支部自前予算 (会費収入)	・各支部が主体で取り組むため、実施日時、参加者等、実施における詳細など、本部支部間での情報共有が重要。 ・ハットロールは建設業協会以外にも県(土木事務所)や建設業関係団体が参加している支部もある。さらに参加者を増やし、女性活躍の場を設けたい。	令和2年度から新型コロナウイルス対策チェックシートを作成・使用しハットロールを行っている。 チェックシートの活用を通じて、県内現場のコロナ対策の更なる浸透に繋げたい。	
	5	(一社)群馬県建設業協会のマスコットキャラクター「ぐんけんくん」の活用	当協会マスコットキャラクター「ぐんけんくん」を活用し、協会イベントや地域行事に参加し、建設業への興味・関心を高める。また、グッズ(シール)の作成及び全連作の「建設学習手帳」を利用した活動。	通年	無し	県下12支部、建設業関係団体(県建設事業協同組合、群馬県等)、きぐるみ貸出希望団体等	—	0	費用負担なし (基本的に無償貸与)	・活動報告紹介(ブログ、Facebook等)など協力依頼の徹底	・新型コロナウイルスにおけるイベント、催し物の減少のため、着ぐるみの利用者が減少した。イラストデータなど普段から使えるものなど利用促進方法の検討	
	6	(一社)群馬県建設業協会主催 ICT 土工研修	技能者育成を行う訓練校において、建設業協会会員企業を対象に、ICT施工(起重測量、ICT土工、出来高管理等)に研修を実施。昨年度まで実施の「ICT土工研修」の名称を変更し、実施	令和4年1月～ 令和4年2月	協会青年経営者部会、群馬県、高崎河川国道事務所、群馬県建設事業協同組合、日本マルチメディア・イクイップメント	建設業関係者 (会員企業所属の技術者)	11名	0	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	・会員企業へのICT土工の有効性を周知し、参加者を増やすための行動を検討。 ・労働局が行う人材開発支援助成金の活用、助成金活用における説明会を協会主催にて実施		
	7	(一社)群馬県建設業協会主催リカレント研修	建設業協会会員企業の3～5年目の若手技術者を対象にリカレント研修(学び直し研修)を全8回実施。 今年度は新たに「土木コース」「建築コース」を新設し、コースごとのカリキュラムに基づき開催した。	11月～12月	協会青年経営者部会、群馬県、高崎河川国道事務所、日本マルチメディア・イクイップメント	建設業関係者 (入社3～5年目の会員企業所属の技術者)	12名	0	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	・会員企業へのICT土工の有効性を周知し、参加者を増やすための行動を検討。 ・労働局が行う人材開発支援助成金の活用、助成金活用における説明会を協会主催にて実施		
	8	新型コロナ対策ポスターの作成	新型コロナ対策として継続対策の呼びかけ及び、年末年始の行動に対する注意喚起を呼びかけるポスターを作成。	4月～12月	県建設事業協同組合	建設業関係者 (会員企業)	271社	77,000	自前予算(会費収入)		・会員企業への配布の他、県内建設系団体や一般向けなどデータ等の情報提供を引き続き行い、県内外問わず幅広く周知を行う。	
	9	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	(一財)建設業振興基金	工業高校2年生	8校435人	10,000	自前予算(会費収入) ※学校への配送料	・配布方法・形式の検討 (例)各県協会と基金の連名にするなど ・現状、学校配布分しか提供されていないため、建設系高校の業界説明会の資料に使用するためのデータ配布等、幅広い活用方法の検討頂きたい。		○
(一社)埼玉県建設業協会	1	出前講座	県内土木・建築系工業高校6校へ講師を派遣し、「建設業の仕組みと魅力について」などをテーマに講義を行った。	10月～2月	無	工業高校生	195人	870,000	助成金(労働局、保証会社)つなぐ化事業	費用の面で学校の希望に添えないことがあった。		
	2	小型車両系建設機械運転特別教育支援	県内土木・建築系工業高校6校の生徒を対象に、小型車両系建設機械特別教育の受講を支援した。	10月～1月	無	工業高校生	251人	3,700,000	助成金(労働局、保証会社)つなぐ化事業	かなり費用がかかる。		
	3	現場見学会	県内土木・建築系工業高校6校の生徒を対象に、建設工事の現場見学を実施した。	1月～2月	無	工業高校生	107人	230,000	助成金(労働局、保証会社)つなぐ化事業	もともと建築関係の受入れ現場が少ないところ、コロナ禍により一層厳しい状況となっている。 また、学校もコロナ禍のため、そもそも実施を見送る場合がある。		
	4	新入社員研修	会員企業の新入社員を対象に、社会人としての心構え、対話能力、挨拶行動、プレゼンテーション力などについて研修を実施した。	4月	無	会員企業	142人	1,800,000	助成金(労働局、保証会社)	研修内容にややマンネリの感がある。	従来は2泊3日の宿泊研修であったが、密を避けるため、実施回数を2回に増やすとともに、2日間の通所研修とした。	
	5	新入社員等フォローアップ研修	会員企業の新入社員半程度を社員を対象に、仕事に取り組む姿勢を再確認し、自ら考え行動する社員を育成するための研修を実施した。	10月	無	会員企業	63人	800,000	助成金(労働局、保証会社)	研修内容にややマンネリの感がある。	従来は1泊2日の宿泊研修であったが、密を避けるため、広い会場を使用するとともに、1日間の通所研修とした。	
	6	1級土木・建築施工管理技士資格取得支援研修	会員企業の技術系社員で1級施工管理技術検定を受験する者を対象に、資格取得支援研修を実施した。	4月～10月	無	会員企業	土木82人建築45人	6,000,000	助成金(労働局、保証会社)			
(一社)千葉県建設業協会	1	現場見学会	現場で働いている技術者(技能者)の仕事及び施工中の現場を見学。	5月～11月	無	建設系学科高校生2～3年生				コロナの影響で中止		
	2	職業体験実習	富士教育訓練センターで土木・建築の基礎コースを体験。	8月	無	建設系学科高校生2年生				コロナの影響で中止		
	3	建設機械体験学習会	小(中)学校の校庭に建設機械を持ち込み、デモンストラーション、運転操作等を行い、建設業への理解促進及びイメージアップの向上を図る。	11月	C C I ちば	小学生	116名	1,200,000	助成金(労働局) 助成金(東日本建設業保証)	・児童及び関係者の検温(1週間前から当日の受付) ・各ブースごとに消毒ポンプ、お手拭きを設置		

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協働 での活動
	4	新入社員研修会	社会人としての知識・マナーや建設業の基礎知識等の習得。	5月	東日本建設業保証	建設業協会及び建産連加盟団体会員企業の新入社員	67名	0	東日本建設業保証	当初、例年通り4月に対面方式（会場での飲食なしの午後から）で実施予定であったが、コロナの影響により延期となり、5月にWeb方式（Zoom）で開催した。会社の会議室を使用し、複数名で受講する方もいたため、ほぼカメラオフでの研修となった。	感染防止対策として、通常の対面方式からWeb方式（Zoom）に変更	
	5	主木施工管理技術講習会	1級主木1次試験を受験する技術者の資格取得支援講習	6月	主木施工管理技士会	1級主木1次試験受験予定者				コロナの影響で中止		
（一社）東京建設業協会												
	1	就職応援webサイト「みんなの建設業就活ナビ」の追加コンテンツ作成	会員企業採用関連情報の提供を目的としたコンテンツの更新	随時	無	大学生等	—	1,200,000	自前予算（会費収入） 助成金（東日本建設業保証）	課題：webサイトの周知。 対策：建設業界案内パンフレット「建設就職読本」や「みんなの建設業☆業界研究フェスタ」のポスター・リーフレットにQRコードを印刷。リスティング広告の利用。		
	2	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらおう	11月 （計3回）	無	工業高校1年生 工業高校2年生	1校132名	700,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）	課題：コロナ禍のため例年以上に受入可能現場が不足 対策：現場に合わせた開催時期の調整。	密を避けるため午前午後の2回に分け、各回30名前後までとして実施。	
	3	合同企業説明会の開催	会員企業の新卒採用を支援するため「みんなの建設業☆インターンシップ＆業界研究フェスタ」を開催	12月	有（東京土木施工管理技士会）	大学生等	3300人	25,500,000	自前予算（会費収入） 参加費（66社） 助成金（労働局）/東日本建設業保証	課題：参加学生の確保。 対策：キャリアタス就活とのタイアップ、就職応援webサイトの活用など。	感染拡大防止のため2日間に分けて各社からのオンラインで実施。	
	4	建設系高校生作品コンペティションの開催	工業高校等の建設系学科生徒の優秀作品の表彰	12月	有（東京都建設局）	高校生	—	700,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）	課題：小中学生の来場が少なかった。 対策：開催期間（3日間）に土曜日または日曜日を含め、広く都民に作品を見てもらふ機会を作る。	感染拡大防止のため作品間の導線を広くし、密集しないようにして実施。	
	5	新入社員研修会	会員企業の新入社員を対象に社会人としての心構え、ビジネスマナー、建設業の基礎知識等の取得を目的とした研修会を実施	4月	有（東京土木施工管理技士会）	会員企業	231人	1,200,000	自前予算（会費収入）		感染拡大防止のため同一内容を2日間に分けオンラインで実施。	
	6	若手技術者ステップアップセミナー	若手技術者（2～3年次）を対象に若手社員に求められる役割、仕事の進め方の基本を理解してもらい、今後の仕事に意欲的に取り組んでもらうための研修会を実施	6月	無	会員企業	69人	720,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
	7	若手技術者（3～5年次）フォロー研修会	若手技術者（3～5年次）を対象に中堅社員に求められる能力を「建築技術者」と「土木技術者」に分けて2日間実施	9、11月	有（東京土木施工管理技士会）	会員企業	87人	560,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）		建築技術者向けについては感染拡大防止のため、募集人数を会場定員の3割とし対面式で午前・午後と分けて実施。土木技術者向けについてはオンラインで実施。	
	8	新入社員半年フォロー研修会	入社半年を迎えた社員を対象に先輩社員の話を参考に、自分自身を見つめ直す機会として研修会を2日間実施	10、11月	有（東京土木施工管理技士会）	会員企業	102人	1,000,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局）		感染拡大防止のため、募集人数を会場定員の3割とし対面式で午前・午後と分けて実施。	
	9	働き方改革関連法に関する「時間外労働の上限規制」説明会	2024年から建設業にも適用される労働基準法における時間外労働の上限規制について、規制の周知徹底と理解促進を図るため説明会を実施。	12月	無	会員企業	110人	100,000	自前予算（会費収入）		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
	10	早期離職防止セミナー	早期離職の実態、自社の現状と若者の置かれた現状を知り離職防止へのヒントを学ぶ研修会を実施	2月	無	会員企業	60人 （予定）	200,000	自前予算（会費収入）		感染拡大防止のためオンラインで実施。	
（一社）神奈川県建設業協会												
	1	かながわ建設ガイダンスセミナー	県内工業高校生に対して、建設現場の魅力や地域建設業界の現状等をわかりやすく説明することにより、建設業の社会的役割・重要性を理解してもらうとともに、生徒の進路選択に役立ててもらふことを目的に実施	7月	無	県内建設系学科のある工業高校（5校）2年生及び教員、会員企業等	350名	1,200,000	助成金（労働局）	講演者選定	往復バスの増台	
	2	大学・専門学校及び工業高校（建設工芸専門部）との懇談会	大学・専門学校の進路指導担当者及び工業高校の教諭と学生・生徒の進路動向などについて意見交換	8月	無	進路指導対象者、教諭、会員事業所採用担当者	延べ34名	100,000	助成金（労働局）			
	3	工業高校生等現場見学会	実際の工事現場を肌で感じ、建設業への理解を深めることを目的に実施（学校単位で実施）	6月～2月	無	県内建設系学科のある工業高校6校の生徒・教諭	44人	300,000	助成金（振興基金）（労働局）	新型コロナウイルスの影響により利用件数が減っている。		
	4	1級土木施工管理技士 一次検定 受験対策講座	問題対策と解説講座	6月	有（神奈川県土木施工管理技士会）	1級土木施工管理技術検定を受験する会員企業社員	38名	300,000	助成金（労働局）			
	5	1級土木・建築施工管理技士 二次検定 受験対策講座	選択記述対策講座及び経験記述対策講座	9月～10月	有（神奈川県土木施工管理技士会）	1級土木・建築施工管理技術検定を受験する会員企業社員	延べ土木69名 建築15名	1,000,000	助成金（労働局）		一部 Web会議システムの使用	
	6	2級土木・建築施工管理技士 一次検定 受験対策講座	過去問題、予想問題の解説演習 高校生は試験受験料の全額補助、講座受講料無料	10月	有（神奈川県土木施工管理技士会）	2級土木・建築施工管理技術検定を受験する ・工業高校生 ・会員企業	土木30名（うち高校生3名） 建築48名（うち高校生38名）	1,200,000	助成金（労働局）			
	7	新入社員研修会	新入社員を対象として、建設業の役割・重要性及び社会的使命を理解させるとともに、社会人としての心構えや基本的なマナー・コミュニケーション能力を習得させることにより、建設産業人としての育成・職場定着を図ることを目的に実施。	4月	有（保証会社）	会員企業新入社員	36社97名	900,000	助成金（労働局）	会場の確保	従来の宿泊形式に代え日帰り形式で実施 参加者数の制限	
	8	若手・中堅社員フォローアップ研修会	技術者を中心とした社員を対象に、技術者に必要なスキルやコミュニケーションスキルを学ぶことで、若年労働者の確保や育成を目的に実施。	12月	有（神奈川県土木施工管理技士会、神奈川県建設産業団体連絡協議会）	技術者を中心とした社員（20～40歳程度）	15社24名	1,000,000	助成金（振興基金）（労働局）		宿泊研修のためワクチン接種済みか陰性証明可能な参加者に限定	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
	9	会員の企業案内の情報提供	企業PR冊子「神奈川県内の建設系企業をご紹介」を作成し、県内工業高校及び大学・専門学校へ提供	6月	無	県内工業高校、大学・専門学校		800,000	助成金(福祉共済団)			
	10	インターンシップへの支援	インターンシップ受入を検討する会員情報をまとめた工業高校及び大学・専門学校へ提供	8月	無	県内工業高校、大学・専門学校		20,000				
	11	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4月	無	県内工業高校8校550名分		40,000				
(一社) 山梨県建設業協会	1	教員を対象とした現場実務研修の実施	大学卒業後、建設現場を経験せずに教員になった先生方を対象に、建設現場の各専門工事業を体験し、実践教育に役立てていただく。	8月	有 県教育委員会	建設課程の教師	20人	320,940	自己資金及び国の助成金で対応	・参加教師が少ないので県の教育委員会へ依頼し参加督促をしている。 ・研修科目が5項目しか設定しないためもっと増やしたい。		
	2	現場見学会の実施	学校の学習では得られない、専門分野・最先端の技術を見学することにより、建設業への理解を深め進路の方向性を培う。	6月～2月	有 国土交通省 山梨県	建設課程の高校生	458人	1,632,570	上記に同じ	・受入現場の減少 ・リニア中央新幹線の工事現場を見学したいが受け入れてもらえない。 ・コロナ感染症による見学現場の減少。		
	3	現場実習(インターンシップ)の実施	建設現場を理解してもらうには、実際に技能・技術を体験し、造る喜びを感じてもらうことが大事であるため、会員企業に依頼し実施。	7月～8月	有 会員企業	建設課程の高校生	94人	757,570	上記に同じ	・発注工事の減少により受入現場の減少 ・1年生の実施は学力不足から指導に苦勞する ・コロナ感染症により各学校が現場実習を中止とした。		
	4	高校生職業体験学習の実施	体験学習を通じて、専門知識を身に付け、将来の進路に適した職業観をばくむ。	7月～8月	無	建設課程の高校生	51人	2,895,874	上記に同じ	・参加を希望する生徒は多数であるが、委託先である富士教育訓練センターの定数が少ない。 ・コロナ感染症により、各学校が参加を中止した。		
	5	施工管理技術検定への支援	在学中に2級施工管理士の学科を取得することにより、建設業への就職を有利にし、入職への意欲を喚起し、合格率の向上を目指す。	6月～11月	無	建設課程の高校生	197人	3,373,880	自己資金及び国の助成金で対応。	・今年度は準備講習を実施した効果もあり、土木・建築施工管理検定が全国平均を上回った。		
	6	新入社員研修及びフォローアップ研修の実施	建設業の将来の担い手確保や資質の向上ならびに、社会人・企業人としての認識と組織人としての自覚をうながす。	4月・11月	無	新規入職者	53人	2,561,993	自己資金及び国の助成金で対応	・概ね好評のため、参加人員を増やしたい。 ・本年度も富士教育訓練センターに委託し実施予定。		
(一社) 新潟県建設業協会	1	インターンシップ・デュアルシステムの実施	建設系高校生を対象に建設産業について理解を深めてもらうために、学校教育の一環としての建設現場における就業体験及び実習	7月～11月	有(県)	高校生	114人	1,000,000	助成金(労働局)			
	2	ラジオ広報	入社1～3年次の若手社員から、建設業に従事する若手社員の情熱や、やりがい、満足度などを伝えるとともに、建設業の仕事の深掘りする内容でのラジオ広報	2月～3月	無	若年層	8人	1,000,000	助成金(福祉共済団)	・聞き逃した方へも放送した音源とその取材した映像をYouTubeで見られるようにするなど、より多くの方へ視聴してもらえるようにしている。		
	3	小学生の現場見学会	社会資本整備の重要性とその使命等について理解を深めてもらうために実施	9月～11月	有(整備局・県・市・北陸地域づくり協会)	新潟市内小学校	13校	2,000,000	助成金(労働局)	・現場見学だけでなく、建設業に興味を持ってもらえるよう、建設業のDVDを鑑賞する座学も行程の中に入れていた。	・1日の行程を半日で実施。 ・乗車時の消毒及びバスの台数を増やした。	
	4	高校生の現場見学会	建設業の社会的役割と魅力等を理解を深めてもらい、建設業への入職促進に資することを目的に実施	10月～11月	有(県)	建設系高等学校	高校3校	500,000	助成金(労働局)			
	5	ポスターの作成・配布	「建設写真コンテスト」の優秀作品を活用し、若年労働者の入職促進のためのイメージアップポスターを作成し、中学校・高等学校・大学・市町村・公共職業安定所・関連団体・会員等に配布	11月～12月	無	学校関係・県・国・市町村・会員等	1,050校	400,000	助成金(労働局)			
	6	就職合同説明会開催	建設企業のみによる就職合同説明会	4月	無	学生	23校73人	2,550,000	助成金(労働局)		・オンライン形式で開催した ・各企業20分の交代制(説明15分・質疑応答5分) ※質疑応答はQ&Aチャット形式	
	7	出前講座の実施	県内の中・高校生を対象とし、建設業の魅力を紹介する出前講座を実施	5月～R4.3月	有(県・コンサルティング協会・測量)	中・高校生	中学校31校 高校2校	600,000	助成金(労働局)			
	8	若手・女性技術者等連携強化事業(フォローアップ研修)	入社1～3年次の若年建設業従事者を対象に実施	R4.1月	無	会員企業	90人	1,223,000	助成金(労働局)			
	9	建設従事者の雇用等動向調査の実施	県協会会員事業所の雇用状況等、建設業の構造改善への取組み、若年建設従事者の雇用状況、新分野・新市場への進出状況等についての調査	12月～R4.3月	無	会員企業	410社	2,320,000	助成金(労働局)	・回収率の向上 ・調査票の様式変更 (紙ベースから電子データ(Excel形式)へ移行)		
	10	技術・技能資格取得促進事業(土木・建設基礎訓練コース)	若年技能労働者を対象として、現場の作業主任者として活躍することにより、仕事のモチベーションを高め、定着促進を図る	5月～6月	無	会員企業	23人	2,200,000	助成金等(労働局・県・保証会社)	・中小以外の建設事業主は、企業の負担あり		
	11	新入社員研修会	県協会会員の新入社員を対象として、新入社員の育成・定着を目的として実施	4月	無	会員企業	156人	1,220,000	助成金等(労働局・保証会社)		・1泊2日研修を1日研修に変更。	
(一社) 長野県建設業協会	1	現場見学会	県内の建設系学科高校8校の生徒を対象に会員企業の施工する現場を延9回にわたり見学会を実施	R3.6月～10月	無	建設系学科高校生1～3年生	201	470,531	助成金(労働局)	コロナによる実施回数の減少		
	2	現場実習	県内の建設系学科高校6校の生徒を対象に会員企業の施工する現場を延11回にわたり現場実習を実施	R2.5月～11月	無	建設系学科高校生2～3年生	380	1,097,576	助成金(労働局)	同上		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	3	2級土木・建築施工管理技士試験（学科）受験準備講習会及び試験会場への送迎	県内の建設系学科高校の生徒を対象に2級土木（1回1校27名）受験準備講習会を実施。また、バス等手配し、試験当日の会場への受験者の送迎を行った。（送迎73名）	R2.10月、11月	県（建設部）	建設系学科高校生3年生	50	1,613,100	助成金（保証会社）	コロナによる実施校の減少		
	4	会員企業対象新規学卒者採用状況実態調査の実施	会員企業を対象に新規学卒者採用状況調査を実施（退職状況についても調査。平成11年度より実施）	毎年4月	無	会員企業	489	88,000	助成金（労働局）	回答率（毎年80%程度）の向上。90%以上を目指したい。		
	5	TVコマーシャルの県内ケーブルTV局での放映	TVコマーシャルを県内ケーブルTV局（17局）において、高校生等が視聴すると思われる夏の高校野球地区予選番組に合わせ放映した。（延210回）	R3.8月	無	中学生、高校生、保護者他	—	330,000	助成金（福祉共済団）	予算の都合上、年間通じての放映にできず。		
	6	女性の現場見学	会員企業の女性社員（技術系、事務系）を対象に現場見学会（女性現場代理人の現場）を実施。	R3.10.25	無	会員企業の女性社員	22	—	助成金（労働局）	自社の現場すら見る機会の少ない事務系女子社員には好評。参加者同士の交流も図れる。		
	7	女性向け「ランチバック」の製作	建設業に従事する女性及び建設系高校等に在籍する女性生徒等を対象に女性向けランチバックを製作し、現場見学、研修会等への参加者に配布し、当協会の女性部会の活動と併せてPRを行った。（650校作成）	R3.4～R3.10	無	建設業に従事する女性・建設系学科で学ぶ女子生徒等	—	770,000	助成金（福祉共済団）	予算の都合上大量に作成することができない。		
	8	広報誌「LIFE」の製作	中高生などを対象に若者が気軽に手に取り読めるような冊子「LIFE」の第4版を昨年度2,500部製作した。今年度増刷をし、県内中学、高校、ハローワーク等に配布する。（5500部製作）	R3.4～11月	無	中学生、高校生、保護者他	—	1,017,500	助成金（福祉共済団）	配布先の選定		
	9	女性の活躍に関するwebページの更新	当協会女性部会のHPに掲載の活動報告、建設業で働く女性の紹介等を随時更新しPRに努めた。	R3.4～R4.3	無	県内建設業に従事する女性等、中学生、高校生他	—	132,000	助成金（福祉共済団）	HPの存在をPRする方法		
	10	青年の活躍に関するWebページの開設	青年部会の活動をPRするため、青年部会専用のホームページ（長建ヤングマン）の内容を随時更新し建設業で働く若者の紹介、青年部の活動報告、コラム等を随時更新し、広くPRを行った。	R3.4～R4.3	無	中学生、高校生及びその保護者他	—	495,000	助成金（福祉共済団）	HPの存在をPRする方法		
	11	建設業PR用TV番組の制作と放映	台風19号災害により被災した災害復旧工事の会員企業の取り組みの様子などを撮影し、TV番組を製作し放映する。	R3.12月～R4.3月	無	一般県民	—	2,475,000	助成金（福祉共済団）	毎年作成できれば良い。		
（一社）岐阜県建設業協会												
	1	工業系高等学校教員との意見交換会	若年者（工業系高等学校に通う生徒）の地元建設産業への入職を促進し、教員、企業間相互の理解を深めるための懇談会を開催し情報共有を図った。	11月	有	県内工業系高校の教員及び岐阜県建設業協会労働委員	25	400,000	補助金（岐阜県）	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・地元建設企業への入職を促進するために、企業・学校が取り組まなければならないことをテーマに開催する必要がある。	・参加者のマスクの着用、検温、手指消毒による感染対策の徹底 ・大規模会場への変更	
	2	建設現場見学会の実施（高校生対象）	建設現場の最先端技術（ICT建機、ドローン測量など）や実際に働く方に接し、生徒一人一人に土木建設に対する意識の向上に役立てるとともに地元建設企業への入職を促進するために実施した。	6月～12月	無	県内高校生	370	1,500,000	補助金（岐阜県）	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による実施の可否。 ・普通高校、専門学校等への積極的なアプローチ手法。	・参加者のマスクの着用、検温、手指消毒による感染対策の徹底	
	3	若手OBによる就職サポート交流会	若年者の建設業への入職確保に繋げることを目的として、建設企業（会員）に勤める県内工業系高等学校等を卒業した若手OBによる各学校への「就職相談」、「出前講座」等を行うとともに、OBサポーター、工業系教員、建設企業との交流会を実施した。	11月	無	会員企業に勤める県内工業系高等学校等卒業のOB、県内工業系高校の教員、岐阜県建設業協会労働委員	40	360,000	補助金（岐阜県）	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・地元建設企業への若手の入職促進をテーマとして開催する必要がある。	・参加者のマスクの着用、検温、手指消毒による感染対策の徹底 ・大規模会場への変更	
	4	高校生対象の資格取得研修	工業高校生が在学中に建設系の資格を取得する場合の受講料の一部補助を行う。	4月～3月	有	県内工業系高校の生徒	80	700,000	（助成金） 建設業振興基金 東日本建設業保証㈱	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による開催の可否。 ・講師の確保	・参加者のマスクの着用、検温、手指消毒による感染対策の徹底 ・大規模会場への変更	
	5	高校生以上を対象とした「インターンシップ受入事業」及び小・中学生、高校生、短大生に対する「出前講座」	将来の就職先として、建設業が選択される機会を作るため、会員企業において高校生以上を対象とした生徒の受入れを行うとともに、会員企業が地域の学校（主として、小・中学生）に対し、出前による建設業の体験学習を行うことにより、建設業への理解を深めていただくことを目的に開催する。	随時	無	県内の小・中学生、高校生、短大生	190	650,000	（助成金） 建設業振興基金 東日本建設業保証㈱	・「新型コロナウイルス感染症」の感染状況による実施の可否。	・参加者のマスクの着用、検温、手指消毒による感染対策の徹底	
（一社）静岡県建設業協会												
	1	新入社員研修	静岡県建設業協会会員企業及び静岡県建設産業団体連合会会員団体の企業の新入社員を対象に、社会人、企業人としての自覚を促し、建設業の基礎的素養を身に付けさせる。	4月	無	新規入職者	70	3,170,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局） 助成金（保証会社）	会員企業からの一定の需要はあるが、各種助成金を受けても経費負担が大きい。 新型コロナ対策として、参加人数を制限しての開催となるため、全希望者を受け入れる事が難しくなっている。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。感染対策として定員を70名、1社あたり3名までとして参加者を募集するとともに、参加者には受講2週間前からの検温及び受講3日前以内の抗原検査を実施した。	
	2	「静岡どばくらぶ」講座	小中学生及び高校生に対して建設業の仕事について理解してもらい、建設業への入職を促進するため、静岡県と連携して実施。	6～12月	有	小中学生、高校生	200	0	静岡県予算			
	3	若手技術者交流会	多くの若者が建設業を志し、長く勤めていただくために、日頃、企業間で交流の少ない若手従事者たちが、現場見学やグループワークを通じ交流を深め、入職促進・離職防止などの課題について話し合うことを目的に開催した。	6～12月	有	若手技術者	20	0	静岡県予算	グループごとに分かれて作業する時間が多く、新型コロナ感染対策を講じての開催となったため、違うグループの参加者間の交流が少なくなってしまう。		
	4	建設論文	県内の公私立高等学校、技術専門学校等在校生を対象に建設論文を募集・審査し、入選者に表彰を行う。	7～1月	無	高校生ほか	277作品	640,000	自前予算（会費収入）	論文テーマの選考に難航する 高校生の文章力が全体的に低下しているため先生が論文の指導をしてくれる学校が入選しやすい傾向にある。		
	5	静岡県専門高校生サマー体験学習	工業・農業高校の3年生を対象に小型移動式クレーン資格取得を目的に体験学習を実施。	7月	無	高校3年生	19人	1,040,000	自前予算（会費収入） 助成金（労働局） 助成金（保証会社）	会社訪問など、進路選択の時期と重複する理由により参加を見合わせる学校がある。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。貸切バスの手配も感染対策を考慮した。	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご報告ください	人材協名 での活動	
(一社)愛知県建設業協会	6	工業高校向け建設業経理事務士特別研修(4級)	(一財)建設業振興基金が建設業界の人材育成・若年入職促進策の一環として実施する工業高校向け建設業経理事務士特別研修の開催について協力した。	8月	有(一財)建設業振興基金)	高校生	4級 43人	344,000	助成金(振興基金)	受講者負担(受講料)がかかる為、学校単位での希望者が限られてしまう場合がある。			
	7	現場実習(インターンシップ)	入職促進事業の一環として、地区建設業協会と高校が連携し、高校生に対して現場実習を実施。	8~10月	無	高校2年生	延べ204	600,000	自前予算(会費収入) 助成金(振興基金)	現場実習を受けた生徒のうち、建設業に入職する割合がどのくらいなのか把握できない状況にある。 県下10地区建設業協会が実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施を取り止める協会が多かった。			
	8	県立工業・農業高等学校(土木・建築系)進路状況等アンケート調査	県内の専門高等学校における卒業生の進路状況を把握し、将来にわたる建設業の担い手確保の参考資料とする。	8~9月	無	土木系・建築系の学科を有する工業高校・農業高校	回答10校	3,000,000	助成金(建設業福祉共済団)				
	9	建設業若年労働者等人材確保アンケート調査	会員企業における人材確保に関する現状を把握し、今後の労務関連事業の参考資料とする。	8~9月	無	会員企業	回答135社			小規模企業からの回収率の向上			
	10	親子現場見学会	地区建設業協会が地元の小中学生以下の子ども達とその保護者を対象として実施。	8~2月	無	小中学生、保護者ほか	100	250,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 助成金(振興基金)	参加者の興味をひくためか、現場見学のほかに、観光も組み入れられており、遊びの要素が強い。 県下10地区建設業協会が実施しているが、見学先まで貸切バスを利用することが多く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け実施を取り止める協会が多かった。			
	11	若手育成教育支援セミナー	若手建設従事者の定着を促進し、離職率改善を図るため、建設企業の経営者及び人材育成担当者を対象に、若手の考え方や具体的な指導・コミュニケーションの方法に関する研修を実施。	11月	無	会員企業	48	0	静岡県予算		会場での開催に加え、Zoomを利用したオンライン形式での開催も併用して実施した。		
	12	新入社員研修等フォローアップ研修	静岡県建設業協会会員企業及び静岡県建設産業団体連合会会員団体の企業において、入社から半年あるいは1年を経過した社員を対象に、建設業界の理解と業界人、社会人としての自覚・心構えを持たせる。	11月	無	新規入職者	42	1,050,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 助成金(保証会社)	会員企業からの一定の需要はあるが、各種助成金を受けても経費負担が大きい。	富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施。感染対策として定員を70名、1社あたり3名までとして参加者を募集するとともに、参加者には受講2週間前からの検温及び受講3日前以内の抗原検査を実施した。		
	13	専門高校教諭と建設業協会との意見交換会	県内の土木系・建築系の学科を有する工業・農業高校10校の教諭と意見交換会を実施。本年度から、静岡理科大学も参加した。	11月	無	教諭	19	0			会場での開催に加え、Zoomを利用したオンライン形式での開催も併用して実施した。		
	14	建設業専門工事業会合同体験フェア	型枠・内装工事等の建設専門工事業の実習体験に浜松工業高校の生徒が参加し、生徒や引率教員の専門工事業への理解を深めるとともに、参加した専門工事団体や企業の担当者との交流の機会となった。	12月	有(中部圏建設担い手確保育成ネットワーク協議会)	高校2年生	40人	140,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社)	クラス単位での参加のため、実習事業の一環として参加したが、名古屋での開催で会場までの移動時間の都合上、途中参加・途中退場の形となった。 専門工事業を対象とした行事となる為、協議会や専門工事団体などと連携し、今後の開催について検討していきたい。			
	15	高校教員のための"けんせつの仕事"勉強会	高校教諭に対して建設業の仕事について理解してもらい、建設業への入職を促進するため、静岡県と連携して実施。	2月	有	教諭	12	0	静岡県予算				
	16	就職前準備研修	新たに建設産業人となるフレッシュマンを対象に、社会人・企業人の素養としての心構えや礼儀作法などを身につけ、社会及び企業を担う組織行動力や遠慮意識と建設産業での果たす役割や取組方法などの思考を高める。	3月	無	就職内定者	50	180,000	助成金(保証会社)		富士教育訓練センターが定める新型コロナウイルス感染対策ガイドラインに基づき実施する。 参加者の傷害保険や貸切バスの手配も感染対策を考慮する。		
	1	ラジオによる広報活動	建設業の大切さ・重要性や社会貢献等を一般市民の皆さんへわかりやすくお伝えし、より身近な職業として業界全体のイメージアップに繋げる。	通年 (毎週土曜日 5分間)	無 (CBCラジオ)	一般市民	リスナー	2,200,000	予定 助成金 (建設業福祉共済団)	出演者の人選・話題の選定が難しい。			
	2	新入社員研修会	会員企業へ今年入職した社員を対象に、新社会人として建設産業で働く上での意義や心構えについて、演習等を通じて、より実践的・具体的に仕事の進め方の基本や知識を習得してもらう。	4月予定 (4/6~9 2日間 /2回)	無	会員・地区会員の新規入職者	60名予定 (63名)	1,100,000 予定 助成金(労働局)(東日本建設業保証) (950,000)	会費徴収 助成金(労働局) 助成金(保証会社)	学生から社会人としての意識の切り替え機会として、参加企業からも好評である。 今年も新型コロナウイルス拡大防止に配慮して、募集人数を縮小して実施した。	昨年からの新型コロナ拡大の発生状況を踏まえ、実施方法を検討してリアルな研修の実施に努めた。 研修内容によっては、対面による他者とのリアルな研修(討論・会話等)が自己啓発に有効であると考えられる。		
	3	若手社員フォロー研修会	会員企業に就職して数年を経過した若手社員を対象に、現場管理技術のレベルアップを図る。	5月予定(延期) ⇒6/23・24	無	会員・地区会員の3~5年在職者	30名予定 (32名)	500,000 予定 助成金(労働局)	会費徴収 助成金(労働局)	参加企業からも好評である。 今年も当初計画実施時期に新型コロナウイルス拡大により中止したが、延期して実施した。但し、開催場所変更に伴う借入費の増大により、予算超過となった。	延期を検討するうえで、講師との日程調整及会場の確保に苦慮する。 基本的に対面によるリアルな研修実施に努める。		
	4	建設系高校生現場見学会	施工中の建設現場を見学することにより、建設技術者・技能者の実情を見てもらい、建設業に対するより具体的なイメージ作り役立ててもらい、入職促進に繋げる。	10月	会員企業の土木・建築現場	県内建設系工業高校 高校生	4校 137名	2,200,000 予定 助成金(労働局)(東日本建設業保証) (1,000,000)	会費徴収 助成金(労働局) 助成金(保証会社)	今年も新型コロナウイルス感染症の拡大等により、希望する学校や受入可能な企業が減少し、4校が実施した。実施に先立ち、学校及び現場とコロナ対策に関する打合せを入念に行い、コロナ対策に努めた。	バスによる移動を考慮して、事前に学校と入念な打ち合わせをして、場合によっては2台に分乗するとともに、現場での説明も分割見学による対応を現場にお願いした。		
	5	建設系高校生対象出前授業	経験豊富な会員企業の社員による授業や技能実習(左官・造園)を通じて、建設業の社会的な役割・魅力・やりがいなどをより身近に体験する。	7~10月予定 (7/14)	会員企業・左官業協同組合・地元造園企業	県内建設系工業高校 1年生	1校 延53名	1,250,000 予定 助成金(労働局)(東日本建設業保証) (30,000)	助成金(労働局) 助成金(保証会社)	建設業の継続的な人材確保の観点から、建設業の社会的な役割・重要性や業種としての「存在意義」、それに対する「達成感」を若者に実習体験も踏まえて、伝えることは非常に重要と考える。 今後は、講師の発掘・育成も重要と考える。	実習(左官・造園)は、教室が狭く、感染リスクが高いと判断し、「中止」とした。 しかし、座学については、少人数による分割授業で実施した。		
6	建設系高校生対象インターンシップ	夏休み期間中に地元建設会社にて実際の職業体験をする。	7~8月 (夏休み中)	高校近隣の地元建設企業	県内建設系工業高校 2年生	受入企業 13社 高校3校 25名	1,150,000 予定 助成金(東日本建設業保証) (600,000)	助成金	今年も夏休み期間を利用して学校と受入企業を調整したが、コロナ禍の中で、その他の学校行事と重なることが多く、参加学校及び参加人数も少なかった。 しかしながら、受入予定企業もコロナ感染拡大防止に配慮した対応をして頂き、実施することができた。				

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協働 での活動
	7	建設系高校生対象作文・ポスターの募集・表彰	建設系高等学校・専門学校生からみた建設業の魅力や感想等を表現した作文やポスターを募集して、広くこれらを一般に紹介することによって建設業のイメージアップに繋げ、建設業への入職促進を図る。	7～8月 (夏休み中)	有 (愛知県建設人材確保・育成推進協議会)	県内建設系工業高校及び専門学校生	ポスター47点 作文 14点	150,000円予定 (100,000)	助成金(労働局)(建設業福祉共済団)	近年、作文・ポスターともレベルアップしてきている。今後も継続して、学生の業界に対する意識の醸成に努めたい。 ポスター優秀作品を掲示用大判ポスター化して、いろいろなイベントに掲示したり、会員企業等に配布して各社ロービーや現場事務所等に掲示して頂き、建設業のPR活動に役立てて頂いている。	今年もコロナ禍で、夏休み期間中も各種の学校行事も重なる中、作品を制作、応募して頂いた。しかし、表彰式典も中止としたため、表彰状の授与式を写真撮影して、HP上に掲載した。	○
	8	建設系高校生教育研修会	安衛法の法令学習と小型移動式クレーン技能講習を通じて、実践的な体験学習をする。	8月 (中止)	富士教育訓練センター	県内建設系工業高校 3年生	30名予定 (一)	1,700,000 (一)	会費徴収 助成金(労働局)	今年も各学校にも募集案内を提示したが、コロナ禍のなかで遠泊研修のため、「中止」とした。		
	9	建設技術フェアへの出展	当協会として「学生ひろば」にブースを開設し、学生(高校生・専門学校生・大学生)や一般市民の皆さんに地元建設企業の紹介・PRに努める。	10月予定(延期) 12/14・15	有 (主催:中部地方整備局他)	当協会土木・建築 委員会	来場者 180名	80,000円予定 (60,000)	協会実費	学生の皆さんにとって、建設業界や地元建設企業を知る良い機会である。 今後も継続参加したい。	出展ブースの席数を減らし、対面説明は飛沫防止用アクリル板を設置するとともに、消毒液を常備した。	
	10	建設産業雇用改善推進大会の開催	建設労働者の雇用の改善について、建設事業主を始め関係者の理解と関心を深め、雇用改善の一層の推進を図るとともに、建設系高校生及び専門学校生からの建設業への思いを込めた作文・ポスターの表彰も行い、入職促進に努める。	11～12月	有 (愛知県建設人材確保・育成推進協議会)	大臣表彰受賞者 作文・ポスター表彰 受賞者 会員企業	100名予定 (一)	700,000 (200,000)	助成金 (建設業福祉共済団)	例年は、会場を確保して「リアル」なイベントを実施していたが、今年はコロナ対応を踏まえた実施方法に変更した。	大臣表彰者並びに高校生作文・ポスターの表彰者を各企業・各学校に協会事務局が outgoing、表彰状の授与式を写真撮影して、HP上に掲載するとともに冊子を編纂して、関係各所に配布した。	○
	11	建設業女性就業者座談会の開催	会員企業や地元専門工事企業で活躍している女性の技術者や技能者の方々に参加して頂き、実際の建設現場(職場)で女性が快適に働ける環境に対しての現状と今後の取組みについて座談会を開催し、女性の入職・定着に努める。	2月予定	有 (建造新聞社)(中部地方整備局)	会員企業及び専門工事企業の女性社員	女性社員 6名	500,000 (予定)	助成金(労働局)(建設業福祉共済団)	当初、6名を選定して実施(対面方式)予定をしているが、コロナ感染の発生状況によって「緊急事態宣言」の発令があった場合は、期間延長を踏まえ、「紙上開催」に変更実施も考慮にしている。	紙上開催の場合は、事前に具体的な質問事項を設定して、参加社員の方々のご意見を回答して頂き、取りまとめた新聞掲載する。但し、参加者全員が「同じイメージ」ができる質問内容に設定することが難しい。	
	12	合同企業説明会の開催	地元会員企業の将来を担う人材を確保するための出合いの場として、建設系学生(文系も含む)を対象に企業説明会を開催する。	3月予定	有 (愛知労働局)	会員企業	90名予定	2,500,000 (予定)	助成金(労働局)(建設業福祉共済団)	本年も会員企業30社にて開催予定。 参加申込み企業は多いが、参加学生が年々、減少していることが懸念事項です。	コロナ対策のため、出展企業及び参加学生数を制限するとともに、消毒液、飛沫防止用透明板、事前登録制等の対策を計画する。	
(一社)三重県建設協会												
	1	出前講座	普通科高校の生徒を対象に建設業の魅力や役割について説明	7月	無	県内普通科高校の生徒	71	22,000	自前	建設業を知ってもらう機会としては良いが、建設業に入職する割合は低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	2	職種別企業説明会	普通科高校の生徒を対象に建設業の魅力や役割について説明	11月	無	県内普通科高校の生徒	23	8,000	自前	建設業を知ってもらう機会としては良いが、建設業に入職する割合は低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	3	進路ガイダンス	普通科高校の生徒を対象に建設業の魅力や役割について説明	12月	無	県内普通科高校の生徒	13	7,000	自前	建設業を知ってもらう機会としては良いが、建設業に入職する割合は低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	4	普通科高校訪問	普通科高校の進路指導教諭を対象に建設業の魅力や役割について説明	4月～12月	有(県県土整備部)	県内普通科高校の進路指導教諭	21	240,000	自前	建設業の仕事や県内建設企業を生徒に説明する資料が少ない。	○検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○人数制限	
	5	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	7月・11月	無	県内高校の生徒	39	360,000	自前・助成金	インターンシップを受けた生徒が、受入企業に入職する割合が低い。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	6	高校生対象4級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	7月・9月・9月 R4、1月	有	県内高校の生徒	117	500,000	自前	専門学科設置高校からの研修依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○3密を避けるため1席に1人、アクリル板の設置	
	7	高校生建設現場見学会	施工中の建設現場見学会を実施し、建設業に対するイメージアップを図り、生徒の進路決定の一助となることを目的に実施。	11月～12月	無	県内高校の生徒	378	1,750,000	自前・助成金	建設現場見学会実施時期における施工中の建設現場が年々少なくなっている。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	8	高校生対象3級建設業経理事務士特別研修	建設業の会計に関する資格取得の実施。	12月	有	4級建設業経理事務士特別研修合格者	47	300,000	自前	専門学科設置高校からの研修依頼がない。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○3密を避けるため1席に1人、アクリル板の設置	
	9	女性技術者交流会	女性技術者が会社の垣根を超えて交流の機会をつくり、現場環境等へ女性の声を届けることで、女性技術者の「個人」と「仕事」の充実をはかることを目的に実施	12月	有(県県土整備部)	県内工業高校建築科女子生徒と県女性建築技師と協会会員企業的女子職員との交流会	38	35,000	自前	学校、県との調整が大変である。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用 ○3密を避けるために4会場に分けて開催	
	10	女性技術者交流会	女性技術者が会社の垣根を超えて交流の機会をつくり、現場環境等へ女性の声を届けることで、女性技術者の「個人」と「仕事」の充実をはかることを目的に実施	3月(予定)	有	県内工業高校建築科女子生徒と県女性建築技師と協会会員企業的女子職員との交流会	30	30,000	自前	学校、県との調整が大変である。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	11	建設業就職内定者研修会	建設業界に就職内定を得ている方を対象に、建設産業についての理解と共に社会人としての心構えなどを知っていただき、就職前の不安を少しでも解消し、就職後の建設産業への定着を促進することを目的に実施	3月(予定)	有	県内企業に就職が内定した者	30	500,000	自前・助成金	参加者が少ない	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
	12	普通科教員と三重県建設協会支部との交流会	普通科教員が建設業を学び、生徒や保護者に説明してもらえることを目的に実施	3月(予定)	有	県内北勢地区普通科高校進路指導教員と協会支部役員等の交流会	30	500,000	自前	学校、県、支部との調整が大変である。	○参加者に対する検温の実施 ○参加者にマスクの着用	
(一社)富山県建設協会												
	1	合同社員研修会	新規入職者や若手社員を対象とした研修会。社会人の心構え、ビジネスマナー、接客等を学ぶ。	4月	無	会員企業の新入社員等	110人	85万円	助成金(労働局)	新型コロナウイルス感染防止対策。	宿泊研修を止め、日帰り2日間で実施。ベアワークやグループワークは極力削減。 接触回避のため参加者アンケートにはgoogleフォームを利用。マスク着用・消毒の徹底	
	2	高校生 建設系学科生徒の保護者との懇談会	県内高校の建設系学科生徒の保護者を対象とした懇談会。協会役員、若手技術者(高校OB)、建設業の重要性や技術者の仕事内容、仕事のやりがいや環境改善等について説明し、就職を促す。	4月	無	建設系学科生徒の保護者(1校)	約30人	5万円	助成金(労働局)	講師(若手技術者)の確保。 参加保護者の確保。 保護者が参加できる開催日時の調整。 新型コロナウイルス感染拡大により、実施機会が得られない。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底 保護者が集まる機会(学校の保護者説明会)に合わせた開催	

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	3	協会HP「私たちのメッセー ジ」の更新	会員企業の若手・中堅技術者に対するインタビュー記事等の 掲載（協会HP）	4月～10月	無	掲載6人				対象者の選定		
	4	小学生・高校生向けのリー フレット 増刷・配布	小学生、中学生、高校生向けに建設業の役割や必要性を伝 えるためリーフレットの印刷・配布。	6月	無	小学5年生、中学2年生、高校2年 生	約3万人	80万円	助成金（労働局）	費用対効果がわかりにくい 具体的な学校での活用方法		
	5	建設業資格取得支援講座	技術検定試験（1、2級土木・建築施工管理技士）の受験対策 のための短期集中型講座を開催	5～2月（6回）	無	会員企業に在職者	約150名	440万円	助成金（労働局）	合格率の向上。 受講者の確保（特に建築施工管理技士）。	三密を避けた座席配置 マスク着用の徹底	
	6	新入社員フォローアップ研 修	新入社員を対象とした定着率向上や企業間交流促進のため の研修を開催	9月	無	建設企業に在職する新入・若手社 員	約50人	15万円	助成金（労働局）	新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用の徹底	
	7	高校生の現場見学会	県内高校 建設系学科（4校6学科）の生徒を対象とした現場 見学会	9月～11月	無	県内建設系学科の高校生	約220人	175万円	助成金（労働局）	現場見学に適した現場の確保。 大型公共工事が少なく、生徒（40名）を受け入れられる現場 がない。 新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保するた めバス代が2倍） マスク着用の徹底	
	8	女性大学生を対象とした現 場見学会・意見交換会	県内建設系学科に在籍する大学生（女性）を対象とした現場 見学会（女性技術者招聘現場）	10月	受託事業（県土木部）	富山大学 都市デザイン学部の子 子学生	約30人	10万円	県委託費	女性技術者が在籍し、見学可能な現場の確保。 参加女子学生の確保。 開催時期の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	バス内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底	
	9	女性大学生を対象とした現 場見学会・座談会	県内建設系学科に在籍する大学生（女性）と女性技術者との 座談会	10月	受託事業（県土木部）	富山県立大学 環境・社会基盤工 学科の女子学生	約40人	15万円	県委託費	意見交換に出席可能な女性技術者の確保。 参加女子学生の確保。 開催時期の調整。 新型コロナウイルス感染防止対策。	マスク着用・消毒の徹底 複数会場に分かれてのグループ討議	
	10	研修会の実施	若者の定着や育成をテーマとした研修会の開催	11月、3月	無	会員企業	約100人	約90万円	助成金（労働局）	講師の選定。 事例発表企業（地元建設会社）の剪定 新型コロナウイルス感染防止対策。	会場内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底	
	11	高校生 出前講座の実施	県内高校の建設系学科の生徒を対象とした出前講座。会員 企業の役員、若手技術者（高校OB）、県土木部を講師に、建 設業の重要性や技術者の役割、待遇等について説明し、就 職を促す。	11月	無	県内建設系学科の高校1年生（1 校）	40人	5万円	助成金（労働局）	コロナ禍のため6学科中1学科でしか実施できず。 講師（若手技術者）の確保。 新型コロナウイルス感染防止対策。	講師数の厳選 マスク着用の徹底	
	12	大学主催 企業研究会への 参加	学生と企業との情報・意見交換（仕事内容や魅力、キャリアア ップなどを通して、県内企業の魅力等を知ってもらうための 説明会。※測量設計業協会、斜面防災技術協会も参加	12月	富山県立大学主催	県立大	55人			参加学生とのマッチング 新型コロナウイルス感染防止対策。	マスク着用・消毒の徹底 3密の回避	
	13	富山県立大学 企業経営概 論への参加（出前講座）	大学の講義で、協会青年部から建設技術者の仕事内容や建 設業の役割・重要性を説明。 ※主催は富山県立大学 ※測量設計業協会、斜面防災技術協会も参加	2月		富山県立大学 環境・社会基盤工 学科の学生	20人予定			業界説明に資料する資料の確保。 新型コロナウイルス感染防止対策。	オンライン開催	
	14	テレビCM用広報動画の作 成	新規テレビCM映像の作成（保護者や学生との意見交換でも 活用予定）	12月	無	就活生・その保護者 一般視聴者		50万円	助成金（労働局）	建設業に関するフリーの映像素材が欲しい。 若者の感覚とマッチしているのかわからない。 人材協名を入れたら補助が出ると嬉しい。		
	15	テレビCMの放送	建設業界で活躍する技術者の姿を移したCM	2月～3月	無	就活生・その保護者 一般視聴者		約200万円	保証会社助成金	費用対効果がわかりにくい。 業界が伝えたい内容と、効果がある内容が合致しているの か。		
	16	女性活躍推進研修会	女性技術者の活躍を推進するための研修会。	3月	無	会員企業	約50人	約60万円	助成金（労働局）	講師の選定。 参加者の確保。 新型コロナウイルス感染防止対策。	会場内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用・消毒の徹底	
	17	雇用状況・経営実態に関す る調査	会員企業を対象に、就業者数、年代構成、入職・離職数、給 与・賞与の動向等に関する調査。	8月～2月	無	会員企業	回答 約400社	約200万円	助成金（労働局）	時宜に沿った設問の検討 回収率の向上 取りまとめ・分析の手間		
	18	就職直前技能向上研修	就職前の高校生を対象とし、スムーズな入職につなげるた め、玉掛け、小型移動式クレーン技能講習を受講させる	3月	無	建設系学科の高校生で、会員企 業への入職を予定している者	60人予定	約200万円	助成金（労働局）	新型コロナウイルス感染防止対策。 送迎バスを借確保する必要がある。	送迎バス内の三密回避 会場内の三密回避（参加人数の倍以上の座席を確保） マスク着用の徹底	
（一社）石川 県建設業協会	1	現場見学会の開催	工業系高校生を対象とした施工中の現場の見学	7月	無	工業高校生、教諭	2校160人	800,000	自前予算・助成金（振興 基金・労働局）・保証会 社			
	2	インターンシップの実施	工業系高校2年生を対象とした就業体験	7月～10月	有（各地区協会）	工業高校2年生	3校80人	10,000	自前予算・助成金（労働 局）・保証会社		研修期間の短縮	
	3	高校生との意見交換会の開 催	工業系高校生と地元企業の若手職員または各高校卒業生と の意見交換会	11月・12月 3月（予定）	有（各地区協会）	工業高校1・2年生	4校200人	100,000	自前予算・助成金（労働 局）・保証会社			
	4	機関紙、ラジオ番組でのPR 活動	機関紙、ラジオ放送を用いての若手職員PRおよび建設業の PR	通年	無	一般	—	1,000,000	自前予算・助成金（労働 局）・保証会社			

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
	5	工業系高校を対象とした優良卒業生の表彰	会員企業に内定している工業系高校卒業生への表彰	令和4年2月	無	工業系高校卒業生	3校4人	50,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
	6	会員向け実態調査の実施	会員向けの雇用や経営等に関する調査にて入職状況や今後の担い手等の調査	9月	無	会員企業	208社	3,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社	回収率の向上が課題		
	7	資料の作成	女性部会が中心となり、高校生向けのパンフレットを作成し、県内の高校へ配布(現在作成中)	令和4年3月(予定)	有(県土木部)	高校生他	—	3,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社			
	8	就職内定者への研修会の実施	建設業への就職内定者を対象とした、特別教育(足場組立・フルハーネス)の実施	令和4年2月(予定)	有(建設業労働災害防止協会石川県支部)	建設業への就職内定者	50人	1,000,000	自前予算・助成金(労働局)・保証会社		例年、富士教育訓練センターにて講習を実施していたが、県外での講習となるため中止し、今年度は建災防のご協力のもと、2日間にわたる特別教育を実施予定。	
(一社) 福井県建設業協会												
	1	現場見学会	高校生を対象に建設現場を見学。	10月～11月	協会・地区業会	高校生	130	850,000	助成金(労働局・保証会社)			
	2	現場実習	会員企業へ、数日間のインターンシップ	9月～11月	地区建設業協会	高校生	40	450,000	助成金(労働局・保証会社)			
	3	2級土木施工管理技士の受験準備講習	建設系学科の生徒を対象に2級土木施工管理技士の学科試験の講習会・模擬試験	10月	無	高校生	20	300,000	助成金(労働局・保証会社)			
	4	高校生のためのICTシステム活用研修	空中写真測量データを基に工事施工図の作成やレーザースキャナー等測量機器に触れる	6月	無	高校生	20	200,000	助成金(労働局・保証会社)			
	5	新入社員研修	新規卒業者等を対象に、建設業に関する基礎知識、社会人としての必要な知識を付与するための研修を2日間で開催した。	4月	有(東日本建設業保証)	会員企業入職者	40	500,000	助成金(労働局・保証会社)			
	6	建設技術フェア	建設分野(土木・建築)における建設技術・製品・工法等の紹介する場において高校生を案内し建設業の現状や技術の体験学習、高所作業所等のブース設置。学生来場のためのバス借上げ。	9月	実行委員会	一般・高校生・教諭	参加者計2400人	2,000,000	助成金(労働局・保証会社)	学校行事との調整		
	7	小学生向け学習帳配布	建設学習帳約2000部を県内小学校へ配布。	7～8月	無	小学生		30,000	助成金(労働局・保証会社)			
	8	除雪オペレータ育成支援事業	県管理道路を除雪する企業に対し、大型特殊免許・大型自動車免許の取得費用、車両系建設費金運転講習の受講費用を補助	8～11月	受託事業	県内業者		13,000,000	県補助金			
	9	就業環境補助金	働きやすい労働環境を整備するため、空調服等の物品購入経費を助成 ICT活用工事を推進するため、ICT関連機器の購入経費を助成	4月～8月	受託事業	県内土木業者		15,000,000	県委託費			
	10	建設業広報冊子配布	建設業の役割や社員のインタビューを掲載したパンフレット。A4・12ページの冊子・1200部	12月	受託事業	中学校等		100,000	県委託費			
	11	建設業広報動画・放映	建設産業(土木)への関心を高めるとともにイメージアップを目的として広報映像の制作・放映	年間	受託事業	県民		2,600,000	県委託費			
(一社) 滋賀県建設業協会												
	1	滋賀けんせつみらいフェスタ2021の開催	各団体がブースを設けイベントを開催。建設業の魅力を発信。	11月	有(滋賀県建設産業魅力アップ実行委員会・県など33団体で構成)	一般・業界関係者	参加者 約3,000人	3,500,000	県予算 助成金(保証会社)		密を避けるため、入場制限を実施した。	
	2	リクルートキャラバンの取組み	会員企業の若手役員3人により結成。県内の魅力や建設業のやりがいなどをPRするために県内の高校を訪問し生徒と意見交換を開催。また、オンライン(ZOOM)を使用し会員企業と学生が活発な意見交換を実施した。	7月、10月	無	滋賀県内工業高校、大学	会員企業8社 高校生80名 大学生20名	1,000,000	助成金(保証会社)	大学生は夏休み期間中での参加であり実施時間の調整が難しかった。	WEBを活用しオンライン形式でも開催した	
	3	第27回夢けんせつフォトコンテスト	「建設業にはたくさん人々」「建設物がある滋賀の風景」をテーマに全国から応募を募り入賞作品を貸し出し各地で展示会を開催。	4月～3月	有	一般・会員企業	応募者168人 応募数300点	1,500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	4	第9回夢けんプラザ絵画コンクール	小学生、中学生を対象に小学校低学年、高学年、中学生と分け入賞作品の展示会を開催。	4月～3月	有	滋賀県内在住・在学の小学生・中学生	応募校70校 応募総数699点	500,000	助成金(労働局)			
	5	足場シートの作成	フォトコンテストと絵画コンクールの入賞作品で現場シートを作成し工事現場で掲示してもらう。	4月～3月	無	会員企業	200枚	1,360,000	助成金(保証会社)			
	6	広報誌の作成	春・秋と年2回会報誌を発行	3月、11月	無	会員企業 他	3,500部	3,000,000	助成金(労働局)			

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
	7	研修会の開催	若年労働者を対象とした新入社員研修会等を開催。	7月～2月	無	会員企業	3回開催 計57名出席	500,000	助成金 (労働局、保証会社)		WEBを活用しオンライン形式で開催した	
	8	建設業界ガイドブックの工業 高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを建設系高校へ贈呈	10月～11月	無	建設系高校3校	3校89人	—	—			
	9	雇用改善実態調査の実施	若年労働者等の入職・定着について、また雇用実態を検討する基礎資料とする。	11月～2月	無	会員企業	対象会員423社	300,000	助成金(労働局、振興基金)	回収率の向上		
(一社)京都府建設業協会	1	新入・若手社員研修	協会会員企業に入職した新入・若手社員を対象に、ビジネスマナー及び業界知識習得を目的とした2日間の研修会。	4月	無	入社5年以内または 25歳以下の社員	55名	690,000円	労働局助成金の活用	右に記載。	Web(ZOOM)形式で開催。昨年ハイブリッド開催としたが、受講者、運営、講師にかかりの負担が掛かったため、今年度はWeb形式のみの開催とした。	
	2	PRマンガの配布	京都府建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業の魅力向上の取組を進めるため、建設業のPRマンガを作成し配布。	4月	京都府 (一社)京都府測量設計業協会	各会員・関係機関・工業高校・専門学校等他 一般の方	会員企業	送料のみ負担 25,000円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	マンガ作成後のPR方法などの検討が必要。		
	3	高校生インターンシップ	会員企業の建設現場において、高校生が2～3日間、実際の建設の仕事に挑戦する職業体験。	7/21～8/20 の夏休み期間 2～3日間 11/16～11/18 3日間	無	公立高校土木・建築系学科の高校2年生	20名 27名 (計47名)	0円	なし	受入登録企業は41社あったが、実際インターンを受け入れた企業は23社で、学校や生徒の自宅から通える現場とのマッチング、学校が登録いただいた企業を選ぶため、盲段から学校との連携が大切である。	1社につき2名ずつ割り振りすることで、万が一1名が欠席になった場合でも、1名はインターンに参加してもらいようにした。(準備いただく企業に配慮)	
	4	第2回「どぼく・けんちくフォトコンテスト」	京都府建設業魅力向上プラットフォームに参画し、産官学地域連携による、建設業の魅力向上の取組を進めるため、本構造物風景、人をテーマにフォトコンテストを開催。	8月～9月末	京都府 (一社)京都府測量設計業協会	どなたでも応募可	49点	賞金等の経費のみ負担 120,000円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	フォトコンテストにかかるチラシや周知以外に、受賞者に対する賞金・ギフトカード等配付にかかる経費は助成金の対象外であるため、負担が大きい。	昨年度は、作品をカラープリント四つ切サイズで郵送での提出に限っていたが、メールでの提出も可能にした。	
	5	高校生現場見学会	高校生が実際に建設現場へ足を踏み入れ、業界の仕事を見て、感じて、知る見学会	7月 10月	無	公立高校土木・建築系学科の高校生	82名	(7月)70,000円 (10月) 130,000円	労働局助成金の活用	見学会の大型建設現場の不足。コロナ禍の中、中期に余裕がなくなっていく事が考えられ、協力現場の確保が課題。また、就職先は発注機関・設計コンサルが人気で、建設業の持つ役割や素晴らしさをいかに伝え、入職へ繋げていくかが課題。	マスクの着用、手指の消毒。	
	6	新入・若手社員フォローアップ研修	協会会員企業に入職した新入・若手社員を対象に、入社半年間振り返りSWOT分析、キャリアプランの作成、又、グループワークを通して同年代と同じ悩みを共感し横の繋がりを作ること、早期離職を減らし、若者の定着支援を図る。	4月	無	入社5年以内または 25歳以下の社員	40名	180,000円	労働局助成金の活用	コロナ対策をしっかり取りながら、現地開催。例年は、午前・午後の研修であるが、食事をしないように午後の半日の開催とした。	検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	7	青年部会と女性交流会	青年部会所属企業の女性社員と青年部会で意見交換会を実施。「あなたにとって働きやすい職場って何？」をテーマに、男女別のグループの分かれて意見交換を行い発表し、男女の価値観や認識の違いをお互いが理解しあうことの大切さを考える機会作り。	11月	京都支部青年部会	青年部会会員および 青年部会所属企業の女性社員	30名	290,000円	青年部会負担	コーディネーターとして、(一財)建設業振興基金の建設産業女性定着支援ネットワークで活躍されている方をお招きし、運営をお任せしたので、スムーズに意見交換ができていた。	検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	8	かまどベンチの制作	高校生と防災で使える耐火ブロックを使ったかまどベンチを制作	11月	無	高校1年生	6名	0円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	高校生と防災で使える耐火ブロックを使ったかまどベンチを授業の中で制作。材料の発注や木材での座面の制作、モルタルの練り方等を教わり、試作品を作成。	校庭(屋外)での作業中心に制作。	
	9	働き方改革応援セミナー	会員企業の働き方改革を支援すべく、労基法改正箇所や各地の取組事例等の情報を伝える研修会。	11月	京都支部	管理部門・経営層	約60名	15,000円	労働局助成金の活用	ハイブリッド開催のため、運営側の事務局に4名、チャット担当に会員企業から2名と人手が多く必要。	会場(京都建設会館)の模様を、Web(ZOOM)でライブ配信。質疑応答の質問をWeb参加者から引き出すため、チャット担当者2名選任した。	
	10	建設業の仕事紹介	建設業の仕事について、行政・コンサル・建設業協会が連携し、高校生の授業で紹介。	12月	無	高校1年生	30名	0円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	道路ができるまでの流れを説明し、仕事の大変なところや、やりがいについて紹介。Constructionや働き方改革について取り組んでいることも等も伝えた。	広い集客室を使い密を避けた。	
	11	専門的技術人材養成事業 合同説明会	京都府建設業魅力向上プロジェクトの取り組みの一環で、1ヶ月間CADの講習を受けた人材を協会会員企業で受け入れるため合同説明会を開催。	12月	京都府 (一社)京都府測量設計業協会	コロナ禍で離職を余儀なくされた方	5社 求職者 16名	0円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	会員企業は現場の技術者を求めているのに対し、求職者は事務中心の仕事求めており、プログラムの中に現場見学会を入れる等、改善が必要。	面接ブースにパーテーションの設置。	
	12	親子でまなぶ京都の建設・土木	京都在住もしくは通勤・通学している親子を対象とし、建設現場を実際に体感し、建設業界についての理解を深めて頂く事を目的とした見学会。今年度はコロナの感染拡大防止の為バーチャルツアーを開催した。	12月	(運営)KBS京都 (後援)京都府・京都市教育委員会	京都在住もしくは通勤・通学している親子	91名 35組の家庭	2,200,000円	労働局助成金の活用	配信に関しては無料という事もあり、参加が確実でないという不安要素や、途中で配信が切れた場合の対応など課題はあった。	コロナウィルス感染拡大防止を実施する為、従来行っていたバス移動の見学会を止め、工事現場の映像を流し、ミニゲームで構造学を学べるように事前に材料・資料等を送付した。	
	13	広報誌の作成	広報誌を1,200部発行し、各会員・関係機関・工業高校・専門学校等に配布し、広く建設業協会の業務内容などを周知し、業界のイメージアップと入職促進を図る。	12月・3月 (予定)	無	各会員・関係機関・工業高校・専門学校等		3,050,000円	労働局助成金の活用	文字が多くなかなか閲覧していただけない状態である。引き続き写真やイラストを増やして見易い紙面を目指す。時事ネタを取り入れる努力はしているが、原稿とするのに情報量が不足している場合もある。	「コロナウィルス感染拡大防止と熱中症」についての記事を入れ込むなど、時事に対応したネタを入れている。	
	14	イオンモール体験イベント	イオンモールのイベントスペースにて、建設機械のVR体験、ヘルメットを被った写真の缶バッジ作成、フィギュア(ブロック)を使って街づくり体験を実施。	12月	京都府 (一社)京都府測量設計業協会	一般の方(お子様を連れた家族等)	900名	0円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	休日のイベントのため、スタッフの確保が課題。VR体験は機材が少し重いので、小学生以上しか体験不可。	検温、消毒、コーナごと、人が入れ替わること、除菌作業。	
	15	建設業Instagram	若年層に人気のSNSアプリ「Instagram」を利用し建設業の魅力や素晴らしい点を発信し、業界のイメージアップと入職促進を図る。	年間	無	Instagram利用者		0円	なし	写真のアップロードをする際に、個人情報などの内容を厳格に検討している為に即時性がなく、Instagramには拡散機能がないため、あまり協会の活動写真について知られていない。積極的な掲載をしていく必要がある。		
	16	採用力アップセミナー	募集しても採用に繋がらないため、採用する企業側が、採用に関する知識をつけるためのセミナーを開催。	2月予定	京都府 (一社)京都府測量設計業協会	会員企業		0円	厚生労働省「地域活性化雇用創造プロジェクト」 (京都府が受託)	初めて取り組む事業のため、講師の選定。高年層の採用については学校を通じての求人となるため、紹介出来るような工夫の余地が少ない。	ハイブリッド開催。 検温、マスクの着用、手指の消毒。	

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご報告ください	人材協名 での活動
	17	ハラスメント対策セミナー	パワーハラスメントの防止に関する法律(改正労働施策総合推進法)が施行され、中小企業は2022年4月から対象となり、ハラスメントの防止・対策を行なうことが義務化されるため、対応方法等の研修を実施。	2月予定	無	会員企業		600,000円	労働局助成金の活用	初めて取り組む事業のため、講師の選定。	北部・南部の2ヶ所で分散して開催。 検温、マスクの着用、手指の消毒。	
	18	建設キャリアアップシステム講習会	建設キャリアアップシステムの現場での運用を中心に講習会を実施。	2月予定	無	会員企業		15,000円	(一財)建設業振興基金	建設キャリアアップシステムの概要から進んだ内容にするため、現場での運用を中心に講習会を実施。	ハイブリッド開催。 検温、マスクの着用、手指の消毒。	○
(一社)大阪建設業協会	1	高校教諭との意見交換会	工業高校の教諭を集めて意見交換会を開催し、建設業の魅力や役割について生徒にどのように指導するか、就職についてなどの情報共有を行った	6月	有(国土交通省近畿地方整備局・大阪府・大阪府教育委員会)	教諭	7～8人	20,000	一部を助成金	会議開催により三密状態となる。	メールによる書面開催	
	2	高校生対象夏休み体験セミナーの開催	建設業の現場の魅力を肌で感じて頂くため、建設系設置学科工科、工業高校を対象に、建設機械の運転操作、型枠・鉄筋等の技能体験セミナーの実施	8月	有(大阪府・大阪府教育委員会)後援	高校生・教諭	10人程度	1,000,000	一部を助成金	実習時、及び移動のバス内において三密状態となる。	中止	
	3	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている建設従事者の仕事を見てもらう	11月～2月	無	高校生・教諭	1回40名程度	1回あたり200,000	一部を助成金	見学时、及び移動のバス内において三密状態となる。	生徒を20人程度ずつの2班に分け、30分程度の時差を設けることで、密を防いだ。 今年度は、12月に2件開催した。	
	4	マンガ冊子の製作・配布	地域をまもる建設産業の活躍をマンガ化し、府下工業高校・普通高校・中学校・小学校等に配布	3月	無	小中高校生	10,000部	4,000,000	一部を助成金	題材選び、現地取材、シナリオ、及びマンガへの落とし込み	メールによる確認作業	
	5	建設業界研究博	将来を担う優秀な人材確保を図るため、建設業界に入職を希望する建築系・土木系学生と、協会会員企業との出合いの機会を、いち早く効率的に確保することを目的として開催。	10月	有(国土交通省近畿地方整備局・厚生労働省大阪労働局・大阪府)後援	会員企業・参加学生(大学生・専門学校生等)	会員35社・学生151名	8,000,000	一部を助成金	学生の集客に苦労している。	・三密の回避(ブース間隔の拡大、定期的に換気、受付・待機列床にテープで指示など) ・消毒の徹底(来場者、備品など) ・感染防護(入場時の体温測定、マスク着用を必須など)	
(一社)兵庫県建設業協会	1	業界研究スペシャルプロジェクト『まちづくり業界研究大作戦』の実施	広く学生に兵庫県地域建設業の魅力を伝え、理解促進を図る機会を設けることにより、会員の将来を担う優秀な人材の確保につなげる。学生インフルエンサーづくりのためのイベントと本書イベントの2本立てで開催。会員有志30社が出展	プレイベント 9月23日 本書イベント 12月4日	有	2023年春卒業予定の大学院・大学・短期大学・専門学校の学生並びに既卒者	63人 141人	7,000,000	助成金(労働局) 助成金(振興基金) 助成金(福祉共済団)	より多くの学生の参加。 大学等と連携した周知。学生が利用するインターネットを活用した周知。	感染防止対策の徹底	
	2	業界研究スペシャルプロジェクト『まちづくり業界研究大作戦』Webサイトの立ち上げ	業界研究スペシャルプロジェクト『まちづくり業界研究大作戦』の広報動画や出展企画30社のPR動画をコンテンツとするWebサイト。各社の採用HPにもリンク。イベント広報動画はTverやYoutubeでも配信。	8月～現在						出展企業全社のPR動画の制作 出展企業の注力の濃淡		
	3	インターンシップ	会員企業が工業高等学校、専門学校等の学生・生徒を受入れ、入職体験してもらう	4月～1月	無	大学3年生 高等学校建設系学科1・2年生 専門学校1・2年生	270人	4,400,000	助成金(厚労省) 助成金(労働局)	会員間のカリキュラムの充実度でレベル差	感染防止対策の徹底	
	4	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	6月9日・18日	無	高等学校建設系学科1・3年生	78人	520,000	助成金(労働局)	現場の確保	ソーシャルディスタンス確保のため借上げバスの台数を増加	
	5	建設サマーセミナー	夏休みを活用して、長期にわたって工業高等学校、専門学校等の学生・生徒を受入れ、入職体験してもらう	8月2日～6日	無	大学2・4年生 高等学校建設系学科1・2年生	21人	630,000	助成金(厚労省) 助成金(労働局)	より多くの学生・生徒の参加 現場の確保	感染防止対策の徹底 期間短縮	
	6	兵庫県建設産業人材確保推進連絡協議会	人材の送り手である工業高等学校等校長と人材の受け手である会員企業経営者が建設産業への人材確保を推進するため、課題と解決策を率直に意見交換する	12月24日	無	工業高等学校等校長 会員企業経営者 県教育委員会等行政 建設関係団体	12校 12社 2機関 3団体	—	—	人材の送り手と受け手が必要性を共通認識した事業の実施とその事業費の確保 協議会の下に作業部会を設置し、学校と企業が連携して事業の具体化に取り組む	ソーシャルディスタンスが確保できる会議室で開催 机にアクリル板・バーションを設置	
	7	大手前大学及び大手前短期大学とのキャリア・就職支援に関する協定書の締結	兵庫県建設産業の未来を担う若年層の人材確保に向け、同大学生の会員企業への就職等を促進するための協定書を締結。大学との就職関係協定書の締結は、都道府県建設業協会では全国で例目	締結日 6月16日	無	大学生・短期大学生	—	—	—	大学との協定書の内容の調整 提携後の具体の事業の推進	具体の事業における感染防止対策の徹底	
	8	建設業界ガイドブックの工業高校等への贈呈	建設業界ガイドブック(建設産業人材確保・育成推進協議会)を県内工業高校の進路指導等へ	6月	有	工業高校等	220校	23,000	助成金(労働局)			
	9	建設労働者雇用管理状況等実態調査の実施	会員を対象とした実態調査において、採用状況(学校の種別、事務・技術の職別)と定着状況(過去5年間の学校の種別、事務・技術の職別)を調査項目に設定	調査実施 10月 報告書制作 2月	無	会員企業	661社	1,480,000	助成金(労働局) 助成金(振興基金)	記入誤りが多い 回収率アップ		
	10	女子高校生と女性技術者との交流会2021の開催	女性の建設業への入職を促進するため、建設業で働く女性から女子高校生に対して建設業の現状や魅力を発信することとを目的として、県内工業高校等の女子高生と(一社)土木技術者女性の会の女性技術者及び会員企業の女性技術者との交流会を開催	10月14日	無	県内工業高校等の女子高校生2・3年生 (一社)土木技術者の会の女性技術者 会員企業の女性技術者	32人 3人 2人	300,000	助成金(兵庫県)	女性パネリストの確保 高校と連携した、より多くの女子高校生の参加	感染防止対策の徹底	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	11	工業高校生資格取得支援 講習会事業の実施	県内の工業高校生等(3年生)を対象に、建設業への就職促進にむけ、土木施工管理技士又は2級建築施工管理 技士の学科試験に向けた講習会を開催	9月24日・30日 10月11日・22日 10月18日・29日	無	県内の工業高校生等(3年生)	168人	210,000	助成金(兵庫県)	高校と連携した、より多くの受講生の確保	感染防止対策の徹底	
	12	建設業魅力説明会	県内の工業高校生等を対象に、建設業の魅力を理解してもらうとともに、建設業への就職促進を図るため、現役の技術 者が建設業の魅力を伝える出前説明会を開催	6月～11月	兵庫県等	工業高等学校等	8校 310人	300,000	助成金(兵庫県)	開催できる高校の確保	感染防止対策の徹底	
(一社) 奈良 県建設業協会	1	新入社員フォローアップ研 修	建設業の新入社員に対して、社会人としての意識・マナー・コ ミュニケーション方法及び建設現場における安全管理等につ いて研修を行うことで、若年就労者の離職を抑制する一助と する。	6月24日(木) ～ 6月25日(金)	無	入社後4年未満の社員 又は人事担当者	12名	217千円	労働局助成金		机の使用を1人1台とした。また、講師と受講者の距離を広げ た。	
	2	高校生夏休み就業体験	県内高等学校の建築科及び土木科の生徒に、建設機械の 操作や型枠つくりを体験させ、建設業への興味を深めてもら うことにより、建設業の就職を促進する。	8月23日(月)	無	県立高校(2校)の 建築工学科又は土木工学科の高 校生	3名	440千円	労働局助成金	研修地において、新型コロナの緊急事態宣言が直前に発せ られたため、土曜場で欠席者が出て、3名のみの参加となっ た。今後は、万全の感染防止体制であることを早期にPRし、 多くの参加を得たい。	バスの座席や、体験実習時の人の配置について、お互いの 距離を広くした。	
	3	高校生合同出前講座	県内高等学校の建築科及び土木科の生徒に、鉄筋組立、鉄 筋ガス圧接継手及びクロス貼りの体験をさせることにより建 設業への興味を深めてもらい就職を促進する。	11月10日(水)	無	県立高校(3校)の 建築工学科又は土木工学科の高 校生	55名	790千円	労働局助成金		体験実習時の人の配置について、お互いの距離を広くした。	
	4	建設キャリアアップシステム (CCUS)に関する学習会	人災確保の一環として、協会をあげてCCUSの普及に取り組 むため、学習会を開催。	12月8日(水)	無	協会役員、地域協会事務局職員	34名	521千円	労働局助成金		机について、1人1台の使用。	
	5	合同企業説明会	協会の会員企業が大学、専門学校等の就職希望者を対象 に、自企業のPRを行う。	3月6日(日)	無	大学生・短大生・高専生・専門学 生で令和5年3月卒業予定者。 (令和2年3月以降の既卒者も対 象)		7,000千円	労働局助成金		感染予防パネルの設置。	
	6	合同企業説明会	協会の会員企業が大学、専門学校等の就職希望者を対象 に、自企業のPRを行う。	3月6日(日)	無	大学生・短大生・高専生・専門学 生で令和5年3月卒業予定者。 (令和2年3月以降の既卒者も対 象)		7,000千円	労働局助成金		感染予防パネルの設置。	
(一社) 和歌 山県建設業協 会	1	施工管理技術検定を受験す る高校生に参考図書を提供	工業高校在校生で土木ならびに建築施工管理技術検定2級 一次試験受験者に対して、参考図書を寄贈	8月	無	工業高校2年生	13人	50,000	自前予算(会費収入) →令和4年度より振興基 金助成金申請予定	・協会所属企業社員向けには提供出来ていない		
	2	施工管理技術検定受験の 高校に会場までバス提供	近畿では土木ならびに建築施工管理技術検定の試験会場 が大阪市内に限定されており、工業高校在校生の受験生の 移動手段として民間バスをチャーターし提供	10月(土木) 11月(建築)	無	工業高校2年・3年生	25人	200,000	自前予算(会費収入) →令和4年度より振興基 金助成金申請予定	・協会所属企業社員向けには提供出来ていない ・地方都市で受験会場があれば、工業高校以外の高校生に もアピールできる		
	3	インフラDX体験会の提供	県協会青年部会で、ICT施工現場で高等専門学校生徒を対 象に、遠隔臨場システムやVRゴーグルを使った疑似体験を 提供	11月	有(紀南河川国道事 務所)	高等専門学校4年生	39人	0	紀南河川国道事務所の 予算にて	準備に時間とコストを掛けた割に2時間程度で終了、協力企 業の目に見えないコスト膨大		
	4	Zoomを利用したWebセ ミナーの実施	Webセミナーを県協会主催で実施	9月	和歌山県土木施工 管理技士会	会員企業技術者	80人	300,000	自前予算(会費収入) →令和4年度より振興基 金助成金申請予定	CPDS認定とすると受講状況の確認、提出が要件のため一 度の受講者数が制限される	会員企業社員向け講習会は、基本県内各支部にて集合研修 で取り組んでいたが、生産性向上・コロナ対策として、県協会 主催で実施	
	5	県内観光地等に快適トイレ を設置	業界PRのため、現場でも使用する快適トイレを観光地に設 置し業界PRにつとめた	8月～	無			6,000,000	各支部・県協会より応 援			
	6	ラジオCM実施	業界PRのため地元ラジオ放送の番組にスポンサーで協賛	1月	無			200,000	自前予算(会費収入) →令和4年度より振興基 金助成金申請予定			
(一社) 鳥取 県建設業協会	1	高校生の現場見学会	施工中の現場見学を行い、実際に働いている技術者の仕事 ぶり、構造物を見て、建設業に関心と興味を持たせる。	11月	無	工業高校 1年生	高校生32名 教諭2名	174,000	助成金 (西日本建設業保証会 社)	土木の工事現場はあるが、建築の工事現場で見学ができ るところがあまりない。	・移動用バスは、定員の50%程度となるよう2台準備した。 ・マスク、手指消毒、を乗降の際行う。 ・大声を出さない	
	2	インターンシップの実施	就職活動前の高校2年生を対象に、企業への体験学習を実 施。	10月	有 「鳥取県インターン シップ研修受入企業 支援事業」	工業高校2年生	高校生 40名	78,000	・県予算 ・生徒保険料助成金 (西日本建設業保証会 社)	各会社も高校生に興味を持ってもらえるように、仕事で工夫 したりするが、危険な作業はできないので、限られたものと なってしまう。最近では、ICT建機等の操作をまじかに見学を して、オペレーターへの興味を示す生徒がいるそう。	・マスクの着用 ・小まめな手指消毒を行う	
	3	地元紙を利用した情報発信	地方紙防災の日特集号に災害時の建設業界の活動につい ての記事を掲載	8月末	無	不特定多数、一般県民		880,000	助成金(福祉共済団)	タイムリーなテーマの企画、経費の問題		
	4	地元紙を利用した情報発信	地方紙新年特集号に建設業界の「働き方改革」の進捗度と 女性の働き方についての記事を掲載	1月	無	不特定多数、一般県民		660,000	助成金(福祉共済団)	タイムリーなテーマの企画、経費の問題		
	5	業界紙を利用した情報発信	業界紙特集号記事に、現場で活躍をしている女性技術者に 建設業への魅力とやりがいについての記事を掲載	11月	無	建設業界関連企業			依頼を受けたので無料	女性技術者の記事依頼は、現場に関わる人数が少なく、人 選に困る		
	6	業界紙を利用した情報発信	業界紙特集号記事に、現場で活躍をしている女性技術者に 建設業への魅力とやりがいについての記事を掲載	11月	無	建設業界関連企業			依頼を受けたので無料	女性技術者の記事依頼は、現場に関わる人数が少なく、人 選に困る		
(一社) 鳥取 県建設業協会	1	現場見学会	県内の実業高校7校を対象とした現場見学会の開催	9月～11月	無	高校生	200名	1,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局) 補助金(県) 助成金(保証会社)			○
	2	冊子・動画の作成、ホーム ページ作成	県内建設企業の紹介、先輩からのメッセージなどを収録した 冊子と企業PR動画の製作・専用ホームページ開設	6月～2月	無	高校生、大学生等	一	3,500,000	自前予算(会費収入) 補助金(県) 助成金(振興基金) 助成金(保証会社)	事業費の確保		○

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
	3	フォトコンテスト	県内建設現場、働く人を対象にフォトコンテストを開催。応募作品は今後の事業で活用	10月～5月	有(国土交通省中国地方整備局松江国道事務所、出雲河川事務所、浜田河川国道事務所、島根県)	すべて	—	2,000,000	自前予算(会費収入) 協賛金(企業) 助成金(保証会社)			
(一社) 岡山県建設業協会	1	就職前準備研修	会員企業の就職内定者の方々を対象として、社会人としての基本の習得、労働安全衛生に対する理解、入社前の不安解消などに努め、受講者が建設業界に定着する一助となることを目的として実施	6月、7月	有(保証会社)	会員企業の新規入職社員	7人	400,000	助成金(保証会社)			
	2	現場見学会	建設業の現場等を実際に見学することで、建設業の魅力を感じてもらう。	11～1月	有(県土木部)	県立高校の土木・建築系学科の2年生	100人	500,000	助成金(振興基金)			
	3	建設企業説明会	高等学校の土木・建築系学科に在籍する生徒を対象に、会員企業より建設産業の魅力や現状を伝える企業情報説明会を開催	1月	有(県土木部、県測量設計業協会)	県立高校の土木・建築系学科等の2年生	350人	300,000	助成金(保証会社)		WEBを活用したオンライン方式により開催	
(一社) 広島県建設業協会	1	建設現場仮囲いへの描画事業	県内高等学校(3校)の美術部が制作したイラストを建設現場の仮囲いに設置する事業	10～3月	有(広島県・広島建設青年交流会・建設業福祉共済団)	一般	—	600,000	助成金(福祉共済団)	多くの作品を、多くの現場で掲示できれば良いが、施工や市町の許可など、解決しなければならないことが多い。		
	2	出張教育の実施	建築系学科の高校生に対してとび、型枠、左官などの座学及び実技実習を実施。	9月～3月	有(広島建設アカデミー)	工業高校1年生又は2年生	約150名	960,000	助成金(振興基金)	新型コロナウイルス感染拡大により延期が重なったため、予定通りに開催ができなかった。		
	3	資格取得支援事業	資格取得支援事業 土木・建築施工管理検定の準備講習会を実施	4月～10月	有(地域開発研究所)	会員企業	20名	800,000	助成金(保証会社)		WEB講習会で実施した。	
	4	出前講座用教材等の購入及び貸出	小学校・中学校向け出前講座用教材の購入し土砂災害砂防堤堰模型の貸出及び砂防副読本の配布	通年		小学生・中学生		1,500,000	助成金(福祉共済団) 助成金(保証会社)			
	5	大学生に対する実習及び意見交換会の開催	大学生に対する「鉄筋組立」「単管組立」「3D測量体験」の実習及び学生・企業・行政による意見交換会の実施	10月	有(広島県・国土交通省・広島建設青年交流会)	大学生	90名	500,000	助成金(保証会社)	例年はバス移動を伴う現場見学及び実習を実施するがコロナ禍のため大学内での実習とした。意見交換も例年は大きな教室に集まって実施していたが、班ごとに教室に分かれて実施した。		
(一社) 山口県建設業協会	1	現場見学会	普段見ることのできない生の建設現場を体験することで、3Kイメージの払拭とスケールの大きさ、仕事のやりがいを実感させる。	6～12月	有(県土木部)	土木系、建築系コース専攻高校生	305人	2,700,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	見学に適した大型工事現場等の減少により、箇所選定が困難になっている。	感染防止のため、25名以上参加する高校は3密を避けるため、バスを2台に変更し、消毒や検温等の対策を徹底した。	
	2	インターンシップの実施	会員企業及び山口県測量設計業協会と連携して、若年者を対象にしたインターンシップ(現場実習)を行う。	8～2月	有(県測量設計業協会)	土木系コース専攻高校生	13人	250,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	夏休み中の実施を希望する学校が多いが、この時期は工事現場が少ないので、生徒全員の受け入れが困難なため、時期をずらす等している。	新型コロナウイルスの影響により、3校中止となった。感染防止のため、従前の実習日を1日短縮した。	
	3	イメージアップ広報誌の発行	地元の建設企業が行うボランティアや災害復旧等の社会貢献活動を中心とした一般向けの建設業イメージアップ広報誌「Pillar(ピラー)」を作成し、現場見学会や地域イベント等で広く配布する。	1月	無	一般人、高校生	2500部発行	2,000,000	・助成金(労働局) ・助成金(福祉共済団)	内容の選定に苦慮している。	新型コロナウイルスの影響により、数多くのイベントが中止となったので、特集記事を増やすなど工夫した。	
	4	建設業イメージアップポスターの作成配布	高校生を対象にした建設業イメージアップポスターを募集し、最優秀作品を大型ポスターにして、県内全ての高校や関係団体に配布する。更に入選作品については安全大会で掲示し、協会広報誌やホームページにも活用する。	7～11月	無	高校生	123人	300,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	生徒数減少により、応募が少なくなっている。	新型コロナウイルスの影響により、夏休み期間が短くなったことで応募が減少することを見込み、早めに周知をした。	
	5	けんせつ小町に会おう！座談会	官民の建設業で活躍しているけんせつ小町(女性技術者・技能者)との座談会を行った。本協会からは女性入職促進委員が参加した。	12月	有(県土木部)	高専生、高校生 けんせつ小町	30人	10,000	・助成金(労働局) ・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	女性入職促進委員が少ないので、全体の調整が難しく、委員数の増加が課題。学生が夏休み開催を希望しているが、長期休み中なので学校・参加者とも連絡が取りにくい。	新型コロナウイルスの影響により、今回は3密を避けるため、学校毎に2回に分けて開催し、リモートでの参加も可能とした。	
	6	高校生に対する資格取得支援(建設業経理事務士)	高校生に対し、建設企業への就職に有利な建設業経理事務士の資格取得を支援することで入職率のアップを目指す。	1月	有(建設業振興基金)	高校生	31人	250,000	・助成金(振興基金) ・助成金(保証会社)	現在県下4校のみの開催だが、今後拡大していきたい。	新型コロナウイルスの影響により、1校は中止となった。また、感染防止のため、消毒や検温等の対策を徹底した。	
(一社) 香川県建設業協会	1	インターンシップの実施	土木・建築関係学科の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	10月、12月	無	高校2年生	48人	600,000	自己資本 助成金(労働局、保証会社)	地元企業への入職希望者が減少している。 県立高校3学校の統合が予定されており、建設関係学科の存続と定員人数の拡大を香川県へ要望している。	学校のコロナ対策に準拠して対応することとした。	
	2	高校生との意見交換会	県内の若年建設従事者確保・育成のため、土木・建築関係学科の高校生と若手建設従事者との意見交換会の実施	10月	有(県土木部)	高校1年生(土木) 高校2年生(建築)	66人	200,000	自己資本	ある程度の現場経験があり、話ができる若手建設従事者が少なくなっている。	消毒、換気、座席の間にパーテーションを設置して対策した。	
	3	イメージアップ広告掲載(新聞広告:インターンシップ)	地元新聞紙にインターンシップ活動を掲載し、地域建設業のイメージアップを図り、若年建設従事者確保・育成のためのPR活動を実施	8月	無	一般購読者	—	1,000,000	自己資本 助成金(共済団)	効果は不明。		
	4	イメージアップ広告掲載(新聞広告:PR)	地元新聞紙に若年建設従事者確保・育成、建設業界のイメージアップ広告を土木の日(11月18日)に合わせて掲載し、建設業のPR活動を実施	11月	無	一般購読者	—	3,500,000	自己資本 助成金(労働局)	購読者の目に留まるインパクトのある内容にしているが、効果は不明。		
(一社) 徳島県建設業協会	1	高校生建設業経理事務士特別研修	建設業経理事務士の資格取得支援による建設業への入職促進を目的とし、県内土木コースなどを有する高校生を対象とした高校生建設業経理事務士特別研修を実施。	7月、8月	建設業振興基金	徳島県内高校の土木・建築系学科の生徒	2校 93名		自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・建設業福祉共済団	・資格取得者の建設業への入職状況の把握。 ・求人における建設業経理士及び経理事務士の資格取得者という項目の有無。	感染対策	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協働 での活動
	2	高校生を対象とした2級土木 施工管理技術検定試験受験 準備講習会	2級土木施工管理技術検定試験の模擬試験を実施し、模擬 試験実施後に、試験内容や解答についての解説を実施。	9月、10月	無し	徳島県内高校の土木・建築系学 科の生徒	2校 延べ103名	660,000	委託費 ・徳島県	・解説時間の延長(今年度は2時間で実施)	感染対策	
	3	高校生の建設現場見学会	県内の土木・建築系の学科を有する高校生を対象に建設現 場見学会を実施し、卒業後の進路選択の参考としてもらうこ とと、建設業に対する関心度や建設業界への入職意欲の アップを図る。	11月	徳島県土木施工管理 技士会、徳島県、国 土交通省	徳島県内高校の土木・建築系学 科の生徒(2年生、1年生)	3校 100名	600,000	自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・労働局 ・建設業福祉共済団	現場見学会や体験セミナー参加者へのアンケート調査では、 「若い人が建設業に魅力を感じ就職したいと思うために必要 な取り組み」として、現場見学会や講演会などの「見たり聞い たりする機会」よりも、体験セミナーやインターンシップのよう な「実際に作業や現場を体験する機会」が重要という結果が 出ており、現場見学会でも簡単な作業を体験したり重機を操 作する場面を設けることで、より効果的なものとなると考えて いる。	感染対策 ・学校関係者のみバスに乗車 ・随行(青年部、事務局)は各自移動 ・簡単な作業体験の中止 など	
	4	高校生の 建設現場体験セミナー	県内の土木系の学科を有する高校生を対象に現場体験セミ ナーを開催し、実際の建設現場で検査や測定の体験をしてら うことで、建設業への関心度や建設業界への入職意欲の アップを図る。	11月	徳島県土木施工管理 技士会、国土交通省	徳島県内高校の土木系学科の生 徒(1年生)	1校 26名	100,000	自己資金 助成金 ・建設業振興基金 ・労働局 ・建設業福祉共済団	特に無し	感染対策 ・学校関係者のみバスに乗車 ・随行(青年部、事務局、県担当者)は各自移動 ・使用した備品、機器などはその都度拭拭消毒 など	
	5	高校生入職講演会	現役の建設(建築)従事者の実際の現場体験や仕事の内容 を講演していただき、高校生の建設業への関心度や建設業 界への入職意欲のアップを図る。	11月	無し	徳島県内高校の土木系学科の生 徒(1年生)	1校 26名	10,000	自己資金	講演会で得た知識と見学会や体験セミナー等での体験を結 びつけるため、入職講演会と現場見学会などの開催時期を 近づけて実施した。(入職講演会11/11、体験セミナー11/17)	感染対策	
	6	イメージアップ広告 ・新聞紙面広告 ・ポスター配布	建設事業の役割や魅力を伝える記事を地元新聞に掲載し、 県民に広く理解の増進を図る。また、記事をポスターとし、官 公庁及び建設会社などに掲示してもらうことで、多数の方に 興味を持ってもらい、建設業界への正しい認識と建設業のイ メージアップに繋げる。	1月 2月	無し	一般県民など	—	2,700,000	自己資金 助成金 ・労働局	・費用対効果がわかりにくい。 ・ウェブアンケートにより内容の感想など定性的な効果を把 握しているが、回収数が伸びない。 ・独自のウェブアンケートが作成できるようなシステム(全国 の業界団体がログインして使える)があれば、他の調査にも 活用できたり、集計業務の効率化にも繋がる。	特に無し	
	7	魅力発信動画・DVDの制作	実際に現場で働く人を撮影し、建設業の魅力を伝える動画を 制作し、YouTubeで公開するとともに、DVDを制作し関係機関 に配布した。 https://youtu.be/j8r2C0Qz1c	12月 1月	(協力) 徳島県 国土交通省徳島河川 国道事務所	一般 中学生、高校生	—	1,200,000	自己資金 助成金 ・建設業福祉共済団	今回制作した動画が、建設業の魅力を直感的に訴える内容 となっていることから、より詳しく仕事の内容等を伝えるバー ジョンの制作も必要と考えている。	特に無し	
	8	実習用ヘルメットの提供	学校での実習などで利用するためのヘルメットを、県内建設 系の学科の全学年の生徒を対象に提供。また、授業中など 学校登校時における地震発生などにに対する防災備品として 役立てていただく予定である。	2月	建設業福祉共済団	徳島県内高校の土木・建築系学 科に令和4年度に入学する方を対 象	3校 125名	350,000	自己資金 助成金 ・建設業福祉共済団	可能な限り継続していく。	特に無し	
(一社) 愛媛 県建設業協会												
	1	愛媛県建設業協会PRIにお ける愛媛新聞広告	建設業界の活動をPRI、イメージアップを図るため、愛媛新 聞1面広告記事を掲載。	12月	有(媛建産連)	愛媛新聞読者	—	1,617,000	助成金(福祉共済団)			
	2	建設産業魅力発信新聞(ひ め建新聞)及び動画制作	県内公立中学校1・2年生を対象に、建設産業の魅力や役割 をPRするひめ建新聞を発行・配布し、建設産業への入職意 欲の喚起、イメージアップを図る。	1月・2月	有(愛媛県・媛建産 連)	県内公立中学校1・2年生	21,000人	2,661,000	助成金(振興基金・保証 会社)			
	3	建設産業魅力発信動画制 作	将来の進学や職業選択の一助となるよう建設産業の魅力や 役割をPRするためYouTube等のSNSを活用し、広く広報する ことにより建設業への入職促進を図る。			一般 ※特に若年層にPR	—					
	4	インターンシップ	企業の体験入職を高校2年生を対象に実施。	8月～11月	無	高校生(県内7校8学科)	10人	10,000	助成金(振興基金・労働 局・保証会社)	新型コロナウイルス感染症の影響で中止した高校有		
	5	工事現場見学会	県内の建設事業や建設技術への認識と理解を深め、若者の 将来の進路選択の際の指針となるよう実施。	10月～12月	無	高校生(県内7校8学科)	171人	400,000	助成金(振興基金・労働 局・保証会社)	新型コロナウイルス感染症の影響で中止した高校有	マスクの着用・バス車内等の換気・手指消毒・検温等の感染 予防対策を行い実施。	
	6	建設事業所従業員数等実 態調査	今後の建設産業発展に関する各種施策を検討する際の参考 とするため、事業所従業員数・入職者数・雇職者数の調査を 実施。	7月・1月	無	建設事業主等 (本会会員事業所のみ。)	—	6,000	助成金(労働局・保証会 社)			
	7	新規入職者研修	新規入職者に対し、社会人としての基本的事項等の教育を 実施。	7月	無	会員事業所で半年以内に入職し た者	14人	77,700	助成金(振興基金・労働 局・保証会社)		マスクの着用・バス車内等の換気・手指消毒・検温等の感染 予防対策を行い実施。	
	8	建設雇用改善優良事業所 等表彰	建設労働者の雇用改善等について積極的な活動を展開し、 その成果が見られる中小建設事業所を表彰し、その努力と 功績を称える。	12月	有(媛建産連)	建設事業主等	—	60,000	助成金(労働局・保証会 社)		マスクの着用・バス車内等の換気・手指消毒・検温等の感染 予防対策を行い実施。	
	9	建設業への入職を目指す若 者向けポータルサイト「マル ゴひめ建」の開設、愛媛の 求人情報「あのこの愛媛」と リンク	建設業への入職を目指す若者向けポータルサイトを開設し、 愛媛県の建設産業の仕事や働き方のほか、「あのこの愛媛」 のWebサイトを活用した、求人情報等を紹介。		有(媛建産連)	建設業に入職を目指す方	—	—	—			
(一社) 高知 県建設業協会												
	1	けんせつ2の絵コンテスト	未来をにう子ども達に建設の世界に興味をもってもらうた め、コンテスト形式により実施。知事賞等の各賞を用意し、下 記防災フェスタにおいて表彰式を実施。募集については学校 教員に全般的な協力を頂いている。	募集4月～9月 表彰式11月	有(建設系教育協議 会・構成:建設系の 大学、高専、高校等)	幼児、小学生	(応募者)200	400,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	2	高校生向け企業情報誌の 作成・配付	会員企業の求人情報等を掲載した企業情報誌を作成し、県 内の高校生へ配布する。	作成11月～ 配付3月	有(福祉共済団)	会員企業と高校	—	1,000,000	助成金(福祉共済団) 自前予算			○

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	3	こうち建設フェスタ	南海トラフ巨大地震に備え防災意識の高揚を図るとともに、 発災時や防災時に建設業の役割を啓発することを目的に開催。 建設業のイメージアップのためのイケメンコンテスト等、 様々な出展ブースとステージイベントを実施。	11月	無		7,000人	5,000,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	4	テレビ・ラジオCM	建設業のイメージアップを図るテレビcmを放映。	6月～2月	無		—	2,000,000	補助金(高知県) 助成金(保証会社)			
	5	新入・若手社員向け研修会	会員企業の新入・若手社員に対し、スキルアップ、メンタル強化等を目的とした講習を実施(3回シリーズ)。	7月	無(懇親会は青年部が主催)	会員企業社員	30人	800,000	助成金(振興基金)			
	6	建設労働者緊急育成支援事業	建設業振興基金が実施する同事業への協力。(協会内に振興基金事務所を開設し、無職者を訓練し就職斡旋)	通年	建設業振興基金		30人	5,000,000	振興基金委託			
	7	建設業のリクルート情報に特化したホームページの開設	高校生などの若年層向けの建設業就職情報サイト。建設業従事者へのインタビュー記事や、各企業情報等を掲載する。	9月	有(福祉共済団)	大学生・高校生を中心とする若年層	—	1,500,000	助成金(福祉共済団・保証会社)			
	8	テレビ特番の放送	国土強靱化事業とそれにかかわる建設業の役割や魅力を知っていただくため、この事業に携わる建設業の人たちと現場にスポットを当て、建設業の人たちの思いや、建設業の新技术の紹介、また高知県で進む防災計画の現状を伝える特別番組を制作した。	9月	無し	高知県民		3,500,000	自前予算			
	9	YOUTUBE動画の作成	若年層が気軽に見て建設業に興味を持ってもらえるよう、高知を拠点に活動しているお笑いコンビ「あつかんDRAGON」に協力をいただき、現場の力販と称して建設業の魅力に迫っていただく動画を作成。	10月	無し	大学生・高校生を中心とする若年層		500,000	自前予算			
	10	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	11月～12月	無	高校生、高専生	150人	400,000	補助金(高知県) 自前予算			○
	11	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	8月、11月、12月	無	高校生	50人	—	補助金(高知県) 自前予算			○
(一社) 福岡県建設業協会	1	広報誌の作成・配布	イメージアップのため広報誌(1回あたり約15000部)を作成し、学校や公民館等へ配布している	7月・11月・2月	無	高校生、専門学生、大学生、一般(公民館等)	—	4,500,000	助成金(労働局、保証会社)	マンネリ化しないよう特集ページを設け時宜にあったテーマを提供するよう努めている		
	2	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4月	無	工業高校等	16校800冊	60,000	助成金(保証会社)			
(一社) 佐賀県建設業協会	1	工業系高校進路指導等教諭との懇談会	工業系高校(9校)の進路指導教諭・学科長等と行政(県県土整備部・教育部)を交えて意見交換を実施	7月	無	工業系高校教諭・県	21名	50,000	自前予算	・高校入学時に目的意識の高い生徒が欲しいので、中学校レベルへのPR活動をお願いしたいとの依頼がある。 ・建設会社がどういふところかイメージが湧き辛いので、インターンシップは有効。		
	2	高校への出前授業	県内工業高校での出前授業	12月～3月	県	高校生	多数	0	—	・県の担い手確保の取組として実施する出前授業に協力して講師を派遣。今年は全8校で実施中。	・対面形式とリモート開催を併用。	
	3	建設業界ガイドブックの工業高校への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	12月	無	工業高校2年生	8校410人	—	—	・特になし		○
	4	女子高校生と女性技術者との交流会	県内工業高校に通う女子高校生と、当会の女性技術者並びに佐賀県の女性技術者との意見交換	12月	県	工業高校1・2年生	6校45人	100,000	自前予算	・学校行事との兼ね合いで全校参加には至らなかった		
	5	夏休み親子防災教室	主に小学生を対象に、有効な持ち出し品の紹介・ハイズックス炊飯の紹介等	8月	地元FMラジオ局	県内在住の親子	25名	650,000	助成金(振興基金) 自前予算	・繰り返し参加申込をして頂く方もいて、好評。	・昨年に引き続き、定員を例年の半分に実施。ハイズックス炊飯は説明だけで作業は無し。(キットを配布して家で実演してもらい形式とした)	
	6	夏休み親子現場見学会	主に小学生を対象に、九州佐賀国際空港内の様々な業務や県防災ヘリ格納庫現場等を紹介・体験	8月	地元AMラジオ局	県内在住の親子	40名	700,000	助成金(振興基金) 自前予算	・繰り返し参加申込をして頂く方もいて、好評。	・昨年に引き続き、バス移動無し。見学箇所1か所を実施。(九州佐賀国際空港内を数か所見学)	
	7	地元新聞を使ったイメージアップ活動	近年佐賀県内で大きな災害が続いていることから、実際に読者が行っている防災対策を募って、防災士のアドバイスと併せて掲載することで、防災への意識付けを目指す	7月～10月、計3回	地元新聞	県民	—	2,000,000	助成金(保証会社) 自前予算	・3名の方を採用し紙面で紹介した。全体で20件ほどの投稿があった。		
	8	地元ラジオ局を使った防災啓発インフォーマーシャル	近年佐賀県内で大きな災害が続いていることから、年間を通じて防災への注意喚起を実施	4月～3月、月4回程度	地元FMラジオ局、地元AMラジオ局	県民	—	2,000,000	助成金(保証会社) 自前予算	・昨年度から実施。 ラジオを聞いて当会作成の「減災・防災ハンドブック」を希望される方が多数あった。(約600冊を配布) ・県民の防災意識向上に寄与出来ていると考えている。		
(一社) 長崎県建設業協会	1	建設現場実習	実際の現場での測量・丁張りを中心に安全管理・品質管理等について、3～5日間、現場技術者から直接指導。	R3年10～11月	無	県内工業高校等の土木系・建築系学科の2年生	105名	1,600,000	助成金(労働局・保証会社)	・校内実習で味わえない緊張感だが、受入現場の確保が課題 一継続的な現場開拓、及び魅力ある会員向け事業の積み上げによる会員企業の維持拡大 ・労働局の謝金に対する見解が整理されたことを踏まえ、R2年度から謝金支払いを減額。	・協会HPにて、建設業における新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドラインを周知。 ・企業宛文書にて新型コロナウイルス感染症対策への配慮をお願い。	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協働 での活動
	2	高校就職説明会	建設産業が社会資本整備を担うと同時に我が国の基幹産業として、経済・雇用を支えるという重要な役割を担っていること、社会インフラ整備の重要性等について正しく認識して貰うことを目的に実施 実施高校の卒業生に来て貰い、建設業でのやりがい等についてスピーチ依頼。	R4年1月～3月	県	県内の工業系・5校、普通・商業高校・3校の建設業に興味・関心のある方を対象に開催予定。	実施中	80,000	助成金(保証会社)	・説明会希望校の減少・停滞 →可能な限りさらに高校側の行事時期を考慮。また、入職OBの在職・活躍状況を把握し、これを踏まえた普通高校等への説明会開催の働き掛け強化 ・別に開催されていた県主催の説明会と内容が重複 →R2年度より、県が工業高校を担当し、協会は普通高校等を担当して棲み分けを行う。(県主催の説明会には協会から実施高校の卒業生を派遣。)		
	3	中学校への出前講座	上記の高校就職説明会とほぼ同内容で実施。	R3年10月～R4年3月	県	県内の中学校で実施	実施中	0	該当支部負担	・該当支部にて実施。		
	4	建設業ガイドブックの購入・配布	(一財)建設業振興基金が作成した同ガイドブックを購入し、県内の工業高校、普通・商業系高校へ配布。	R3年4月	無	県内の工業高校、普通・商業系の高校 計49校	1500部	180,000	助成金(労働局)			
	5	パンフレット(「建設業のススメ」)の配布	前出、中学校・高校訪問時に配布	R3年10月～R4年3月	無	中学校・高校等へ訪問時に配布	2種類 各1000部	400,000	助成金(保証会社)			
	6	長崎県建設会社ガイド2021年版	本会会員企業の企業名等を記載した冊子を作成し、高校・大学等へ配布	R3年7月	無	県内高校等へ配布	県内の大学・高校49校 職業安定所14カ所 6,000部	900,000	助成金(保証会社)	・R1年度から、会社PR・採用計画欄を設定・充実		
	7	情報誌NRでの地元建設業のPR	地元新聞紙が月1回発行する若年者・保護者向けフリーペーパーの1頁(タブロイド判、全12段)を購入。建設業の魅力等をわかりやすくイラストで紹介。	R3年7月～4年2月	無	高校生・大学生、保護者 等	全23万部 うち高校・大学へ5.5万部	3,000,000	助成金(福祉共済団)	・紙面上に、毎月制作する若手技術者インタビューの動画発信サイトYouTubeのサムネイル及びQRコードを貼付。複合型の企画広告とした。		
	8	県内工業高校との意見交換会	県内建設企業への就職促進や早期離職を防ぐための新卒入職者育成等をテーマに、県内工業高校と会員企業との意見交換会を開催。	R3年12月	県	県内工業高校の進路担当、本会会員企業の採用担当	学校関係者、会員企業業、県関係者、協会関係者 102名	270,000	助成金(保証会社)	・より効果的な開催方式の検討(ワークショップ形式や少人数のグループ形式等)		
	9	県内企業に対する高校への早期求人票の提出要請	本会会員企業へ求人票の早期提出の要請活動。生徒の三者面談が開催される前の7月の早い時期までに求人票を提出するよう要請。	R3年5月	県 県建産連	本会会員企業	367 会員企業	80,000		・1回選考に落ちた学生が県内就職を希望していたにも関わらず、県内企業の情報が少ないことから、結果として県外に就職するというケースが一定数あり。 →学校には年間を通じて未充足情報を提供するよう、会員企業へHP及び文書送付により周知。		
	10	女性活躍推進対策<県・県建産連主導(建協主メンバー)>	産学官連携建設業人材確保育成協議会(主事務局:県建産連)の下に、女性が活躍できる環境作りにおける課題を女性の視点で解決していくため部会:「女性活躍推進検討WG」を設置。現場見学会・ワークショップ等を開催。部会名称:「ながさき建設女子ネットワーク～よりより～」	R3年4月～R4年3月	県 専門工事業団体	女性技術者 女性技能者	WG 13名 ワークショップ参加者30～50名/回	1,200,000	助成金(振興基金)	※女性技術者・技能者ネットワーク 産官学で234名登録(H28年度発足時) ・令和3年度は、よりよりメンバーと異業種女子との意見交換会を予定(コロナで延期中)	・オンライン方式での意見交換	
	11	その他、産学官連携建設業人材確保育成協議会活動の主なもの	・労働局とのタイアップ企画「今こそ！建設業第8版」の発行 ・工業高校出前講座(鉄筋・空調衛生・測量設計コンサルタント)等	R3年4月～R4年3月	労働局 専門工事業団体 等	高校生・大学生、未就業者 等	随時		助成金(労働局、振興基金 等)			
(一社) 大分県建設業協会	1	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校2年生を対象に企業の体験入職の実施	9～10月	有(高校)	高校2年生	80人	1,400,000	助成金(保証会社)	事業費の確保		
	2	高校生表彰の実施	若年者の入職促進と定着を図ること及び関係学校との連携を強めるため、県内建設企業に入職した優秀な高校新卒者を表彰した	3月	無	工業高校3年生	5校7人	100,000	助成金(保証会社)	特になし		
	3	職業体験	小学生を対象に職業の疑似体験を通して働くことの大切さや仕事の楽しさを体験してもらう	11月	有(職能協会)	小学生	650人	1,050,000	助成金(保証会社)	事業費の確保		
	4	建設業界ガイドブックの工業高校等への贈呈	贈呈版の建設業界ガイドブックを工業高校へ贈呈	4～3月	無	高校生	5校270人	—	—			
	5	CM製作	建設業界の面白さ・やりがいを感じられるようにCMを製作し、地方テレビ番組等での放送、シネアド、ネット配信を実施(BUILD OITA)	4～3月	有(県等)	新規入職社員・高校生ほか	—	2,000,000	助成金(保証会社)	事業費の確保、費用対効果がわかりにくい		
(一社) 宮崎県建設業協会	1	現場見学会	主催：宮崎県建設業協会 内容：建設現場を見学	10月～11月	有(国・県)	工業系高校3校1年生	120名	500,000	助成金(振興基金)	本年度は、コロナ禍により1校中止。 課題①：見学会の対象となる建築現場の確保。民間建築含め手あたり次第第1次第2次第3次第4次第5次第6次第7次第8次第9次第10次第11次第12次第13次第14次第15次第16次第17次第18次第19次第20次第21次第22次第23次第24次第25次第26次第27次第28次第29次第30次第31次第32次第33次第34次第35次第36次第37次第38次第39次第40次第41次第42次第43次第44次第45次第46次第47次第48次第49次第50次第51次第52次第53次第54次第55次第56次第57次第58次第59次第60次第61次第62次第63次第64次第65次第66次第67次第68次第69次第70次第71次第72次第73次第74次第75次第76次第77次第78次第79次第80次第81次第82次第83次第84次第85次第86次第87次第88次第89次第90次第91次第92次第93次第94次第95次第96次第97次第98次第99次第100次第101次第102次第103次第104次第105次第106次第107次第108次第109次第110次第111次第112次第113次第114次第115次第116次第117次第118次第119次第120次第121次第122次第123次第124次第125次第126次第127次第128次第129次第130次第131次第132次第133次第134次第135次第136次第137次第138次第139次第140次第141次第142次第143次第144次第145次第146次第147次第148次第149次第150次第151次第152次第153次第154次第155次第156次第157次第158次第159次第160次第161次第162次第163次第164次第165次第166次第167次第168次第169次第170次第171次第172次第173次第174次第175次第176次第177次第178次第179次第180次第181次第182次第183次第184次第185次第186次第187次第188次第189次第190次第191次第192次第193次第194次第195次第196次第197次第198次第199次第200次第201次第202次第203次第204次第205次第206次第207次第208次第209次第210次第211次第212次第213次第214次第215次第216次第217次第218次第219次第220次第221次第222次第223次第224次第225次第226次第227次第228次第229次第230次第231次第232次第233次第234次第235次第236次第237次第238次第239次第240次第241次第242次第243次第244次第245次第246次第247次第248次第249次第250次第251次第252次第253次第254次第255次第256次第257次第258次第259次第260次第261次第262次第263次第264次第265次第266次第267次第268次第269次第270次第271次第272次第273次第274次第275次第276次第277次第278次第279次第280次第281次第282次第283次第284次第285次第286次第287次第288次第289次第290次第291次第292次第293次第294次第295次第296次第297次第298次第299次第300次第301次第302次第303次第304次第305次第306次第307次第308次第309次第310次第311次第312次第313次第314次第315次第316次第317次第318次第319次第320次第321次第322次第323次第324次第325次第326次第327次第328次第329次第330次第331次第332次第333次第334次第335次第336次第337次第338次第339次第340次第341次第342次第343次第344次第345次第346次第347次第348次第349次第350次第351次第352次第353次第354次第355次第356次第357次第358次第359次第360次第361次第362次第363次第364次第365次第366次第367次第368次第369次第370次第371次第372次第373次第374次第375次第376次第377次第378次第379次第380次第381次第382次第383次第384次第385次第386次第387次第388次第389次第390次第391次第392次第393次第394次第395次第396次第397次第398次第399次第400次第401次第402次第403次第404次第405次第406次第407次第408次第409次第410次第411次第412次第413次第414次第415次第416次第417次第418次第419次第420次第421次第422次第423次第424次第425次第426次第427次第428次第429次第430次第431次第432次第433次第434次第435次第436次第437次第438次第439次第440次第441次第442次第443次第444次第445次第446次第447次第448次第449次第450次第451次第452次第453次第454次第455次第456次第457次第458次第459次第460次第461次第462次第463次第464次第465次第466次第467次第468次第469次第470次第471次第472次第473次第474次第475次第476次第477次第478次第479次第480次第481次第482次第483次第484次第485次第486次第487次第488次第489次第490次第491次第492次第493次第494次第495次第496次第497次第498次第499次第500次第501次第502次第503次第504次第505次第506次第507次第508次第509次第510次第511次第512次第513次第514次第515次第516次第517次第518次第519次第520次第521次第522次第523次第524次第525次第526次第527次第528次第529次第530次第531次第532次第533次第534次第535次第536次第537次第538次第539次第540次第541次第542次第543次第544次第545次第546次第547次第548次第549次第550次第551次第552次第553次第554次第555次第556次第557次第558次第559次第560次第561次第562次第563次第564次第565次第566次第567次第568次第569次第570次第571次第572次第573次第574次第575次第576次第577次第578次第579次第580次第581次第582次第583次第584次第585次第586次第587次第588次第589次第590次第591次第592次第593次第594次第595次第596次第597次第598次第599次第600次第601次第602次第603次第604次第605次第606次第607次第608次第609次第610次第611次第612次第613次第614次第615次第616次第617次第618次第619次第620次第621次第622次第623次第624次第625次第626次第627次第628次第629次第630次第631次第632次第633次第634次第635次第636次第637次第638次第639次第640次第641次第642次第643次第644次第645次第646次第647次第648次第649次第650次第651次第652次第653次第654次第655次第656次第657次第658次第659次第660次第661次第662次第663次第664次第665次第666次第667次第668次第669次第670次第671次第672次第673次第674次第675次第676次第677次第678次第679次第680次第681次第682次第683次第684次第685次第686次第687次第688次第689次第690次第691次第692次第693次第694次第695次第696次第697次第698次第699次第700次第701次第702次第703次第704次第705次第706次第707次第708次第709次第710次第711次第712次第713次第714次第715次第716次第717次第718次第719次第720次第721次第722次第723次第724次第725次第726次第727次第728次第729次第730次第731次第732次第733次第734次第735次第736次第737次第738次第739次第740次第741次第742次第743次第744次第745次第746次第747次第748次第749次第750次第751次第752次第753次第754次第755次第756次第757次第758次第759次第760次第761次第762次第763次第764次第765次第766次第767次第768次第769次第770次第771次第772次第773次第774次第775次第776次第777次第778次第779次第780次第781次第782次第783次第784次第785次第786次第787次第788次第789次第790次第791次第792次第793次第794次第795次第796次第797次第798次第799次第800次第801次第802次第803次第804次第805次第806次第807次第808次第809次第810次第811次第812次第813次第814次第815次第816次第817次第818次第819次第820次第821次第822次第823次第824次第825次第826次第827次第828次第829次第830次第831次第832次第833次第834次第835次第836次第837次第838次第839次第840次第841次第842次第843次第844次第845次第846次第847次第848次第849次第850次第851次第852次第853次第854次第855次第856次第857次第858次第859次第860次第861次第862次第863次第864次第865次第866次第867次第868次第869次第870次第871次第872次第873次第874次第875次第876次第877次第878次第879次第880次第881次第882次第883次第884次第885次第886次第887次第888次第889次第890次第891次第892次第893次第894次第895次第896次第897次第898次第899次第900次第901次第902次第903次第904次第905次第906次第907次第908次第909次第910次第911次第912次第913次第914次第915次第916次第917次第918次第919次第920次第921次第922次第923次第924次第925次第926次第927次第928次第929次第930次第931次第932次第933次第934次第935次第936次第937次第938次第939次第940次第941次第942次第943次第944次第945次第946次第947次第948次第949次第950次第951次第952次第953次第954次第955次第956次第957次第958次第959次第960次第961次第962次第963次第964次第965次第966次第967次第968次第969次第970次第971次第972次第973次第974次第975次第976次第977次第978次第979次第980次第981次第982次第983次第984次第985次第986次第987次第988次第989次第990次第991次第992次第993次第994次第995次第996次第997次第998次第999次		
	2	インターンシップ	主催：建設業協会4支部(受入企業 約15社/1校) 目的：就業体験により建設業の魅力を感じてもらう	10月～11月	無	工業系高校1校2年生	160名	0	各支部協会にて	本年度は、コロナ禍により、1校のみ中止。 課題：未実施		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	3	工業系教諭等との意見交換会	主催：宮崎県建設業協会 内容：工業系教諭並びに県内就職支援コーディネーターとの意見交換会を開催し、生徒への県内就職についてなどの情報共有を図る	7月	有 (県)	工業系高校6校担当者 就職支援コーディネーター 県土整備部管理課	20名	0	県との折半事業	業界への県内就職を増加させるのに時間がかかる		
	4	魅力発信事業① (建設技術フェア)	みやざき建設技術フェアとして実施 目的：広く建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 参加者：宮崎支部青年部及び県内各支部長 内容：重機試乗及び魚釣り体験、レンガ橋模型製作、写真展、下敷き配布	12月	有 (宮崎県工業会)	県民 (大人・学生・子供)	来場者7千人	550,000	県との折半事業	課題：費用対効果が分かりにくい 対策：継続して実施		
	5	魅力発信事業② (高校生徒の交流会・意見交換会)	主催：宮崎県建設業協会、宮崎県建築協会、宮崎工業高校 講師：建築委員並びに県内各地域の会員若手男性女性技術者 内容：業界に対して生徒が日頃思っている事や就職等に関して質問等意見を交わす交流会・意見交換会	2月予定	宮崎県建築協会	工業系高校1校 建築科1年生	40名	0	県との折半事業	課題：昨年度からコロナ禍により中止を余儀なくされる		
	6	魅力発信事業③ (支部による魅力発信事業)	主催：建設業協会11支部(親会・女性部・青年部) 目的：子供に建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 奉仕作業：学校設備補修、側溝清掃、剪定等 出前講座：建設業の基本知識、役割等、グループ討論 体験：重機等の試乗、ドローン操作実演、橋の模型等	7月～1月	有 (土木事務所外)	小中高校生・大学生	約500名	0	一部県との折半事業	課題：コロナ禍により、例年の半分程度の実施		
	7	魅力発信事業④ (青年部連合会による魅力発信事業)	主催：建設業協会青年部連合会 目的：子供に建設業の魅力を発信し人材確保に繋げる 事業：建設業の役割や現場で活躍する建設機械等を紹介する下敷きを作成し、土木の日に、子供たちへ配布	7月～11月	無	小学生	約450名	400,000	助成金(振興基金)	課題：助成金がないと単独事業では厳しい		
	8	アンケートの実施 成果品の制作	上記の事業に関するアンケート調査及び県内工業系高校7校の卒業生の進路調査を実施 成果品を関係学校及び行政に配布	通年	無	工業系高校生	—	600,000	県との折半事業	課題：県内建設業への就職希望者の増加対策		
	9	テレビCM	視覚を通して建設業のPRを行うイメージ戦略 平成27年10月より放映 「夢を抱いた日」篇・「青年隊募集(一歩ずつ)」篇・「未来へ」篇の3部作、タイムラプス撮影による15秒CM(橋梁工事) 令和3年10月よりリニューアル版 業界PRCM「ICT」(青年隊募集)篇を放映	4月～3月	無	県民 (大人・学生・子供)	—	8,500,000	保証会社、福祉共済団の助成金を活用	課題①：助成金がないと単独事業では厳しい 課題②：効果が検証できない		
(一社) 鹿児島県建設業協会	1	現場見学会	生活基盤である社会資本整備を担う建設業を理解してもらうため、直接建設現場を見て肌で感じてもらう	11～12月	有(練東京リーガルマインド)	土木系学科の高校1・2年生	3校 97人	587,000	・助成金(西日本建設業保証㈱) ・助成金(厚生労働省) ・目前予算	・本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策を行いながらの実施となり、感染状況等により一部が中止となった。 ・見学現場の選定、学校及び工事現場との日程等の調整		
	2	インターンシップ	就職活動開始前の高校生を対象に、会員企業において職場実習を実施	10～12月	無	土木系学科の2年生	3校 56人	28,000	・目前予算	・受入企業30社 ・受入企業の選定、学校との日程等の調整		
	3	担い手入職支援(確保)事業	県内建設産業に新規雇用(新卒採用を除く)された建設労働者の人件費を助成(1/2)することにより、担い手の確保を図る	6～2月	有(県土木部)	建設労働者(技術者・技能労働者)	27人	11,716,000	・鹿児島県委託事業	・新規入職者の確保が難しい。		
	4	新規入職者研修	建設産業に新規入職した職員の育成・定着を図るため、建設産業新規入職者研修会を実施	11月	有(県土木部)	新入社員	32人	440,000	・鹿児島県委託事業	・零細な企業が多いことから、各経営者の方に新入社員を研修に参加させることにより、育成・定着につなげていく意義について理解を得る必要がある。		
	5	施工計画書作成研修(初級)	若手技術者の育成・定着を図るため、入職3年以内の若手技術者を対象に施工計画書作成の手順とポイントを基礎から学ぶ研修を実施	7月、11月	有(県土木部)	若手建設技術者	46人	477,000	・鹿児島県委託事業	・受講希望者が多く、全員が受講できていない。		
	6	施工計画書作成研修(上級)	実務経験が概ね3年以上の若手技術者を対象に、施工計画書の仕上げまでのポイントを学ぶ研修を実施	9月	有(県土木部)	若手建設技術者	25人	223,000	・鹿児島県委託事業	・受講希望者が多く、全員が受講できていない。		
	7	建設産業合同企業説明会	土木、建築、測量設計、専門工事業など、県内建設産業58社が出展し、工業系高校等10校の学生を対象に地元建設企業に関する情報を提供。また、当日出席できない学校も想定し、出展企業の社案内DVDを配布	2月	有(県土木部)	県内工業系高校生の主に2年生 専門学校生1年生	約470人	4,615,000	・建設産業活性化助成事業(振興基金) ・参加企業負担金 ・目前予算	・約470人の参加者(高校生等)を5名以内の班に編成し、あらかじめ主催者が策定したローテーションで移動してもらうことから、必ずしも希望企業の説明を受けられない生徒が出てくる。 また、地域や業種の出展企業数にバラツキがある中で、学生の専門学科を考慮しながらのローテーション編成に苦労している。		
	8	就活応援キャラバン高校別企業ガイダンス	本格的な就職活動が始まる前に県内工業系高校9校の主に3年生を対象に、県内建設企業の会社概要や業務内容、雇用条件等の情報を提供するため、1校当たり20から30数社で巡回訪問する企業ガイダンスを実施。また、参加企業の社案内DVDを配布し配付(訪問できなかった1校ではそのDVDを生徒が視聴)	5～7月	有(県土木部)	県内工業系高校生の主に3年生	418人	2,516,000	・建設産業活性化助成事業(振興基金) ・参加企業負担金 ・目前予算	・参加希望企業が多いため、1校当たりの企業数を増やすと、個別企業の割り当て時間が少なくなり、十分な情報提供が難しくなる。学校側のご理解を得て、時間を長くする等の工夫が必要である。		
	9	若手育成プロジェクト	建設業青年部、国・県関係者、教諭(私立れいめい高校)の産学官が連携し、高校生を対象にした企業ガイダンス、現場見学、土木施工実習を行っている。	4～2月	無	高校生	6人	255,000	・助成金(西日本建設業保証㈱)	・高校生が何を考え、求めているか、高校生の声を事業に反映していく必要がある。		
	10	教職員(土木系)実践講習会	土木系の教諭が直接建設現場を視察し、最近の技術等に理解と関心を深め、授業や就職支援に生かしてもらう	8月	鹿児島県高等学校教育研究会(工部協会)土木系分科会	土木系教諭	12人	74,000	・助成金(西日本建設業保証㈱)	・見学現場の選定、担当教諭等との調整。		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協働 での活動
(一社) 沖縄 県建設業協会	11	テレビCM、街頭ビジョン放映 及びWEB広告	建設業の魅力を発信するため、建設業は「カッコいい」をメインテーマに、建設現場で働く若者の姿を中心に構成した15秒CMをテレビ、街頭ビジョンで放映 また、WEB(動画サイト)で広告を配信	11～2月	無	一般県民、中・高校生・大学生		2,841,000	・助成金(建設業福祉共済団) ・自前予算	・効果的な広報媒体について、常に検討する必要がある。		
	12	出前講座	建設業青年部と協力し、県下各地域の小中高校等に出向き、砂防ジオラマを使った土石流の実演等を行いながら、公共事業への理解と建設業に興味を持ってもらう	通年	無	小中高校等	10校程度	300,000	・助成金(西日本建設業保証機構)	・実施場所の選定を含め、計画的な実施ができるような方策を考える必要がある。		
	1	おきなわ建設フェスタへの 参画	建設業の魅力や役割を、体験イベントやパネル展示などを通して、伝え将来の建設業への入職へ繋げる。	11月						新型コロナウイルスに感染拡大により中止		
	2	雇用改善事業推進委員会	雇用改善事業実施についての計画の策定、効果的な事業の為に必要な事項の検討・検証する会議の開催	9月、2月	有(沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体)	労働政策担当職員、教諭、雇用改善担当職員	30人	200,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	3	地域別産学官との意見交換 会	各地域において、産学官と連携し、事業実施に必要な事業の策定・効果を検証する会議の開催。	8月	有(沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、各学校)	沖縄労働局、沖縄県商工労働部・土木建築部・農林水産部、教育庁、関連団体、学校教諭の担当者	100人	300,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)	新型コロナウイルスに感染拡大により中止		
	4	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技術者・技能者の仕事を見てもらい、建設業へ入職の啓発を行う。	6月～12月	無	工業系等高校1～2年生	550人	1,800,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	5	現場見学会感想文集の作成、配布	現場見学会の参加者から感想文と、建設業に対する意識調査を縦め、建設業界に対する理解と認識を深めてもらう。	1月～11月	無	工業系等高校1～2年生、会員企業	500部	300,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	6	現場実習の実施	現場実習を通して、技術者としての必要な知識や技術、技能を学ぶと共に将来の技術者としての自覚と見識を学ぶ機会とする。	6月～11月	無	工業高校3年生	40			新型コロナウイルスに感染拡大により学校からの問い合わせがないため実施していない		
	7	会報誌の発行	会報誌を発行することにより、県内建設業界の動向及び、実態を広く知らせることが出来、先々の方向性を示す。	1月～12月	無	会員企業、関連団体、官公庁	650部	6,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	8	建設業の現況	県内建設業界の現況等を、各種指標を基に詳細に分析し、経済的・政策的に判断出来、建設業の維持・確保が出来ようよう発刊している。	1月	無	会員企業、関連団体、官公庁	700部	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	9	フォトコンテスト写真集の作成	広く一般にも建設業の持つ魅力を啓発するフォトコンテストを実施し、広報するための写真集を発刊した。	2月	無	会員企業・一般県民	1500部	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	10	工業高校生への資格取得 支援	各種資格取得への支援(2級土木・建築試験問題データ提供、試験対策講座・3・4級経理事務士特別研修、小型車両系特別教育)開催	4月～9月	無	工業系高校生		2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(保証会社)			
	11	建設産業合同企業説明会	産学官と連携し、県内建設関連企業合同で企業説明会を行うことにより、企業担当者より直接会社説明を聞くことで就職を促す。	6月	沖縄労働局、沖縄県、沖縄県教育委員会	県内高校・高専・短大・大学の各学生、保護者	300人	4,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	12	新入社員等研修会	建設業の現状や果たす役割を伝え、中長期的な観点から人材の育成・定着、さらには新分野進出にも対応できるように人材の育成を図る。	4月	無	建設業に就職した新規学卒者及び若年建設従事者	100人	2,000,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
	13	加工技術等の体験会	技術者等による学校内での指導を行うことにより、現場に即した技術の習得を目指す。(鉄筋型枠実習)	6月～12月	無	工業高校3年生	100人	500,000	自前予算(会費収入) 助成金(労働局)			
(一社) 日本建設業連合会	14	職人講話	県内の小中高校を対象とし、建設業の役割や魅力等を講演し、建設業界への興味を喚起し、未来の産業人材育成を図る。	5月～11月	有(沖縄県)	小中高校生	200人			講師の確保が難しい。		
	15	実践型人材養成システム	新規入職者及び若年建設従事者に向けて、実践型OFF-JT講習会を実施し、スキルの底上げを図る。	4月～10月	無	建設業に就職した新規学卒者及び若年建設従事者	50名					
	1	発注者と連携した現場見学会	全国9支部の協力のもと、各地の地方整備局や高速道路会社、自治体など発注機関と連携した学生向け現場見学会を2013年度より開始。 当日は発注機関担当者も出席し、事業の目的や効果などを説明することでより理解が深まることを期待。 (※市民現場見学会の1つとして実施)	通年		大学生 一 高等専門学校生 高校生	30～40名程度	200万/年	自前	・首都圏と違ってコロナの感染状況が落ち着いた地域もあり、毎年実施している工業高校などから依頼がきている。 ・受け入れていただく現場の負担なども考慮して、各支部にて慎重に受け入れを都度検討今年度は4件実施した。	・移動に使うバスや説明を受ける会議室などで密にならないよう広く配置した。 ・一部の現場ではオンラインも取り入れた。	
	2	オンライン見学会	毎年夏休みに実施してきた小中学生とその保護者向けの現場見学会に代わる新たな試みとして、大手教科書会社との共催でオンライン見学会を実施。	不定期		一 誰でも参加可	1,000名	400万/1回	自前	・現場とスタジオからの中継に使う安定した回線の確保 ・受け入れ可能な現場の選定 ・2時間視聴者を飽きさせない工夫	特になし	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協働 での活動
	3	広報誌「ACe 建設業界」の発行	建設産業の魅力等を広く情報発信するため毎月約2万部を発行し、全国の大学や図書館などにも送付。 2019年8月号で創刊100号を迎え、誌面リニューアルを実施。写真を多用したオールカラー仕様となった。	通年		ー 全般	ー	680万/月	自前	・コロナの影響で対面や遠方の取材が難しく、企画に苦労した。	・オンラインでの取材対応	
	4	科学技術館「建設館」の運営	1981(昭和56)年より出展。年間50万人ほどの来館者があり、科学に対する学習施設としてクラス単位・学校単位で小学生などが訪れる・鉄、自動車をはじめわが国の代表的な産業が業界単位で出展する国内唯一の施設。 展示物や実験等を通して、建設業の役割、技術、ダイナミックさを理解してもらう重要な広報手段の一つである。また、建設業がわが国の代表的なもののづくり産業の一つであるとのメッセージ発信にもなる。	通年		ー 小学生 中学生 保護者	ー	1200万/年	自前	・コロナの影響で閉館や受け入れ制限を実施している。 ・展示物が古くなっており、大規模なリニューアルをしたいが費用(予算)の確保に苦労している。 ・コロナが落ち着いた後、来館者が以前のように戻ってくるか不透明である。	・科学技術館HPに、バーチャルツアーを掲載。来館しなくとも館内を見ていただけるようにした。	
	5	WEBを活用した「けんせつ小町」のブランディング	けんせつ小町HP、SNSを活用し業界内外へ情報発信 【HP】https://www.nikkenren.com/komachi/ 【Facebook】https://www.facebook.com/kensetsu.komachi/ 【Instagram】https://www.instagram.com/kensetsu.komachi/ 【You Tube】https://www.youtube.com/channel/UCwGxXLss6p1Cm40Bf2mLag	通年	無	会員企業、業界関係者および一般向け	ー	ー	自前	継続連載		
	6	けんせつ小町セミナーの開催	会員向けセミナー	年2～3回	無	会員企業社員	30～50名程度	ー	自前	継続開催	WEB開催	
	7	オンライン現場見学会(東京書籍と共催)	初のオンライン現場見学会 千代田幹線整備事業 https://www.nikkenren.com/komachi/news/2021_0717.html ※キャリア教育サイト「EduTownあしたね」とコラボレーション	2021年7月	東京書籍㈱	小中学生	1000名	ー	自前	2022年も開催予定	WEB開催	
(一社)全国建設業協会												
	1	子供向けパンフレット「建設学習帳」の作成・配布	本会並びに各都道府県建設業協会のイベントにおいて、配布するため、「建設学習帳」を作成・配布した。	7月	建設業福祉共済団	イベントに参加する子供	50,000部	約2,000,000円	本会事業費及び建設業福祉共済団の支援	本年はコロナ対策との兼ね合いもあり、本会では水防演習などに参加することが出来なかった。		
(一社)全国中小建設業協会												
	1	工事現場写真コンテスト	高校写真部を招いて土木工事現場等の写真撮影をしてもらい、建設業の魅力写真展を通じて広く市民へ情報発信をする。	7～8月	無	高校写真部	20人	500,000	自前予算	ポスター掲載可能な写真の不足		
(一社)建設産業専門団体連合会 ***** 以下、地区連連の実施概要を記載 *****												
建設産業専門団体北海道地区連合会												
	1	建設産業ふれあい展	1. 目的：建設産業の役割の重要性の発信やイメージアップを図り、担い手の確保につなげる 2. コンセプト：建設産業を「見て・聞いて・ふれて(体験)」身近に感じてもらう！	2021.2.15～17	主催 北海道建設部	北海道行 来庁者				本来であれば、札幌市中央区、地下歩行空間にて開催し、体験コーナーを設置する予定でしたが、新型コロナウイルス感染予防対策のため、道庁ロビーに型枠・左官・鉄筋・高土工・管工事・塗装・道路標示・内装・防水・空調設備等の仕事を紹介する写真パネルを展示しました。		
	2	高校生現場見学会	若年建設従事者の入職促進を図るため、専門工事業団体と連携して工業高校の生徒を対象に建設現場の見学会を実施。当連合会では、型枠・左官・鉄筋・重の仕事をそれぞれ体験してもらった。	2021.7.14	主催 札幌建設業協会	札幌工業高校 建築科2年生	67名			高校生の班分けを実施し三密対策として各班5名程度とし4組合の見学ローテーションを午前と午後に分け各班20分程度とした。(参考資料を添付致します)	型枠の取り付け取り外し・左官・鉄筋は体験時に毎回使い捨て手袋の着用、触れた道具類の消毒を実施した。重は仮設足場の組立・解体を演習し参加者との意見交換を実施している。(対策資料を添付致します)	
	3	マイナビ進学ライブ×札幌市ジモトのシゴトワクWORK!	札幌近郊高校生の進路のために 学校・企業・社会人が集まるイベント	2021.12.8 2021.12.9	主催 札幌市	札幌市及び近郊高校 25校 1・2年生	4404名			若年建設従事者の入職促進を図るため、専門工事業団体と連携して札幌近郊の高校生を対象に建設現場の体験会を実施。当連合会では、型枠・左官・鉄筋・高・管工事の仕事をそれぞれ体験してもらった。(資料添付致します)	型枠の取り付け取り外し体験を中止し、パソコンCADソフトを使用して、設計図作成体験してもらった。左官・鉄筋は体験時に毎回使い捨て手袋の着用、触れた道具類の消毒を実施した。重はミニチュア足場の組み立て体験時の毎回消毒を実施している。	
	4	建設産業ふれあい展	1. 目的：建設産業の役割の重要性の発信やイメージアップを図り、担い手の確保につなげる 2. コンセプト：建設産業を「見て・聞いて・ふれて(体験)」身近に感じてもらう！	2022.1.9～10	主催 北海道建設部	札幌市地下歩行空間を通行する 幼児・小学生・中学生・高校生・大学生・その家族・高齢者他				リーフレットを添付致します。		
建設産業専門団体東北地区連合会												
	1	県工業高校土木学科教諭との意見交換会	県立工業高校土木学科教諭との意見交換会を開催し、建設業への担い手確保・育成に繋がる情報共有を行い、今後の取組に繋げていく資とした。	11月	有(県土木部)	学校長・教諭	14人		助成金(みやぎ建設総合センター)	教諭等との信頼関係の構築等、実効ある懇談内容となるには時間を要する。		
	2	みやぎ建設産業架け橋サロンの開催	建設業に入职した動機・就業の現状等、専門工事業の魅力等を伝え職業選択の指針とした。	12月・3月	有(県土木部)	工業高校・農林高校の生徒1・2年生(4校)	154人	80,000	自前予算(会費収入)	人材の確保に結びつくかどうかの結果は、1・2年後になる。	小グループに班分けし、車座形式で開催した。	
建設産業専門団体関東地区連合会												
	1	「働き方改革」に係るアンケートの実施	現在、政府が進めている「働き方改革」について、関係機関の実施する施策の建設現場への浸透現状を把握するアンケート調査を行った。 調査項目は、休日制度、給与制度、社会保険加入状況、人材確保に関する課題、生産性向上、女性活躍状況、建設キャリアアップシステム加入状況等について調査を実施した。	12月～1月 7月～8月	㈱建通新聞社	関東連連委員会企業	約5,000社	300,000円	(一財)建設業振興基金「ネットワーク構築支援事業」	周知が行き届かず、約5,000社を対象としても、約150社くらいしか回答を得られなかった。 回答数が一定程度なければ結果に真正性が出ないため、会員団体に2度協力をお願いをメールで行った。		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	2	職長講習会	入社した若者が定着できるかどうかは、経営管理者、人事・総務担当者、職長等の果たす役割が大きい。 2024年より建設業においても、罰則付時間外労働規制の適用を受けることなどから、労働安全衛生法や若者とのコミュニケーションの取り方などについて雇用や労務の専門家である大学教授を講師に講演してもらうとともに、若者とのコミュニケーションのとり方等について、参加者が4人1組となりグループディスカッションを実施した。	2月	来賓 関東地方整備局建設部	関東建専連会員企業に在籍する経営者、経営管理者、人事・総務担当者、職長等	15名	250,000円	(一財)建設業振興基金「建設産業活性化助成」	大学教授からの講演の後、参加者同士が若手技能者の定着、戦力化についてグループ討議をし、討議した結果を発表する会であるが、コロナ禍の中で4人1組でのグループディスカッションとなるため、感染防止に努めることが課題であった。	後援時は、講師にはフェイスガードを着用してもらうとともにアクリル板を使用し飛沫防止に努めた。 グループディスカッション時には、各所に飛沫防止用ビニールシートを置き、感染防止に努めるとともに、発表時に事務局がマイクを回す際には、ゴム手袋を着用するとともに除菌シートでマイクを除菌してから回すように心がけた。	
建設産業専門 団体北陸地区 連合会	1	出前講座	高校生に職業体験をしてもらい、専門工事業に興味を持ってもらうきっかけとする	7月7日	・北陸地方整備局 ・新潟県鉄筋業協同組合 青年部	高校生及び教諭	24人	70,000	自前予算		・広めのスペース確保 ・間隔をあけての体験 ・消毒用アルコールの用意	
	2	各団体の会員事業所を対象に実態調査アンケート	各団体の会員事業所に対して実態調査を行い、各業界の様々なことについて状況の把握をして、これからの取組の参考とする。実施後には、報告書を作成し、各団体及び、関係機関などに配布	9月～10月 (報告書配布2月～3月)	(一社)新潟県建設専門工事業団体連合会	各団体会員事業所	263社	670,000	助成金・自前予算			
	3	おしごと体験イベント	求職者対象に希望者を募り、職業体験及びプチセミナーを実施	1月20日、26日	・ハローワーク ・新潟県鉄筋業協同組合 青年部	求職者			自前予算			
建設産業専門 団体中部地区 連合会	1	第5回建設専門工事業合同体験フェア	13業種がブースを設けて、生徒が現物に触れて体験したり、職人さんと意見交換しながら「ものづくり」最前線を体験してもらう取り組みである。専門家にに対する理解を深め、入職の動機付けを企図している。	12月	無	工業系の高校生・専門学校生 教諭	330人	6,570,000	助成金(日建連・戸田みらい基金・保証会社)、自前予算(繰越金)、参加団体の自己負担金	例年の倍近い参加を得て、急速二日間開催としたが、学校側がままならず二日目に集中したこと。今後は立上げを早期、均等に分散するようにスケジュールを調整する必要がある。	生徒の班編成を15名以下とし、当方の案内役を全班に配置した。班行動を30分毎に決めたタイムテーブルに従って行動を制御したこと(「密」を回避できた。会場主からは感染防止対策が手厚く出来たと評価頂いた。	中部圏建設担い手育成NW協議会
建設産業専門 団体近畿地区 連合会	1	現場見学会	建団連の職人学校の一環として、新入社員研修「施工管理基礎コース」セミナーを4月当初の3日間開催し、その2日目の午後施工中の現場の見学会を行い、現場所長の講演(所長が専門工事業社員に期待することと朝礼等現場模擬体験をし、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	令和3年 4月7日～10日	ポリテクセンター兵庫 (兵庫職業能力開発促進センター)	現場に関する仕事に就く(職人を除く)新入社員	24人	300,000	受講料収入 自前予算	受け入れ現場の不足	マスク着用、密を避けて実施した	
	2	合同出前講座 (関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、大阪府左官工業組合、関西圧接業協同組合)	5職種(とび、型枠、左官、圧接、鉄筋)が高等学校等に、合同又は単独で出向き、それぞれの職種の実技講習や体験を通して、建設業の魅力を発信するため開催	令和3年 11月～12月	関西鉄筋工業協同組合、近畿建設躯体工業協同組合、大阪府左官工業組合、関西圧接業協同組合	工業高校・専門学校7校の生徒	270人	700,000	各団体の自前予算 各団体で助成金申請	講師の派遣が課題	マスク着用、密を避けて実施した	
建設産業専門 団体九州地区 連合会	1	パンフレット製作配付	建設専門工事業社で活躍する女性技能者をインタビュー取材。印刷部数1000部を九州内の工業高校・普通高校・業界団体・行政機関に配付予定	1～2から3月	無	工業高校・普通高校・業界団体・行政機関		1,500,000	自前予算(会費収入)および助成金(福岡県)			
(一社)全国地質調査業協会連合会	1	業界PR動画の配信活動	日本の地質特性を踏まえた地質調査の大切さや地質技術者の役割を紹介するアニメ動画を制作し、ホームページで配信	11月	無	一般、学生	—	2,000,000	自前予算	課題:アニメ動画を継続的に制作していく上での制作費の工面 解決策:継続製作するアニメ動画の登場キャラクターの共通化やナレーションの人工音声の導入による製作費の削減		
	2	業界PRのための学校訪問説明活動	建設関連業イメージアップ促進協議会(H24年、国交省と建設関連業とで発足)にて、大学や工業高校等の学生を対象に、業界の役割や魅力のPRを実施	11月	国交省不動産・建設経済局 建設市場整備課	高専	1校 40名	300,000	自前予算	課題:活動費の工面	* R3年度は対面説明会形式で実施(昨年度はWEB)	
	3	担い手確保育成に向けた業界内の課題解決活動	若手技術者で構成する専門部会を設置し、担い手の確保に関わる業界で抱える課題を様々な角度から掘り起こし、その解決に向けた取組み・目標を設定する	令和3年度以降	無	会員企業	—	300,000	自前予算	課題:部会で取り上げた課題の解決策を実行していく上での課題(地質・建設関連の教育機関の減少による担い手候補者との接点の減少、社内における育成担当者の不足や環境改善のための設備投資の資金不足、市場マーケット規模の事情による技術開発の低迷、技術者単価の水準など)		
(公社)全国鉄筋工事業協会	1	担い手確保出前講習等	全鉄筋会員団体の多くが、工業高校等への出前講習等を実施	年度を通して	***** 以下、会員の実施概要を記載 *****							
	1-1	徳島科学技術高等学校 出前講座	教育支援と入職者確保 座学(DVDを利用して建設現場の業務実態説明) 実技指導(オリジナル鉄筋組立てモデルでの実技指導)	2021/01/14～ 2021/01/14	無	高校生(建築科2年生)	27	130,000	ものづくりマイスター制度を活用	出来るだけ実際の現場の臨場感に近い体験をしてもらうための工夫が必要。 参加人数に応じた規模の組立てモデルを用意する。		
	1-2	ポリテクカレッジ島根出前講座	ポリテクカレッジ島根からの依頼により、同校生徒に対し、結束等の体験をさせた。	2021/07/08～ 2021/09/15	無	生徒	36	130,000	組合会費、助成金		コロナ禍での講師の確保	
	1-3	出雲工業高校への出前講習	工業高校からの依頼により、結束等の体験をさせるために講習を開催	2021/08/30～ 2021/09/06	無	生徒	11	30,000	組合会費、助成金		コロナ禍での感染防止、講師の確保	
	1-4	出前講座	松江工業高校からの依頼により、高校生に対し、鉄筋工の魅力伝えるとともに、鉄筋結束を体験させた	2021/09/16～ 2021/09/30	無	高校生	30	40,000	会費 後刻若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業で助成金申請	講師の確保		
	1-5	松江工業高校における鉄筋出前講座	高校生延べ28名に対し、講師2名が鉄筋を結束する体験等をさせて鉄筋工の魅力等を伝えた。	2021/10/07～ 2021/10/14	無	高校生	28	60,000	会費 後に若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業助成金を申請する	講師をいかに確保するか		
	1-6	つるぎ高等学校 出前講座	DVDを用い50分授業 柱・針・壁組立実技指導	2021/10/20～ 2021/10/20	無	高校生(建築・土木1年生)	20	70,000	ものづくりマイスター制度を活用	目にしたことがない構造を理解してもらう手段を考えていく必要がある。		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	1-7	つるぎ高等学校 出前講座	DVDを用い50分授業 柱・針・壁組立実技指導	2021/10/20～ 2021/10/20	無	高校生(建築・土木1年生)	20	70,000	ものづくりマイスター制度 を活用	目にしたことがない構造を理解してもらう手段を考えていく必要がある。		
	1-8	出前講座(朱雀高校・吉野高校)	朱雀高校29名、吉野高校12名を対象に鉄筋組立作業の技能検定3級モデルを職人と共に組み立て体験してもらう。	2021/11/10～ 2021/11/10	有	朱雀高校生徒29名、吉野高校生徒12名	41	550,000	(一社)奈良県建設業協会の負担	講師の確保		
	1-9	出前講座(大阪市立都島工業高等学校)	大阪市立都島工業高等学校の建築科2年生61名を対象に、技能検定鉄筋組立作業3級モデルを職人と共に組み立て体験を行う。	2021/11/11～ 2021/11/11	有	生徒	61	550,000	助成金	職人の確保と人件費		
	1-10	出前講座(京都府立宮津高校)	技能検定3級受検予定の生徒への講習及び結束体験	2021/11/18～ 2021/11/18	無	生徒	28	250,000	助成金			
	1-11	合同出前講座(修成建設専門学校)	とび・型枠・圧接・左官・鉄筋の5職種を体験。	2021/11/26～ 2021/11/26	有	生徒	53	550,000	助成金			
	1-12	合同出前講座(布施工科高等学校)	とび・型枠・圧接・左官・鉄筋の5職種を体験。	2021/12/14～ 2021/12/14	有	生徒	30	400,000	助成金			
	1-13	県内工業高校 出張教育	教育支援と建設労働者の人材確保・育成の一環として、若手の入職促進を図る 講義では鉄筋工の仕事内容や魅力を伝え、パソコン・鉄筋組立モデルを利用し説明 実技では組立・結束作業を指導	2021/12/14～ 2021/12/16	有	高校生	64	130,000	職業訓練法人 広島建設アカデミーより(講師派遣費用・出張教育事業協力金)			
	2	地域フェスタ等への参画等	全鉄筋会員団体の一部に於いて、各地で開催されるフェスタ等へ、業界を知ってもらうことを目的に参画	年度を通して	***** 以下、会員の実施概要を記載 *****							
	2-1	北海道「建設産業ふれあい展」	北海道庁舎内に鉄筋工事作業風景のパネルを展示	2021/02/15～ 2021/02/17	有	一般	267	0	無			
	2-2	建設業の魅力発見フェア	鉄筋業の仕事をわかりやすく、紹介。現在 高校生、また仕事を探している人対象。	2021/05/31～ 2021/11/30	有	現在 高校生	500	30,000	組合負担	取材あり 現役 技能者30歳から40歳		
	2-3	お仕事アカデミー「企業出張型お仕事体験」	キャリア教育推進事業の一環として、長期的視野に立った業界振興や若者の職業観醸成を目的に実施	2021/11/17～ 2021/11/17	有	小学6年生	23	100,000	助成金			
	3	育成講習会等	技能検定試験のための事前講習会を実施	年度を通して	***** 以下、会員の実施概要を記載 *****							
	3-1	技能検定鉄筋施工学科講習会	技能検定受検者による鉄筋工事業の知識を得るための講習会	2021/01/07～ 2021/01/07	無	技能検定受検者	36	100,000	会費収入			
	3-2	技能検定鉄筋組立て講習会	技能検定者による知識と技術を習得する講習会を実施	2021/11/14～ 2021/11/14	無	技能検定受検者	13	180,000	助成金、会費収入			
	3-3	技能検定講習会(1級学科)	後期技能検定(1級)受験予定者への講習。	2021/11/27～ 2021/11/28	無	技能検定受検者(1級)	79	350,000	受講料			
	3-4	技能検定講習会(施工図座学)	後期技能検定(施工図作成作業)受験予定者への問題概要把握。	2021/11/28～ 2021/11/28	無	技能検定受検者(施工図作成作業)	48	70,000	受講料			
	3-5	技能検定施工図作成作業講習会	技能検定受検者による知識と技術を習得する講習会を実施	2021/12/05～ 2021/12/05	無	技能検定受検者	9	100,000	会費収入			
	3-6	技能検定講習会(組立作業実技)	技能検定1級モデルの組立方法、手順を理解させる。	2021/12/05～ 2021/12/12	無	技能検定受検者(組立1級)	78	450,000	受講料			
	3-7	技能検定講習会(施工図実技)	技能検定受検予定者(施工図作成作業)への作図方法を理解させる。	2021/12/05～ 2021/12/12	無	技能検定受検者(施工図作成作業)	48	50,000	受講料			
	4	その他	意見交換、技能大会、見学会等	年度を通して	***** 以下、会員の実施概要を記載 *****							
	4-1	第5回 鉄筋技能大会を開催	全国鉄筋技能大会(TETSU-1グランプリ)の東鉄協代表選手の選考会として開催、今回で5回目となる。10名が代表選考を目指し、また、特別参加者(45歳超)の3名を加え技術の匠を競い合った。	2021/05/16～ 2021/05/16	無	一級鉄筋組立技能士・45歳以下、(特別参加)年齢制限なし	13	800,000	助成金、会費収入		新型コロナ緊急事態宣言中の開催であり、競技者及び見学者を含め温度測定、感染防止策としてのアルコール消毒、チェックリストによる体調管理報告など細心の注意を払い開催した。	
	4-2	第4回 全国鉄筋技能大会山口代表選考会	第4回全国鉄筋技能大会 出場者を決定する大会	2021/08/07～ 2021/08/07	無		1	10	50,000	会員会費より捻出	コロナ禍の為、事前告知をせず会委員のみで開催。周知が出来るようになったら、高校生などを呼んで、鉄筋工という職種の周知につながるのではないかと	

団体名	№	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご報告ください	人材協名 での活動
	4-3	第4回 全国鉄筋技能大会 関西代表選考会	第4回全国鉄筋技能大会に出場する2名を決定する関西予選会。	2021/07/11～ 2021/07/11	有	組合員の職人(1級鉄筋技能士、 45歳以下)	10	350,000	賦課金			
	4-4	任期制自衛官向け業界研修	6月4日松島駐屯地30名 6月18日東千歳80名 両日、退官予定の自衛官へ再就職を目的として、職種紹介 や業務内容の説明会を実施	2021/06/01～ 2021/06/30	有	退官予定者	110	50,000	助成金			
	4-5	高等学校教員向け就職指導セミナー	出席者11名の他、オンライン配信にて約50名参加 進路指導担当教員が地元企業の事業内容を知ること、今後 の学生への企業紹介に役立ててもらう。	2021/07/02～ 2021/07/02	有	高等学校教員	60	10,000	助成金			
	4-6	札幌工業高等学校 現場見学会	建設労働者の人材確保・育成対策の一環として、若年建設 従事者の入職促進を図るため、専門工業団体と連携して工業 高校の生徒を対象に毎年実施している	2021/07/14～ 2021/07/14	有	建築科 2年生	67	150,000	助成金			
	4-7	高等学校における就職指導 に関する意見交換会	高校生の職業選択の幅を広げるための取り組みの一環として、 業界団体との意見交換会を実施。 ・業界の現状と高校生の採用に係る課題 ・高校に求められる取り組みについて	2021/10/18～ 2021/10/18	有	北海道高等学校長協会 調査研 究部進路指導委員	4	10,000	無し			
(一社)日本機械土工協会												
	1	建設労働者育成支援事業 への協力	(一財)建設業振興基金が実施している建設労働者育成支援 事業の各地拠点として、求職者に対して建設機械オペレータ の教育訓練の実施協力と、無料職業紹介の協力を昨年度に 引き続き実施する。	4月～3月	(一財)建設業振興基金	全国の建設機械オペレータ希望 求職者	30人 (1回15人×2回)	(一財)建設業 振興基金支出	(一財)建設業振興基金 支出	富士教育訓練センターでの実施のため、「新型コロナウイルス感染症感染防止に向けた富士教育訓練センター運用ガイドライン」に従った。		
	2	1・2級建設機械施工技術検 定試験準備講習会(実地) の開催	国土交通大臣から建設機械施工技術検定合格証明書が交付 され、1級又は2級建設機械施工士と称することが認められ るとともに、建設業の許可に必要な有資格者となり、また、 施工現場における監理技術者又は主任技術者としての資格 が与えられる1・2級建設機械施工技術検定試験(実地)につ いて準備講習会(10会場)の開催	実地講習8～9 月	無	建設機械施工技術検定試験受験 希望者	111名	3,500,000	受講料	令和2年度は建設機械施工技術検定試験が延期されたこと により、実地試験対象者が全年度不合格者のみとなり、講習 会の受講者が減少した。加えて、従来学科試験時に各会場 において、チラシを配布して実地試験講習会の周知を図って きたが、コロナ禍のため実施できず受験者に準備講習会の 開催を周知することが難しい。	講習会は建設機械の操作のため、屋外での実施となっている。 募集に人数制限を設けた。受講者の集合場所も屋外または 会議室であれば定員の20%程度とし、3密を避けて開催した。 また、受講生1人1人の体温を測定した。	
	3	登録機械土工基幹技能者の 育成	現場での施工の実情に精通し、現場における作業管理・調 整能力を有することにより、現場での実態に応じた施工方法を 技術者に提案・調整し、現場の技能者に対しては適切な指揮・ 統率を行う。将来目指すべき像である「東り徳機械土工基 幹技能者」を育成した。	○上半期6月 ○下半期12月	無	機械土工工事業において10年間 従事し、そのうち3年間職長を務 めている者	○上半期650名 ○下半期650名	19,000,000	受講料	コロナ禍の中の開催のため、感染防止に務めることが課題で あった。国だけでなく、各都道府県においても独自にイベント 等の人数規制などがあり、感染防止のためこれらに従う必要 があった。 また、感染を心配した受講生からキャンセルが相当数あつ た。	会議室の使用率を50%以下にした。 受講生1人の体温チェック、アルコール消毒を行った。講師に フェイスガードを着用してもらうだけでなく、講師の前に飛散 防止のフィルムを置いた。	
	4	登録土工基幹技能者の育 成	現場での施工の実情に精通し、現場における作業管理・調 整能力を有することにより、現場での実態に応じた施工方法を 技術者に提案・調整し、現場の技能者に対しては適切な指揮・ 統率を行う。将来目指すべき像である「東り徳機械土工基 幹技能者」を育成した。	○上半期9月 ○下半期3月	無	土工工事業において10年間従事 し、そのうち3年間職長を務め ている者	○上半期450名 ○下半期450名	12,000,000	受講料	コロナ禍の中の開催のため、感染を心配した受講生からキ ャンセルが相当数あった。	会議室の使用率を50%以下にした。 受講生2人の体温チェック、アルコール消毒を行った。講師に フェイスガードを着用してもらうだけでなく、講師の前に飛散 防止のフィルムを置いた。	
	5	「特定技能」による外国人 の受入に係る建設分野特定 技能1号評価試験作成及び 試験実施への協力	一定の専門性・技能を有し即戦力である外国人が在留する ためには、建設分野特定技能1号評価試験に合格すること が必要となる。 JACの会員として機械土工、土工職種の同試験を作成する とともに、試験の実施に当たってはJACに協力した。	令和2年9月15日	(一社)建設技能人材 機構(JAC)	わが国において、在留資格「特定 技能」により就労することを望む 者	○受験者44名 ○合格者28名	—	受験料及び受入負担金 等(JAC)	令和2年度は土工のみ試験を実施した。富士教育訓練セン ターでの開催となり、コロナ禍の中で県をまたぐ移動に伴う ことから受験者数が伸びなかった。 また、高齢者雇用が好事例を収集するためのアン ケート調査への回答があまり得られなかった。 回答しやすい調査票の在り方を検討する必要がある。	教室で実施する学科試験、屋外で実施する実技試験ともに、 咳エチケット、ソーシャルディスタンスを保ち、富士教育訓練 センターの「新型コロナウイルス感染症感染防止に向けた運 用ガイドライン」に従いながら感染防止に努めた。	
	6	機械土工工事業高齢者雇 用推進事業を実施	若年者の入職が困難となっており、女性の活躍が進んでい ない中、建設機械を用いて作業する機械土工工事業におい ては、高齢者も大きなマンパワーとなりえる。このため、担 い手不足解消を目的として、令和3年4月1日より70歳までの 就業確保措置が努力義務化されるこの機会に、高齢者の雇用 推進を検討した。 協会の会員企業人事担当者や高齢者本人を対象とした実態 調査を行い、機械土工工事業における高齢者雇用の留意点 や好事例を収集した。 次年度は、産業別高齢者雇用推進ガイドラインとしてとりま とめ、高齢者雇用の更なる促進を図ることとする。また、作成 したガイドラインを普及啓発するためのセミナーを開催する。	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月15日	(独)高齢・障害・求職 者雇用支援機構	協会会員企業	○正会員、特定 会員等約400社	17,000,000 (2年間)	(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構委託費	コロナ禍の中で、企業人事担当者、高齢のオペレータへのヒ アリングの実施が困難であった。 また、高齢者雇用の留意点や好事例を収集するためのアン ケート調査への回答があまり得られなかった。 回答しやすい調査票の在り方を検討する必要がある。	事業を進めるために立ち上げた「機械土工工事業高齢者雇 用推進委員会」は、コロナ禍のため対面で開催せず、全3回 Web形式での会議を開催した。	
(一社)全国コンクリート匠連 事業団体連合会												
	1	会員向け実態調査の実施	会員向けに、会員企業における新規入職者の状況につき、 年齢別の調査を実施	1月～3月	無	会員企業	480社	30,000	助成金(労働局)	回収率の向上		
(一社)全国建設 内工事業協会												
	1	全室協ニュースの製作・配 付	年6回の全室協ニュース発行により、内装業界の情勢や人材 確保・育成への取り組み等を会員企業及び関係諸団体に情 報発信。	1、3、6、8、10、 12月の年6回	無	会員企業及び関係団体	1,000社	1回 約 800,000	協会運営費、臨時会費	掲載記事を購読した後、有効活用されているかが分かりにく く、費用対効果が明確でない。		
	2	ホームページの活用	全室協ホームページに於いて、講習会・研修会等の取組み を紹介し、資格取得の充実をアピール。また、DVDにて内装 工事業界を広くPRし認知度を向上させた。	常時掲載	無	—	—	—	協会運営費	アクセスカウントのみ確認で、だれがいつ見ているか明確で はないため、効果がわかりにくい。		
	3	内装工事業施工指導書・手 順書の発行・配布、DVDの 活用	内装工事に関する指導書・手順書として内装仕上工事ガイド ブック、建築内装仕上工事標準仕様書の発行・配布により、 施工技術の向上を図る。全室協で製作したDVDを、高校、専 門学校等に配付し、内装工事業界の魅力ややりがいを全面 にアピール。	随時	無	会員企業	—	2巻他 約15,000,000	協会運営費、臨時会費	会員企業よりの特別会費等で充た。		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
	4	建設労働者育成支援事業 (内装)・技術体験フェア等 の実施(協力)	(一財)建設業振興基金の主催する事業に協力し、新卒高校生を含む未就労者による内装工事(鋼製下地・ボード仕上 げ・床・クロス)の実技体験を通し、入職促進を図る。	福井県、愛知 県、福岡県で実 施	有	未就労者	40人	計 約 1,000,000	主催者負担	未就労者対象につき、会員企業からの受講が難しい。また、 受講後、入職に向けた企業とのマッチングが困難。		
	5	内装施工管理者教育(社員 教育)の実施	会員企業の社員(技能者含む)を対象に、初級、中級、上級 の3コースを富士教育訓練センターで実施。3コースの技能者 向け対象基準を「建設技能者 職業能力基準」を参考に設 定。	5月、7月、10月 の年3回 (※10月中級中 止)	無	会員企業	2コース計23	約 5,000,000	受講料、協会運営費	コロナ禍による会員企業の採用状況や教育体制に受講数が 左右された。また、年々変化する業界の情勢に対して、教材 の更新作業をスムーズに行うことが困難である。		
	6	技能講習会の実施	会員企業の社員及び所属する技能者を対象に、技能・技術 の向上と、新工法・対象工法の技能・知識の取得。	全国各支部で 不定期に実施	無	会員企業の社員・所属技能者	多数	—	受講料、協会運営費	コロナ禍における受講生の募集と実技が実施できる会場の 確保、指導員の調整が困難である。		
	7	出前講座の実施	兵庫県、奈良県等の高校・高等専門学校等を対象に内装工 事の実技講習を実施し、若手入職者の促進を図る。	各支部で定期・ 不定期に実施	無	高校生他	10人～20人／1 回	1回約50万円 ～100万円	協会運営費	講師等の日程調整が困難。入職促進に繋がるカリキュラム の充実等が課題。		
	8	登録内装仕上工事技能者 講習の実施	熟達した作業能力と豊富な知識を持ち、現場をまとめ、効率 的に作業を進めるためのマネジメント能力に優れた人材を確 保するための資格取得講習を実施。	全国各地で年 10回開催	有	(A)技能検定職種「内装仕上げ施 工」又は「表装」職種、壁装作業の 1級技能士で、内装仕上工事の施 工現場において10年以上の実務 経験および3年以上の職長経験を 有する者。 (B)1級建築施工管理技士又は2 級建築施工管理技士(仕上げ)で 内装仕上工事の施工現場におい て10年以上の実務経験および3年 以上の職長経験を有する者。	令和3年登録・更 新 計800人	—	受講料、協会運営費	登録基幹技能者が主任技術者の要件に認定され、また、建 設キャリアアップシステムの影響も大きく、年々受講者数や 開催希望の地域が増加する一方、コロナ禍による安全環境 を満たす講習会場の確保、講師・事務局の安全対策・スケ ジュール調整が難しくなっている。		
	9	CCUS能力評価(レベル判 定)の実施	CCUS登録者のレベル2～4のレベル判定(能力評価)を実 施。	随時	無	CCUS登録者	多数	—	協会運営費	関係書類の不揃いや不備への対応が困難である。ホーム ページに提出方法を掲載しているが問い合わせは絶えな い。		
(一社)全国道 路標識・標示 協会	1	土木科高校生に対する体験 出前講座	道路標識・路面標示・防護柵等について、机上講習、実技講 座の実施	6月	富山県安全施設業協 会	富山工業高校	28名	100,000	参加12社による無料奉 仕	授業時間に合わせるための調整、屋外で実施するため天候 に左右される。	屋外での実習が中心なので、通常の対策で行った	
	2	土木科高校生に対する体験 出前講座	道路標識・路面標示・防護柵等について、机上講習、実技講 座の実施	7月	富山県安全施設業協 会	高岡工芸高校	28名	100,000	参加12社による無料奉 仕	一社のみの活動では果からの助成を得られるが、団体では 適用されない。		
	3	土木科高校生に対する体験 出前講座	道路標識・路面標示・防護柵等について、机上講習、実技講 座の実施	7月	富山県安全施設業協 会	桜井高校	40名	100,000	参加12社による無料奉 仕			
(一社)日本電 設工業協会	1	JECA FAIR 2021にリクルー ター 設置	当協会主催のJECA FAIR 2021(電設工業展)においてリク ルーターコーナーを設置し、会員企業の会社案内等による企業 の紹介等を実施	5月下旬	無	高校生・専門学校生	0人	2,000,000		・2021年は、インテックス大阪開催での来場者を予定していた が、新型コロナウイルス感染症防止の対策として止む無く中止 とした。 ・2022年は、東京開催の予定なので各近隣の電業協会にご 協力を戴いて、各学校へ案内をして戴き授業の一環として、 団体でご来場戴けるように要請をしいて予定。	・2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で止む無く 中止したが、130社に協力をいただきオンライン展示会を実施 した。 ・今年は、東京ビッグサイトにて開催予定なので、来場に対しての感染 防止対策を検討中。	
	2	インターンシップの実施に伴 う助成	会員企業(中小)による、大学生・高校生のインターンシッ プの実施に掛かる費用の補助を実施	通年 (多い時期7月～ 9月)	無	高校生・大学生	40人	400,000		・2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で中止も多 かった。	・2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で参加人員 を削減して実施した。	
	3	出前講座の実施に伴う助成	支部・都道府県協会による、出前講座の実施に掛かる費用 の補助を実施	通年 (多い時期4月～ 12月)	無	工業高校生・高校生・大学生	0人	0		・2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で全て中止 した。		
	4	先生との意見交換及び現場 見学会の実施に伴う助成	高校の先生との意見交換及び現場見学会の実施に掛かる 費用の補助を実施	通年 (多い時期4月～ 12月)	無	各学校の先生	300人	1,500,000		2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で例年に比 べ開催が減少した。	・2021年は、新型コロナウイルスの感染防止対策で開催場所 及び参加人員を削減して実施した。	
	5	実技講習会	会員企業の技能レベルアップを目指し、各支部の会員企業 (正・副会長及び各支部長会社の施設)を利用して戴き実施	10月～2月	無	会員企業・都道府県協会の会員 企業	100人	300,000		・教材・講師等は、会員企業に多大の協力を戴き、参加企業 には資料や資料の実費負担を戴いている。 ・講習メニューは、毎年会員企業にて選定戴き、参加者の人 員確保は、会員企業及び近隣の電業協会等にご協力を戴い ている。 ・新 型コロナウイルスの感染防止対策で予定の1/3程度の規模 で実施した。	2021年開催会場については、3密防止を中心に ・人数の制限・時間帯にて調整 ・入場時の体温確認 ・マスクの着用 など十分注意を以て行った。	
	6	DVD放映等	2022年のJECA FAIR 2020(インテックス大阪)で学生に就職活 動で活用戴く為のコーナーとしての、リクルーターでも放映を予 定し、この業界を知って戴くように宣伝したい。	5月下旬	無	高校生・専門学校生・大学性他	—	0		電設業界を幅広く知って戴く為に、仕事の流れ、醍醐味、やり がい、仕事への拘り等を座談会形式で構成したDVDを、各支 部及び電業協会が学校訪問等で、DVDを活用戴き、就職担 当の先生及び学生にこの業界を理解戴けるようにアピール をできる範囲で行った。 2022年のJECA FAIR 2022は、東京ビッグサイトで開催のため、 業界アピール及び業界認知を図りたい。	・2021年の学校訪問は新型コロナウイルスの感染防止対策 を行いできる範囲で実施した。 ・2022年のJECA FAIR 2022は、東京ビッグサイトにて開催予定 なので、来場に対しての感染防止対策を検討中。	
(一社)日本空 調衛生工事業 協会	1	出前講座	会員企業が講師となり、地元の工業高校へ出向き、実技また は座学で設備の重要性を教える。	4月～1月	無	工業高校生	265人	560,000	助成金(振興基金・保証 会社)	学校側との日程調整。		
	2	現場見学会	工業高校生による、施工中の現場の見学会を実施	8月～12月	無	工業高校生	57人	250,000	助成金(保証会社)	施工中の現場なので、オープンな場所です3密にならず、ス ムーズに実施出来た。		

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナ禍において新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご教示ください	人材協名 での活動
全国建設労働 組合総連合	3	インターンシップの実施	就職活動開始前の高校生を対象に、企業の体験入職を実施する。	7月～11月	無	工業高校生	40人	400,000	助成金(保証会社)			
	4	工業高校教諭との意見交換会	工業高校の教諭と意見交換会を開催し、業界の仕事内容についての生徒への説明方法、就職などの情報交換を行う。	4月～2月	無	工業高校系教諭	1県	100,000	助成金(保証会社)			
	1	「建設業界ガイドブック」の配布	建設産業人材確保・育成推進協議会が作成している同冊子を希望する加盟組合に配布。その後、地域での教育現場指導で資料として活用。	4月～	無	中高校生	20000部	2,000,000	自前予算、補助金(国交省)	1部当たりの単価が比較的高額なため、多くの部数希望があるものの、予算上、十分な数を配布することができない(全建設連が一括購入し、加盟組合に無償配布している)。感染症の影響で学校教育協力運動やものづくり体験教室の実施が大幅に減少したため、今年度は配布部数を制限。昨年度は木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業)を活用		
	2	「木の家づくりと大工さん」の作成・配布	関係団体で構成する木造技能者育成検討委員会で作成。木の家の素晴らしさを伝える内容となっている他、職業能力基準、キャリアパス等も記載。	4月～	無	小中高校生	10000部	500,000	自前予算、補助金(国交省)	2020年度は木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業(うち、大工技能者等の担い手確保・育成事業)を活用することで、希望する組合に対して十分な部数を配布することができた。今年度、建築大工技能者等検討会で改訂作業中		
	3	ものづくり体験教室の開催	地域で開催される住宅フェア、技能フェア等の催しにおいて、CDラックやレターケース、本立てなどの作成指導し、ものづくりの魅力を伝える。	通年	学校、地方公共団体、国土交通省、厚生労働省等	小中学生	400力所 (一昨年1700力所)	未集約	自前予算、助成金(労働局等)	地域によっては、ボランティアとして実施しているケースもある。予算確保のため厚労省助成金や国交省補助事業の活用をしている場合もある。	昨年度は感染症の影響で実施数が大幅に減少したが、「工作キットの事前配布及び作り方のYouTube配信」等の方法でオンラインにより実施した事例も生まれている。	
	4	「学校教育協力運動」の実施	厚生労働省の建設労働者確保育成助成金、若年技能者人材育成支援等事業を活用し、教育現場で技能者が建設業の啓発・啓蒙、課題指導を実施。	通年	学校、地方公共団体、教育委員会、職業能力開発協会	小中高校生	64校2295人 (一昨年393校19486人)	8,000,000 (一昨年150,000,000)	自前予算、助成金(労働局等)	学校側の教育カリキュラムの関係もあり、地域での関係性がない場合は取り組むことが困難な場合がある。	昨年度は感染症の影響で実施数が大幅に減少したが、学校側と感染症対策について十分協議をして実施を実現した事例も生まれている。	
	5	登録建築大工基幹技能者講習	2019年7月から講習実施機関として登録され、今年度から講習を実施(全建設連が代表事務団体)。建築大工の能力評価基準でレベル4に位置付けられている基幹技能者の育成を図り、特にCCUSの普及が課題となっている町場での位置づけを高める。	10月～2月	住宅関係団体7団体(建築大工の能力評価実施団体)	建築大工における10年以上の実務経験、3年以上の職長経験があり一級建築大工技能士等の資格を有している技能者	249人 (全建設連関係186人)	5,300,000	受講手数料、団体出捐金	町場における建築大工基幹技能者に対する理解がまだ不十分であり、受講者募集に課題がある。一方で、全国から講習開催の希望や問い合わせがある。また、基幹技能者(ゴールドカード)を取得した方の処遇をあわせて引き上げていくことで、資格の位置づけを高めていく必要がある。		
	6	建築大工職種(・5職種)における能力評価の実施	2019年10月に住宅関係7団体とともに、建築大工の能力評価基準を国交省に申請し認定を受ける。レベル判定システム停止に伴い、2021年8月から能力評価申請の受付を開始。建築大工に加え5職種(電気工事、橋梁、建設塗装、圧接、タイル張り)の評価実施団体からの委託を受けて評価を実施	通年	住宅関係団体7団体(建築大工の能力評価実施団体)	CCUSにおいて該当職種で技能者登録をして技能者IDを取得している技能者			能力評価申請手数料	CCUSへの技能者登録、事業者登録の推進が課題。能力評価推進による色別カード取得とともに、レベルに応じた処遇をあわせて引き上げていくことで、人材育成、処遇改善、仕事確保の好循環につなげていく。		
	7	工務店評価制度の策定・認定、評価の実施	2021年3月にJBN、住生活とともに、工務店評価基準を国交省に申請し認定を受ける。同7月から申請の受付を開始。	通年	JBN、住生活協	資本金が概ね3000万円以下で、かつ1年間の完成工事高が概ね5億円以下の工務店(完工高のうち住宅関係が70%以上)			評価申請手数料	申請者を増やしていくために、対象工務店に対する周知とともにエンドユーザーである消費者に対して評価制度の周知が課題。技能者を雇用・育成している工務店を高く評価する仕組みとしているため、人材育成、処遇改善、仕事確保の好循環につなげていく狙いがある。		
	8	認定職業訓練校の運営(長期課程)	加盟組合が都道府県の認可を得、職業能力開発促進法に基づき実施。2年制と3年制がある。全国で82校。木造建築科が約7割を占める。	通年	無	組合員事業所等に就労している若手技能者	788人	600,000,000	授業料、補助金(国、都道府県、地方労働局、市町村、運営母体組合)	若年入職者が減少し、訓練生募集にとても苦労している。2021年度は入校生・在校生ともに4年ぶりの増加となった。訓練生数が減少すると補助額も減少するため、運営が厳しくなる(補助対象経費の補助率5/6)。国の補助金は、都道府県が訓練校に対して補助をした経費の1/2を都道府県に対して補助をする仕組みのため、都道府県の財政状況が厳しい地域では十分な補助を得られない場合がある。		
	9	認定職業訓練校の運営(短期課程)	加盟組合が都道府県の認可を得、職業能力開発促進法に基づき実施。2019年度実績で31実施主体で157の講習(建築士受験コース、規矩所講習等)を普通職業訓練・短期過程として実施	通年	無	組合員事業所等に就労している若手技能者	3321人		授業料、補助金(都道府県、地方労働局、市町村、運営母体組合)	受講者募集と運営費の確保、講師の確保が課題。		
	10	登録教習機関の運営	加盟組合が地方労働局の認可を受け、労働安全衛生法に基づく技能講習等を実施。全国で約30機関ある。組合員の資格取得を支援。	通年	無	組合員等	3000人		受講料、自前予算	能力評価制度のスタートを受けて資格需要が増加している。コロナ禍における講習会場の確保、また慢性的には講師の確保が課題。		
	11	安衛法等に基づく特別教育等の実施	加盟組合や加盟組合が設立した職業訓練法人、NPO法人等37実施主体で安衛法等に基づく特別教育、安全衛生教育を実施。組合員の資格取得を支援。	通年	無	組合員等	14000人		受講料、自前予算	2019年度はフルハーフネス特別教育が大幅に増加するなど時期にあった講習を実施している。能力評価制度のスタートを受けて資格需要が増加している。コロナ禍における講習会場の確保、また慢性的には講師の確保が課題。		
	12	建築大工の担い手確保・育成支援事業	国土交通省住宅局の補助(公募)を受け、大工の新規入職者を3カ年かけて育成。産学、実技を3カ年で約200時間の講義(OJTは別)を受ける。	通年	無	新規入職者	117人	60,000,000	自前予算、補助金(国交省)	中小事業所が多いため、社員等が希望しても受講日は仕事を休まないといけないこともあり、事業主の理解が得られにくい。		
	13	全建設連全国青年技能競技大会	36歳以下の大工を対象とした技能競技大会を開催。課題は大工技術の基本を凝縮した四方転び踏み台。	9月	国土交通省、厚生労働省、林野庁、都道府県等	加盟組合代表者	80人	14,000,000	自前予算、参加費(選手、引率者)	1985年から開催し、延べ2200人の選手が出場。しかし、加盟組合の2/3からしか出場しておらず、地域の偏り解消が課題。6年前から女性枠を設け、延べ18人の女性選手が出場している(日建連のけんせつ小町特別賞を授与)。	2021年9月に開催した第38回大会では、事前事後のPCR検査を選手・引率に全員実施したうえで、人数も大幅に絞り開催した。	

団体名	No.	名称	事業の概要	実施時期	共催団体等の有無	対象者	人数	概算費用	事業費の確保方法	実施に当たっての課題、解決策など	新型コロナウイルスにおいて新規に取り組まれたこと 工夫された点があればご敬示ください	人材協名 での活動
	14	技能五輪全国大会及び技能グランプリ関係の技術講習会	厚生労働省、中央職業能力開発協会等が主催をする同技能競技大会に出場する選手の指導者への技術指導を実施。	8月、12月	無	加盟組合代表者	50人	600,000	自前予算			
	15	技能五輪全国大会、技能グランプリ、若年者ものづくり競技大会への競技委員等の派遣	厚生労働省、中央職業能力開発協会等が主催をする同技能競技大会の建築大工職種に競技委員、運営委員、補佐員を派遣し技能者育成に協力している。	通年	厚生労働省、中央職業能力開発協会ほか	—	4～10人		中央職業能力開発協会	中央職業能力開発協会から出る競技委員等への謝金が多分でないため、休業補償として一定の補填が必要。また、委員を務めていただく方の後継者育成が課題。		
	16	資格取得報奨金制度	建設関係の資格取得をした場合に、一定額(資格に応じて2000円、5000円、1万円)を資格取得報奨金として支給。	通年	無	組合員	3000人	24,000,000	自前予算	2018年4月から実施。20年度3265件1969.7万円の実績。能力評価制度のスタートを受けて対象資格の拡充を図った。予算を超過した場合の財源確保が課題。		
	17	認定職業訓練校運営費支援金制度	全建設連関係の認定職業訓練校のうち、運営母体組合が年間10万円以上支援している訓練校へ支援金10万円を支給。	4～6月	無	全建設連関係の認定職業訓練校	80校	5,000,000	自前予算	資格取得報奨金制度と同様に2018年4月から実施。運営母体組合等から訓練校への支援実施の拡充が目的であり、同制度の実施により11校に対して新たに支援が開始されるなどの効果があった。		
	18	認定職業訓練校の実態把握調査	毎年度、長期課程を実施している全建設連関係訓練校の訓練科別の入校生数、在校生数や運営における課題等を調査。詳細調査を19年度に実施。	4月	無	全建設連関係の認定職業訓練校	80校	0		5人以下の訓練校(訓練科)が多く、運営継続が危機的な状況が続いている。補助単価の引き上げや都道府県不足分の国による増額措置等が講じられているが、さらなる補助単価の引き上げが必要とされている状況にある。		
	19	全国職業訓練生及び講師・実務担当者交流会	全建設連関係の認定職業訓練校の訓練生、講師、実務担当者の交流を図るため毎年開催。訓練生によるミニ弁論大会、班別交流・発表、講師・実務担当者による分散会などを実施。	6月	無	全建設連関係の認定職業訓練校の訓練生、講師・実務担当者	100人	1,800,000	自前予算	例年開催の際は財政力の厳しい訓練校への参加助成などが課題。	2021年10月に開催した第49回交流会は感染状況を鑑みて初めてオンラインで開催。例年通りの相対した訓練生同士の交流はできなかったが、訓練生が興味を引く講演(錦帯橋架け替え工事の海老崎乗次棟梁の講演)を実施。	
	20	女性従事者交流会	加盟組合の組合員で建設現場に従事する女性従事者(技術者、技能者)を集め、女性従事者の交流を図るとともに女性従事者をめぐる現場の実態や労働環境等を聞き取り、改善と女性入職者促進につなげていく	6月	無	女性組合員で建設現場に従事する技術者・技能者	20人	1,200,000	自前予算	21年度は感染症の影響で20年度に続き中止。女性従事者の参加の確保。		
(特非)いばらき建設経済研究社	21	地方公共団体に対する技能者育成等に関する要請	地域における社会資本の維持・整備のために、建設業の新規入職者育成及び資格取得支援等の制度創設を求める取り組みを実施。	通年	無	—	—	—	—	他産業とのバランスや財源等がネックだが、一部の地方公共団体で制度が創設されたケースもある(資格取得支援:秋田県能代市、岐阜県高山市、新規入職支援:長野県飯山市、山形県)。		
	1	のぼり旗制作	地元高校生向けの現場見学会等で使用するのぼり旗の制作	通年	無	高校生		50,000	自前予算(会費収入)			
	2	工業高校教諭との意見交換会	工業高校の教諭を集めて意見交換会を開催し、建設業の魅力や役割について生徒にどのように指導するか、就職についてなどの情報共有を行った	6月	無	教諭	10人	100,000	自前予算(会費収入)	組織として発足して間もないので活動内容の理解・協力をしてもらう必要がある	WEBを活用しオンライン形式で検討中	
	3	現場見学会	施工中の現場の見学会を行い、実際に働いている技能者の仕事を見てもらう	8月	無	高校2年生	20人	150,000	自前予算(会費収入)	組織として発足して間もないので活動内容の理解・協力をしてもらう必要がある	現状を鑑み検討中	

第26回

建設業経営者研修 (WEB配信・無料)

変化を恐れない! ~これからの経営者の在り方とは~

経営者、経営後継者、経営幹部の方を対象とした研修(WEB配信)を開催します。

本年度は中小企業が厳しい時代を生き抜くために、ダイナミックな経営を行っている企業の経営者の方々を講師におむかえします。(順不同)

対談 地域建設業(建築&土木)の新規事業展開 ~人材・技術の活用と地域貢献の観点より~

講師 : 五十嵐 正信 氏 (株式会社ダイゴ 代表取締役)

講師 : 五十嵐 幸子 氏 (株式会社ダイゴ 専務取締役)

講師 : 澤田 兼一郎 氏 (株式会社みどり合同経営 代表取締役・中小企業診断士)



(株)ダイゴさんは地域の困りごとを地域貢献の一環で対応してきたところ、新規事業につながり、事業を拡大させています。事業承継、地域の困りごとも見据えて、縮小均衡ではなく、成長を志向するマインドに起因している経営を常に行っています。今回はその経営手法をご紹介します。(澤田)

対談 変化を前向きにとらえるために必要なこと

講師 : 石岡 秀貴 氏 (株式会社 石岡組 専務取締役)

講師 : 櫻井 馨 氏 (伊米ヶ崎建設株式会社 代表取締役社長)



変化は望むと望まざるとにかかわらず身に降り掛かってきます。その際にどう考えて変化と向き合い、より良くなるきっかけにするかはそれこそ経営者次第だと考えています。変化を前向きに捉え、最初の一步を踏み出すきっかけになるような配信になれば良いなと思います。受講者皆様の行動を喚起するようなものを届けられたら嬉しく思います。(石岡・櫻井)

対談 製造業から建設業への進出 ~農業の工場生産化への支援企業として~

講師 : 富田 啓明 氏 (トミタテクノロジー株式会社 代表取締役社長)

講師 : 藤原 一夫 氏 (藤原コンサルティング 代表・中小企業診断士)



時代の需要に合わせて、本業を製造業から農業施設構築工事業及び農業従事者への農業運営指導企業へと変えた経営者の考え方をご紹介します。建設企業がなかなか踏み出せない海外企業との連携も得意としている企業です。中小建設企業の事業者でも国際的な協業が出来る可能性があることを知っていただければと思います。(藤原)

※ご記入いただきました個人情報は当研修の運営・管理・次回研修の案内に限り利用させていただきます。

配信期間: 令和4年2月下旬~7月末まで (予定)

新型コロナウイルス感染状況により、配信の予定が変わる場合があります。

方 法: WEB配信(オンデマンド) 上記の期間いつでも自由に視聴できます。

参加 費: 無料

申込方法: 下記URLまたはQRコードからお申し込みください。

<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/keieishakenshu>



主催・問い合わせ (一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 経営改善支援課
TEL: 03-5473-4572 FAX: 03-5473-4594

～ 講師プロフィール(順不同) ～

五十嵐 正信 氏 (株式会社ダイゴ 代表取締役)

1991年(有)大竹鐵工(合併前企業)の代表取締役に就任。2006年(株)ダイゴへ社名変更。「すべてはお客様のために 誠意をこめて 目指せ!!地域No.1企業!!」をスローガンに地域の困りごとを解決し、新規事業につなげている。建設事業以外にも住宅事業・健康推進事業・アグリ事業など様々な事業に取り組み地域貢献を目標としている。

五十嵐 幸子 氏 (株式会社ダイゴ 専務取締役)

2004年に(株)ダイゴの前身である(株)大五工業に健康増進部を設立する。建設業を営む傍ら、セントラルキッチン事業を開始。2007年より院外調理施設の許可を取得し、病院・施設へクックチル・クックフリーズ調理法で食事を提供している。顧客の様々な悩みに寄り添った「プラスα」を重視する経営で、新規事業を順調に展開している。

澤田 兼一郎 氏 (株式会社みどり合同経営 代表取締役・中小企業診断士)

中小企業を中心に、経営計画や事業計画の実行性を高める、現場主義のコンサルティングを実施。特に、中小建設業、製造業の経営管理体制の構築、実行力を高めていく組織再構築等のノウハウ等について評価を受ける。経営管理や中小企業と金融機関取引等のテーマにした講演、講師多数。

石岡 秀貴 氏 (株式会社 石岡組 専務取締役)

2003年に家業である(株)石岡組に入社。2010年から経営に加わり、2015年より専務取締役に務める。現場のコストマネジメント、生産管理手法を見直し、現場の平均粗利益を3倍にする。一般社団法人建設ディレクター協会理事。

櫻井 馨 氏 (伊米ヶ崎建設株式会社 代表取締役社長)

大手ゼネコンで建築現場の施工管理を担当。地元・新潟県魚沼市に戻り家業を継いだ。2018年 伊米ヶ崎建設(株)代表取締役社長就任後、自社における女性活躍に建設ディレクターという職域を活用し、積極的に女性リーダーを育成している。

富田 啓明 氏 (トミタテクノロジー株式会社 代表取締役社長)

農業先進国オランダの生産性を向上させる技術を学び、最先端技術を取り入れた施設園芸を行う。オランダの栽培施設構築企業から技術を導入し、本格的に大型栽培ハウス構築事業にも進出。近年では新たにオーストラリアのソーラーユニット企業とも提携し、さらに事業を拡大している。

藤原 一夫 氏 (藤原コンサルティング代表・中小企業診断士)

大手建設会社に30年勤務。作業所長、内勤課長、部長、理事を経て、2001年に退職し、経営コンサルティング会社(藤原コンサルティング)を設立。東京都、神奈川県及び山梨県の中小企業再生支援協議会の専門委員を務める。建設業界の実務に精通しており、中小建設業の顧問先多数。



1) 高卒新規学卒者の就職活動との連携

令和3年度より教育現場への建設キャリアアップシステムの理解を高めるべく、学校(校長、進路指導室)、教育委員会に継続的に情報提供。生徒向け動画も展開。

①学校へのプッシュ型広報展開 (建設産業人材確保育成・推進協議会との連携)

建設産業人材確保・育成推進協議会では、令和3年1月より毎学期、建設業の魅力や最新情報を伝える情報資料集「人材協定期便」(A4判約20頁)を全国の工業高校(建設系391学科)及び建設業への若年入職者がいる普通科高校452校、都道府県・政令市の教育委員会及び教職員に配布。進路指導教諭に直接届くよう郵送。

CCUSについては、毎回到周知を継続。生徒向けの制度紹介チラシも同封。

また、同協議会が毎年建設系学科で学ぶ2年生全員(約20,000)に配布する「建設産業ガイドブック」→においてもCCUSを紹介。



750校、
2万人に
CCUSを
周知

人材協
定期便

450校

300校

建設系2年生全員

高校の構成(約5000校)

難
関

上位進学校9%

進学校40%

進路多様校27%
(普通科)

工業
8%

商業
6%

農業
2%

総合
5%

その他

進路
(全体比)

大学
55%

専門
学校
22%

就職
17%

その他6%

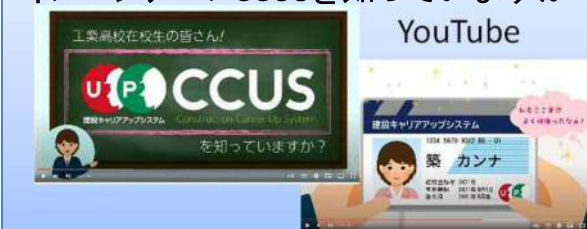
②高校生向けCCUS紹介アニメーション

工業高校生を主人公とする親しみやすいCCUS紹介動画(約8分)を製作し、学校に配布、YouTubeのCCUSチャンネルにおいて公表

③その他の教育現場へのCCUSの周知

- 工業高校校長会(土木、建築)における周知
- 高校で行われる建設業経理検定(3級・4級)特別研修における周知 等

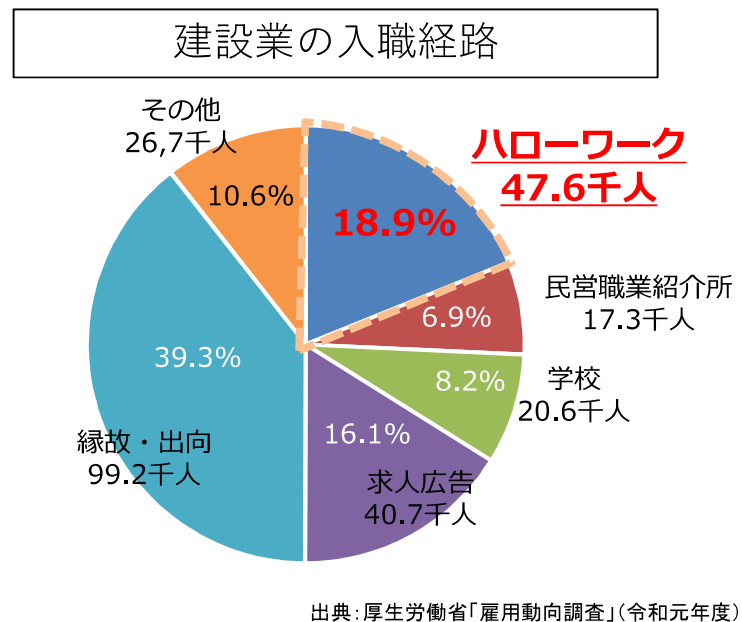
イメージアニメCCUSを知っていますか





2) 求人・求職活動との連携(ハローワーク)

- 全国のハローワーク482箇所において、建設業への就職を希望する求職者に対して **CCUS登録済企業への応募勧奨**を行うとともに、CCUS登録済企業に対しては求人票にCCUS登録の記載を勧奨する取組を実施
- 全国の公共職業能力開発施設172箇所においても、建設分野の職業訓練受講者に対して、CCUSの周知を実施
- 求人者であるCCUS登録済企業は、ハローワークで**求職者への応募勧奨**を受けることが可能になるなど、求職者に対する発信力を高めることで、**担い手確保**が期待
- 令和4年度より、**高卒新規求人においても同様の取り扱いを開始**。



【求職者向けリーフレット】

建設業界への就職を希望される皆さま

建設業界が変わる!

新3K に向け、官民一体で取り組んでいます!

新3Kとは・・・

- 給与(K)** が良い
 - 資金改善を推進 (社内工事設計事務等への導入)
 - 職人の給与は約18%UP (出典:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和2年度版))
- 休暇(K)** が取れる
 - 土日祝日などにより、連休2日を後押し
 - 働き方改革により、労働時間を短縮
- 希望(K)** が持てる
 - 「建設キャリアアップシステム(CCUS)」で技能と経験を証明
 - 技能と経験のレベルに応じた4色のカードを交付
 - カードの色に応じた賃金支払の実現を目指します

詳しくは裏面へ

【求人者向けリーフレット】

従業員を採用したい建設事業者の皆さま

建設キャリアアップシステム

Construction Career Up System

の登録はお済みですか?

建設現場で働く若手が求めることトップ3

- 第1位 週休2日制の推進
- 第2位 仕事が年間を通じてあること
- 第3位 能力や資格を反映した賃金

厚生労働省「新3K建設業に対する雇用改善と担い手確保」(令和4年度版)

建設キャリアアップシステム (CCUS) は、

- ✓ 職人の適正な評価と給与の引上げ
- ✓ 職人を育てる企業が評価され、受注機会が確保される環境整備

を目的に、国・業界が一体となって推進しているシステムです。

2023年度から「あらゆる工事でCCUSを完全実施」を目指しています。

詳しくは裏面へ



3) 説明・広報ツールの整備(HP、YouTube、資料、市町村向けパンフ)

(1)CCUSホームページの充実

CCUSのホームページをユーザーの立場で、見やすく分かりやすく改善。各種資料・マニュアルを利用しやすく改善。

(2)CCUSサテライト説明会

Web会議システム(Zoom)を活用した「CCUSサテライト説明会」の実施。サテライト説明会では、説明者及び参加者の間での接触がなく、全国どこからでも参加することができ、新型コロナウイルス感染対策以外にも会場への移動のための時間やコストがかからないなど、メリットが多く、多数の方に参加を得ている。

(3)CCUSチャンネル

YouTubeを活用して動画視聴によるCCUSの理解を図るため「CCUSチャンネル」を昨年12月から開設しています。

CCUSチャンネルでは、ユーザーからのニーズの高いCCUSの概要説明や現場運用に関する情報をはじめ、CCUSについて分かりやすく解説した動画を視聴することができます。現在、13の動画を公開しています。

(4)公共団体(市町村)への周知

地方公共工事へのCCUSの普及には、発注者たる市町村の担当者への周知が欠かせないため、CCUSの概要やメリットについて、発注者の視点で制作したチラシを直接展開。

サテライト説明会

CCUS本部
Zoom

サテライト会場

YouTube「CCUSチャンネル」

公共団体向けチラシ

公共工事での活用を促進しています!

JSの登録・利用が進んでいます!

キャリアアップシステム

USJについてもっと知りたい!



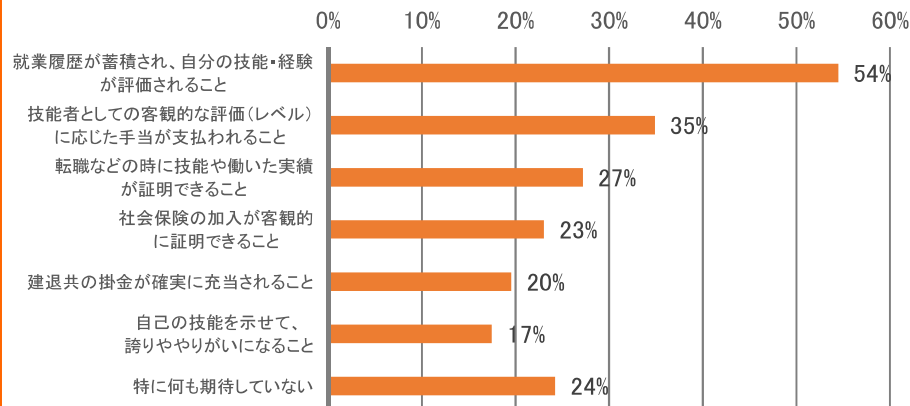
4) 技能者アンケートの実施

技能者アンケートについて

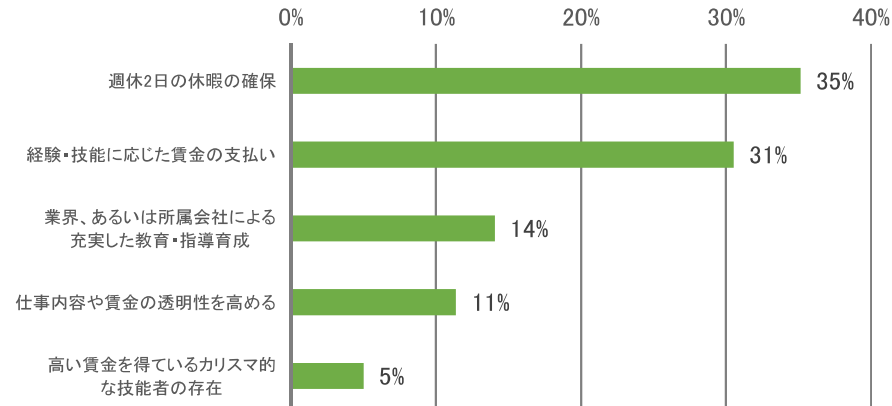
- CCUSのサービス向上に資するよう登録技能者のニーズを把握するため実施
- アンケート期間2021年10月1日～11月5日。[34,878人の技能者が回答](#)
 - CCUSが実現を目指している技能者の技能・経験の客観的評価とそれに応じた処遇に対する期待が大きい
 - 週休2日の確保を求める声が多く、若い技能者を確保するためには、賃金だけでなく、休暇も重要
 - 就業履歴を蓄積したことがない方が4割であり、登録のサポートをはじめ利用拡大に向けた環境整備が課題

アンケート結果概要

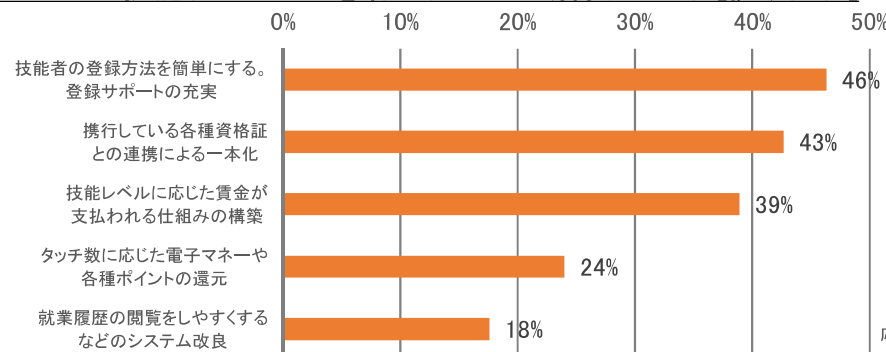
Q. CCUSに登録するメリットとして期待すること[複数回答]



Q. 若い技能者を増やしていくために必要なこと



Q. さらに技能者のメリットを増やすために期待する取組[複数回答]



Q. 建設業やCCUSに関して不安に感じていること

